

HONDA

The Power of Dreams



存在を期待される企業をめざして

CSR Report 2012



目次

- 1 CSR 情報の掲載方針
- 2 トップメッセージ
- 4 Honda フィロソフィーと CSR
- 7 わたしたちの CSR

- 12 特集 2012

- 25 CSR ヒストリー

- 36 お客様と Honda
- 42 品質への取り組み
- 51 安全技術開発
- 54 環境への取り組み
- 55 安全運転普及活動
- 61 地域・社会のために
- 69 コーポレート・ガバナンス
- 73 お取引先と Honda
- 77 従業員と Honda
- 88 株主・投資家と Honda
- 90 Honda の災害支援

- 92 会社概要

CSR情報の掲載方針

CSR情報を掲載している媒体

Hondaは、世界中のステークホルダーから「存在を期待される企業」となることをめざして、企業の社会的責任(CSR)をはたすためのさまざまな活動をおこなっています。2011年度のCSR情報は、本Webサイトと「Honda CSRレポート2012」PDF版に掲載しており、Webは最新の詳細情報を、一方PDF版は報告期間を定めた年次報告書として掲載しています。報告にあたっては、GRI※「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」を参考にしています。本Webサイトおよび「Honda CSRレポート2012」PDF版が、ステークホルダーの皆様にとって、HondaのCSR活動への一層のご理解を深めていただく一助になれば幸いです。

※Global Reporting Initiativeの略。1997年に米国のNPOであるCERESと国連環境計画(UNEP)の合同事業として、経済・環境・社会の要素を取り入れた持続可能性報告のガイドラインを策定、普及させることを目的とした国際的プログラムのこと

関連情報

本Webサイトおよび「Honda CSRレポート2012」PDF版に記載した「業績」や「環境の取り組み」「安全運転普及活動」「社会活動」については、下記のWebサイトおよび冊子でより詳細な情報を開示しています。

環境年次レポート/「環境の取り組み」Web



Hondaの環境への取り組みの考え方と2011年度の主な実績および今後の目標をまとめた報告書。
2012年6月発行

アニュアルレポート/「投資家情報」Web



Hondaの2011年度の業績の概要をまとめた報告書。
2012年7月発行

安全運転普及活動報告書/「安全運転普及本部」Web



Hondaの安全運転普及活動の考え方と2011年の主な実績をまとめた活動報告書。
2011年12月発行

「Hondaの社会活動」Webサイト



Hondaの社会活動の考え方や幅広い活動内容を紹介するWebサイト。

PDF版の報告対象組織、対象期間等について

●対象組織

本田技研工業(株)の活動報告を中心に、一部の項目ではHondaグループ全体、国内・海外の子会社・関連会社の活動についても取り上げてご紹介しています。なお、文中の「Honda」は、本田技研工業(株)と同じ労働協約を適用している会社の取り組みを示しています。

●対象期間2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までにおこなった活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。

●免責事項

本レポートには、本田技研工業(株)の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまには、以上をご了解いただけますようお願いいたします。

●発行日

今回の発行 2012年7月
次回発行予定 2013年7月

●CSRに関するお問い合わせ先

本田技研工業株式会社 法務部 CSR推進室
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
TEL.03-5412-1202 FAX.03-5412-1207

●発行 本田技研工業株式会社 広報部/法務部 CSR推進室

トップメッセージ



人を中心としたモノづくりで、
心弾むワクワクする商品をお届けし、
「存在を期待される企業」をめざします

代表取締役 社長執行役員

伊東 孝紳

2011年は、3月に東日本大震災、10月にはタイの大洪水と、歴史的な大規模災害からの復旧、復興に奔走した1年でした。2度の災害により四輪事業を中心に国内外で操業停止を余儀なくされ、世界中の多くのお客様や地域の方々にご迷惑をおかけしたことを、この場を借りてお詫び申し上げます。

タイの洪水被害では、全社を挙げて急ピッチで復旧に取り組み、昨年11月末に水が引き始めてからわずか4ヵ月後の2012年3月26日に四輪車の生産を再開することができました。震災と水害による遅延を早期に挽回し、一気呵成に成長軌道に乗せるべく積極的な取り組みを進めていきます。

円高基調が続く為替動向や欧州金融危機による世界経済への影響など、ビジネスを取り巻く環境は厳しさを増していますが、お客様をはじめステークホルダーの皆様にご喜ばれる商品や技術はもちろん、あらゆる企業活動を通じて世界中のマーケットで存在感をさらに強めていきたいと考えています。

Hondaがやるべきこと

Hondaは「昨年、2020年に向けた経営の方向性を「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と定め、その方向性に基づいて、昨年、『「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現』をめざす「Honda環境ビジョン」を発信しました。Hondaは創業以来「自由な移動の喜び」を実現するために「パーソナルモビリティ」の開発に取り組んできました。「移動の喜び」とは自ら操る楽しさはもちろんのこと、移動することでさまざまな夢や感動を発見し、「ワクワクドキドキ」を感じてもらうことであると思っています。

一方、「豊かで持続可能な社会」の実現にむけては、CO₂の排出量低減が、経営資源を集中させて取り組むべき最重要課題のひとつと考えています。

Hondaは環境ビジョンで掲げたこの2つのテーマの実現にむけ、環境や安全性だけでなく、Hondaのアイデンティティを際立たせた“ワクワクドキドキ”する商品や技術を他に先駆けて提案していきます。

“良いもの”の実現にむけて

昨年は、ステークホルダーのニーズに応え、ビジョンを実現するために、多彩な商品と技術の提案をおこないました。四輪ではパワートレインを刷新し、「FUN」と「環境」を高い次元で両立した次世代の四輪環境技術群「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」を発表しました。環境負荷のさらなる低減を図るこの技術を、2011年11月に発売した新型軽自動車「N BOX」を皮切りに順次適用拡大し、3年以内に各カテゴリーで燃費No.1をめざしていきます。

二輪においても、走る楽しさと大幅な燃費向上を実現した新型700ccエンジン搭載のニューミッドシリーズの市場投入に加え、燃費性能をさらに高めた次世代125ccスクーター用エンジンを、最大市場の東南アジアだけでなく、欧米にも展開していきます。

2011年は、汎用製品の累計生産台数が1億台を突破した年でもあります。非常時の停電等で威力を発揮するLPGを燃料とするインバーター搭載発電機を発売、燃費性能に優れ、環境負荷の低減を図った新開発のポータブル発電機の新興国市場への投入も進めています。また、自動車業界においてはすでに国内トップとなる合計3.5メガワットの(株)ホンダソルテック製薄膜太陽電池を日本国内の各事業所に設置しました。さらに2013年稼働予定の寄居工場では自動車工場としては最大となるメガソーラー発電システムを設置していく予定です。

昨年は、モビリティを活用しながら熱と電気といった生活エネルギーを家庭で創り家庭で消費する「家産・家消」の取り組みを紹介しました。今年度はさらに災害時にエネルギーと移動を自前で確保できるなど、家庭のエネルギー需給を総合的にコントロールするHondaスマートホームシステムを導入した実証実験ハウスをさいたま市に完成させました。

これらの活動を基盤にすることで、電気をつくるときから車が走行するときまでのWell-to-WheelでCO₂排出量が「ゼロ」、エネルギー・マネージメント技術によるエネルギーリスクが「ゼロ」、リデュース・リユース・リサイクルの3Rで廃棄物が「ゼロ」という「トリプルゼロ」の考え方をもとにHondaは、自らの技術と事業活動で環境負荷ゼロ社会を可能とする未来像を思い描いています。

Hondaだからそのモノづくりを

環境や安全性能に優れた商品や技術で「豊かで持続可能な社会」を実現することは企業の社会的責任であると考えられる一方で、面白いモノをつくってお客様に喜んでいただく、こうやったらもっと便利になる、人のやっていないことをやる、そのようなチャレンジ精神が、Hondaの原点であり企業文化であると考えています。

2012年5月に発表した、さながら人の歩行のような自由自在な動き、両足間に収まるコンパクトなサイズを両立した新たなパーソナルモビリティ「UNI-CUB」は、まさにその一端とすることができます。そして「UNI-CUB」開発にもつながった「ASIMO」を代表とするヒューマノイドロボット研究。ここから生まれた技術「Honda Robotics」は、「人の役に立つものをつくりたい」「技術で人を幸せにしたい」「技術は人のために」という、Hondaが創業以来変わらないモノづくりの思想、創業の精神の現れでもあります。

また、Hondaのアイデンティティの象徴であるスポーティな商品領域でも、次世代スーパースポーツ「NSXコンセプト」を2012年1月発表しました。優れた環境・燃費性能の実現とともに、スーパースポーツならではの加速感やドライバーとマシンの一体化による「走る喜び」の提供をめざし国内外で発売する予定です。

Hondaは「人間尊重」と「3つの喜び」という企業理念に基づき企業活動をおこなってきた会社です。すなわち互いに尊敬しあい、認めあい、良いものをつくって、お客様に使っていただき、喜んでいただくこと、それが我々の喜びとなり、新たな挑戦へと駆り立てる。そのようなサイクルを大切に考え、世界各地の人々とともに開発、調達、生産、販売に取り組んできました。Hondaは、これからも原点である人を中心としたモノづくりであらゆるステークホルダーの皆様的心里に響くようなワクワクする商品を生み出し「存在を期待される企業」であり続けたいと考えています。

2012年7月
代表取締役
社長執行役員
伊東 孝紳

HondaフィロソフィーとCSR

Hondaは、Hondaフィロソフィーを基礎に、CSRの取り組みを実践し、世界の人々と喜びを分かち合うことで「存在を期待される企業」をめざしています。

Hondaの原点、「Hondaフィロソフィー」



Hondaフィロソフィーは、Hondaグループのすべての従業員の行動や判断の基準であり、企業活動の基礎を成すものです。

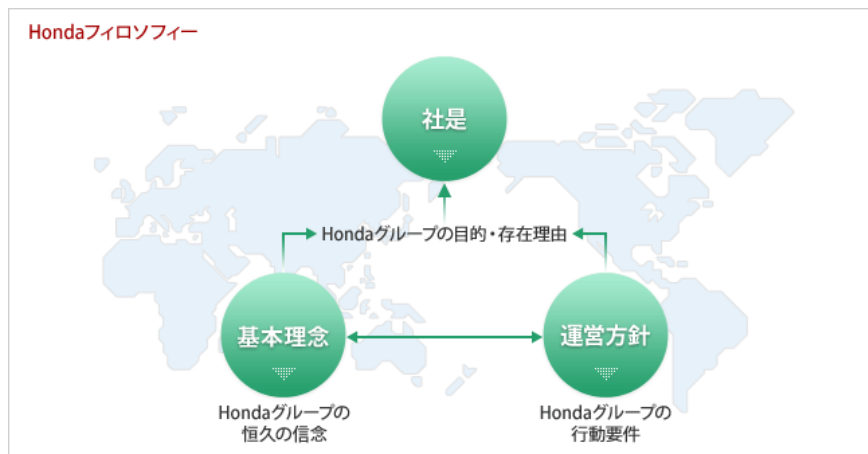
Hondaフィロソフィーを基礎とするCSR活動



Hondaは、Hondaフィロソフィーに基づいて、「存在を期待される企業をめざす」という21世紀の方向性を定めています。

Hondaの原点、「Hondaフィロソフィー」

Hondaフィロソフィーは、本田宗一郎と藤澤武夫という二人の創始者が残した企業哲学であり、つねに企業活動の基礎にあります。また、Hondaグループのすべての企業と、そこで働く従業員一人ひとりの価値観として共有され、その行動や判断の基準となっており、フィロソフィーを単なる「ことば」として終わらせることなく、Hondaで働く一人ひとりが主体者として実践しています。このフィロソフィーは以下の「基本理念（人間尊重と三つの喜び）」、「社是」、「運営方針」から成り立っています。



社是

私たちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす

基本理念

人間尊重

自立

自立とは、既存概念にとらわれず自由に発想し、自らの信念にもとづき主体性をもって行動し、その結果について責任を持つことです

平等

平等とは、お互いに個人の違いを認め合い尊重することです

また、意欲のある人には個人の属性(国籍、性別、学歴など)にかかわらず、等しく機会が与えられることでもあります

信頼

信頼とは、一人ひとりがお互いを認め合い、足らざるところを補い合い、誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます
Hondaは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます

三つの喜び

買う喜び

Hondaの商品やサービスを通じて、お客様満足にとどまらない、共感や感動を覚えていただくこと

売る喜び

価値ある商品と心のこもった対応・サービスで得られたお客様との信頼関係により、販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びをもつことができるということ

創る喜び

お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い商品やサービスを創り出すこと

運営方針

- 常に夢と若さを保つこと
- 理論とアイデアと時間を尊重すること
- 仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること
- 調和の取れた仕事の流れを作り上げること
- 不断の研究と努力を忘れないこと

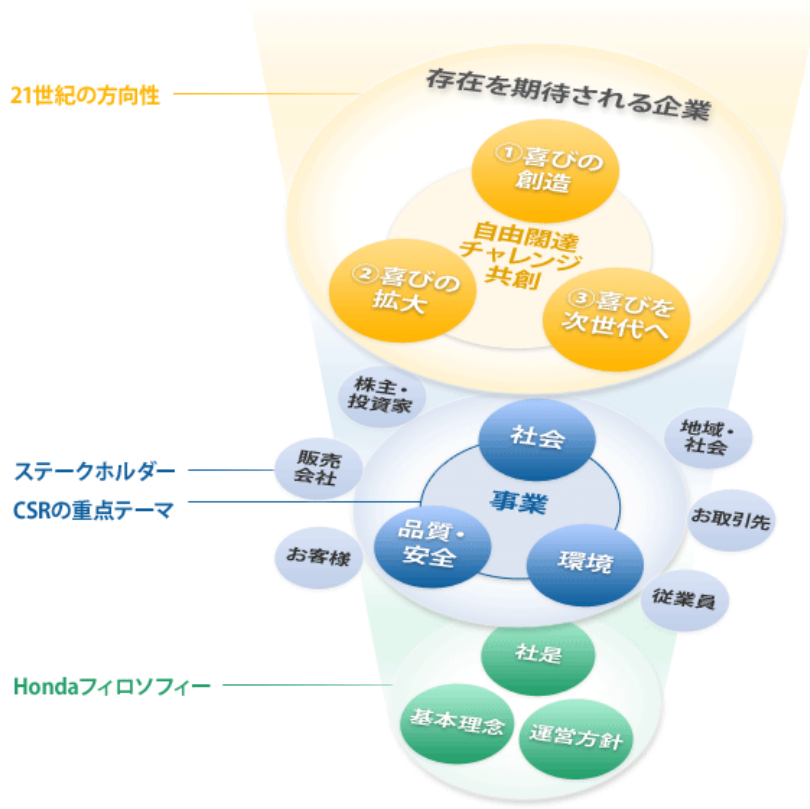
Hondaフィロソフィーを基礎とするCSR活動

Hondaは、現在、Hondaフィロソフィーをベースに世界の人々と喜びを分かち合うことで「存在を期待される企業」をめざすという方向性を定め、そのために「喜びの創造」、「喜びの拡大」、「喜びを次世代へ」の実現と、「自由闊達・チャレンジ・共創」の醸成をめざし、企業活動に取り組んでいます。

「喜びの創造」は、夢を描き、自由な発想で時代に先駆けて新しい価値を創造し、基本理念である「三つの喜び」を高めていくこと、「喜びの拡大」は、より多くの人々とともに夢を実現し、地域社会に貢献し、基本理念の「三つの喜び」を世界中に広げていくこと。「喜びを次世代へ」は、社会の持続的発展に向け、最高水準の環境・安全性能を実現し、基本理念の「三つの喜び」を次世代へつなげていくという考えです。

Hondaはこの方向性を着実に実践し、お客様、販売会社、お取引先、従業員、株主・投資家、地域・社会などHondaを取り巻くステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、社会的責任をはたしていくことで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

Hondaフィロソフィー／CSRの重点テーマ／21世紀の方向性



わたしたちのCSR

夢を実現し続ける。
「存在を期待される企業」を目指して

HondaにとってのCSR。

それは、わたしたちにとって特別なことではありません。

「人・社会の喜びにとって、そもそもこっちの方がいいじゃないか」と思えば、ゼロからでもつくる、という道を歩んできました。

グローバル視点にたって独自の商品やサービスを生み出し続け、人・社会に貢献していくことが、HondaのCSRだと考えます。

従業員一人ひとりが正しいと信じ、やりたくて仕方がないことを実現しなければHondaは社会に存在する意味がない。

だから、Hondaは夢を実現し続ける。

それが、わたしたちのCSRに対する考えです。

夢を実現し続けることで、存在を期待される企業を目指したい。商品やサービスにも、わたしたちのそんな想いが込められています。その一部を、具体的にご紹介します。

① NSXコンセプトのCSR
「走る喜び」と「環境への配慮」を高次元で両立。



② インターナビのCSR
人の役に立ち、使って便利で楽しいものを。



Hondaの夢の出発点「白い作業着」

この作業着には、「汚れが目立てば汚さないように努め、機械本体もきれいに使うようになる」「商品に傷がつかないように、ボタンやファスナーは覆った仕様で」という、創業者・本田宗一郎のこだわりが込められています。すべては問題を顕在化し、お客様に良い商品をお届けするため…。そして今、その精神はグローバルに広がり、全てのアソシエイトに受け継がれ、わたしたちは夢の実現に向け、日々挑戦しています。

「走る喜び」と「環境への配慮」を 高次元で両立。

次世代スーパースポーツ『NSXコンセプト』



世界中が固唾をのむ中、 初披露された『NSXコンセプト』

2012年1月9日、アメリカ・デトロイトで開かれた北米国際自動車ショー。Hondaはそのプレスカンファレンスで満を持して、次世代スーパースポーツ『NSXコンセプト』を発表しました。次世代V型6気筒VTEC直噴エンジンと高効率モーターを組み合わせたハイブリッドシステムをミッドシップにレイアウト。これにデュアルクラッチトランスミッションを組み合わせ、さらに前輪を左右2つのモーターで駆動する電動式四輪駆動システム『Sport Hybrid SH-AWD』を搭載しました。スーパースポーツならではの加速感とドライバーとマシンの一体化による「走る喜び」が体感できる新たなマシンが生まれたと言えます。

『人』を中心に考えたスーパースポーツ

『NSXコンセプト』は、1990年代に圧倒的な人気を誇ったHonda初のスーパースポーツ『NSX』に込められた想いを踏襲しています。初代NSXのキャッチコピーは、『our dreams come true.』。文字通りHondaの夢を実現した初代NSXは、あくまでも『人』を中心に考えたスーパースポーツとして開発されました。

NSXの開発チームは、3リッター級のミドルウェイトクラス、オールアルミボディによる徹底した軽量化という位置づけを定め、その上で自然なドライビングポジションと優れた操縦性、視界を確保しながら世界第一級の運動性能を実現するという明確な目標を設定。徹底した走行テストと高いエンジニアリングにより、この挑戦を成し遂げました。

『人』が乗って操るスーパースポーツとして、コンフォートに耐久性にも優れ、トラクションコントロールなどの先進の機能と衝突安全性も備えたNSX。その快適性は、のちに1992年、サーキットベストのNSXとして開発されたNSX-Rを鈴鹿サーキットで試した故アイルトン・セナが、コックピットから降りるなり語った「コンフォート」という言葉にも象徴されています。



1990年に発売された初代NSX

量産車世界初のオールアルミボディで仕上げられた初代NSXは、軽量という点で高い燃費性能を持ち、またアルミニウムはリサイクルできるという観点から、資源を守るという意味でも優れた環境性能を兼ね備えていました。

環境と走る楽しさを両立したNSXコンセプト

そして次世代スーパースポーツ『NSXコンセプト』も、ただ新しい、ただ速いだけのスーパースポーツモデルではありません。『走る喜び』を体感できるマシンでありながら、新たな駆動方式を採用することで優れた環境性能と燃費性能も備えています。NSXコンセプトは、自由に移動する喜びを追求するとともに、環境への負荷をできるだけ軽減するという、Hondaが歩んでいる技術開発の方向を示す象徴的な商品です。そのようなFUNと環境を両立したエッジのある商品を、Hondaはこれからも数多く開発していきます。

夢を実現し続ける、 NSXコンセプトに寄せられた大きな期待



北米国際自動車ショーでの発表の場となったアキュラブースには、1時間も前から大勢のメディアの方々にお集まりいただき、伊東社長登場とともに大きな歓声と拍手が湧き起りました。それはこのNSXコンセプトを通して、私たちHondaの夢に触れていただいた瞬間でもありました。「環境性能に優れ、ワクワク・ドキドキできる『画紙のように尖った商品』を開発できる体制作りを進めてきた」と伊東社長。自身、初代NSXのボディ開発に携わった経験を持ち、「『何をもってこの世界で突き抜けていくのか』『Hondaが創るスーパースポーツとは一体何なのか』、数え切れないほど議論を重ねた」と熱く語ります。

夢の実現を未来永劫続けるために

その結果、人間とクルマの性能が高い次元でバランスがとれて、快適で自在に操れるというスーパースポーツの新たな価値を創造し、自らアルミボディの採用を提案。使用環境の複雑さや成型性、溶接の難しさから大きなチャレンジであることは覚悟の上で、無公害な資源でサビにくく、リサイクル性にも優れたアルミの可能性に賭けたのです。

そんな『スポーツカーを愛する者たちがつくったスポーツカー』として誕生したNSXは、Hondaにとって長年の夢であり、無数の夢の集合体でもありました。人間優先の設計思考、ドライバーの意思を開放するスポーツカー。そして今、NSXコンセプトは、『走る喜び』と『環境への配慮』という、一見相反する価値を高次元で両立させるという『夢』を実現し、再び走り出そうとしています。



青山本社ウエルカムプラザで公開されたNSXコンセプト。国内外で発売予定

モビリティを通じた喜びを未来永劫、提供し続けたい

『移動する喜び』を未来永劫提供し続けたい。

そして『豊かで持続可能な社会の実現』と両立していきたい。

そのために独自の発想で、妥協のない技術開発を行う。これもHondaが抱き続ける夢の一つです。

インターナビのCSR

人の役に立ち、 使って便利で楽しいものを提供したい。

その思いが結実した、インターナビの30年



「最適なルート、 新しい地図の情報を提供するために」

今から約30年前の1981年、Hondaはインターナビの前身「ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータ」を発表しました。世界で初めてのカーナビゲーションシステムは、当時、Hondaが目指していた自動車のく自動運転に必要な技術のひとつとして、アンチロックブレーキ、クルーズコントロールと並んで産声を上げたのです。しかしその誕生は、「最適なルートの情報を提供してほしい」「新しい地図がほしい」という、カーナビに対するお客様の夢に応えるための、挑戦の始まりでもありました。



インターナビ事業室
今井武室長
(インタビュー当時)

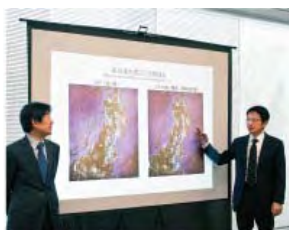
企画開発ブロック
ブロックリーダー
田村和也
(インタビュー当時)

双方向で情報共有できる、インターナビ誕生の軌跡

カーナビは、誰にでも使える身近な商品。「だからこそ、欠陥と言えないまでも、足りない点が誰にでもわかってしまうという側面があります」と語る当時のインターナビ事業室 今井武室長。もっと正確な道路情報がほしい、手軽に新しい地図を入手できないかといったお客様のクレームや意見に直接耳を傾け、スピーディーに対応するというお客様志向の開発を心がけてきました。ルートや地図の情報を素早くアップデートするために、デジタル化やインターネット対応を図り、2002年には双方向通信型インターナビへと進化させ、03年には会員同士での交通情報の共有が可能に。現在のインターナビが姿を現したのです。



さまざまな「壁」を乗り越えて



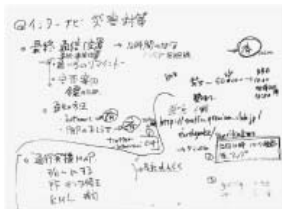
20年以上にわたって、インターナビ担当者が乗り越えようと格闘してきたのは、主に通信技術の課題でしたが、法律や制度の壁もありました。「道路の情報は各都道府県が管理していたので、たとえば横浜から成田空港までのように、県をまたぐ最適なルートを民間が作成して提供することはできなかったんですよ」と、同事業室企画開発ブロックの田村和也ブロックリーダー。今では全く信じられないような話ですが、Hondaをはじめ業界関係者の働きかけもあり、2006年の道路交通法改正で、ようやく民間事業者が自由に道路情報を加工できるようになったのです。

震災で実感。 「インターナビには、まだまだできることがある」

インターナビが届けているのは、快適なドライブに必要な情報だけではありません。2005年に業界に先駆けて、天気情報を提供する「インターナビウェザー」を開始。07年には世界初の豪雨地点予測情報、08年には業界初の地震情報と、防災に欠かせない情報提供も行っています。

震災翌日、スピーディーに情報を公開

04年に発生した新潟中越地震を契機に、会員同士で共有した交通情報を活用した「通行実績マップ」の開発が、独立行政法人防災科学技術研究所に協力する形でスタート。07年の実用化直後に発生した新潟中越沖地震で早速活用されました。「ですから、東日本大震災への対応にも躊躇はありませんでした」と言うインターナビ事業室のメンバーは、システムの点検・確認を終えた震災当日の夕方から、被災地の走行実績データの取りまとめを開始。一夜明けた12日10時30分には、Google Earthフォーマットを使って通行実績情報の公開に踏み切りました。さらに、より多くの方が現地の道路状況を把握するのに役立てていただくため、3月14日からは「Google 自動車通行実績情報マップ」でも情報の公開を行いました。Honda独自の情報を一般に公開してもいいのかと、「実は10秒ほど躊躇しました(笑)」と今井室長。それでもユーザの利便性が最優先と判断し、採用に踏み切ったのです。



震災当日にデータの取りまとめを開始



Google 自動車通行実績情報マップ

被災地周辺のエリア拡大へ

通行実績情報は、公開直後から被災地域の支援に向かう多くの自動車に活用され、さまざまな声が寄せられました。中には、被災地を走行中のインターナビ利用者に対して、位置情報の発信設定を行うように呼びかける一般の方からのツイッター投稿も。さらに支援物資の供給ルートになっている新潟県や茨城県の情報もほしいとの声に応じて、3月16日には情報提供エリアを拡大。ゴールデンウィークに被災地を訪ねる人が増えることを予測して、4月27日からは渋滞実績情報の提供も開始しました。



震災翌日(3月12日)より通行実績情報を公開。3月16日にはエリアを拡大(新潟・茨城)。

「人の役に立ち、使って便利で楽しいものを提供する」という夢のために

こうした一連の取り組みが認められ、インターナビは2011年度グッドデザイン大賞をはじめ、2011年日経優秀製品・サービス賞の東日本大震災対応特別賞や、2011年日本産業技術大賞の審査員特別賞など、さまざまな賞を受賞しました。インターナビの実力があらためて評価されたといえます。さらに2012年3月には、インターナビとソーシャルネットワークを結びつけた「dots」のサービスが、4月には二輪車オーナー向け「ホンダ・モト・リンク」もスタートしましたが、まだまだできることはあるはず。『人の役に立ち、使って便利で楽しいものを提供したい』という本田宗一郎の思いに共感すると言う今井室長も、「インターナビの可能性はもっと大きい」と、あくまでその先を見据えています。



2011年度グッドデザイン大賞をはじめ、各方面から評価をいただきました。

Honda 創業者の思いを実践するインターナビ

「人の役に立ち、使って便利で楽しいものを提供したい」。この言葉は、Hondaの創業者である本田宗一郎の言葉でもあり、その思いを現代において実現したのが、今回のインターナビの取り組みでした。

Hondaが「存在を期待される企業」であり続けるために。インターナビの挑戦は、これからも続きます。

特集2012



特集 1

燃費No.1をめざして

- ▶ 内燃機関の最高傑作は Honda がつくる
- ▶ 革新技術 EARTH DREAMS TECHNOLOGY
- ▶ さらなる低燃費、楽しさ、実用性を追求



特集 2

地球の生活を変える

生活に役立つチカラを、お客様に笑顔を

- ▶ 新しい住まいの仕組みをつくる
- ▶ 必要とされるモノをお届けする

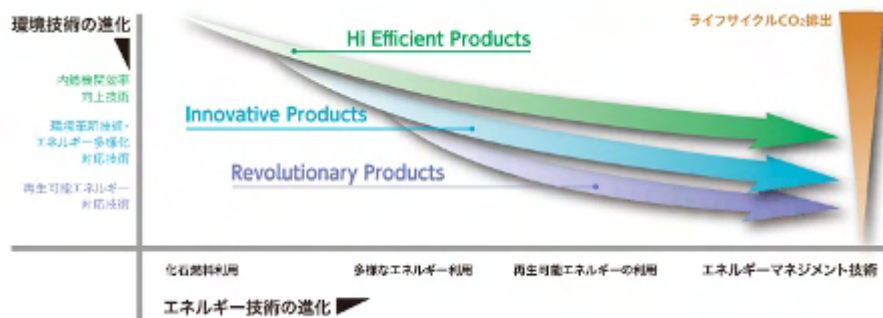


特集2012

燃費No.1をめざして

Hondaは、「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現を環境ビジョンとして2011年に制定しました。その実現に向けては「環境技術」と「エネルギー技術」の革新と融合を方針としています。内燃機関の効率向上、環境革新技術・エネルギー多様化への対応、水素・太陽電池等の再生エネルギーへの対応、これらの取り組みにエネルギー技術を融合させていくことで、モビリティと暮らし全体で排出する温室効果ガスのゼロ化をめざしていきます。

2011年度のHondaの事業活動では、「内燃機関の効率向上」という側面において、革新・先進的な技術を駆使した製品が多数生まれました。まだまだ化石燃料の利用者が多勢を占める現在、Hondaは二輪・四輪・汎用すべての製品の低燃費化を図ることで、地球全体の低炭素社会化に挑戦しています。



気候変動・エネルギー問題へのHonda製品の対応シナリオ

Hondaならではの次世代新技術群

「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」。エンジンなどの内燃機関やトランスミッションの効率向上、モーターなどの電動化技術の進化によって、優れた環境性能を基本にHondaならではのFunも追求、走りと燃費を高次元で両立させる、四輪の次世代革新技術群です。この革新・先進技術のほか、二輪においてもグローバルエンジンやニューミッドシリーズの発表など、さまざまな新技術や製品を発表しました。Fun、環境、安全思想に基づくHondaの先進創造を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。



内燃機関の最高傑作はHondaがつくる



革新技術 EARTH DREAMS TECHNOLOGY



さらなる低燃費、楽しさ、実用性を追求

内燃機関の最高傑作はHondaがつくる

(株)本田技術研究所社長 山本芳春

各カテゴリーで燃費No.1

「ハイパフォーマンス、高出力」「より豪華に、大きく」という傾向だった世界が、リーマンショックを契機に一変してしまいました。加えて新興市場が大きく広がり、いまや主軸といっても過言でない状況です。このような背景をふまえ、Hondaは大至急で「より性能に優れ、かつ低燃費で安いものをつくる」という方向に舵を切るようになりました。2011年は、その成果が出た1年でした。すばやく舵を切ったことで研究のスピード感が増していき、着手してから製品化するまでの早さ、それはどこにも負けないものでした。ただ、「いかに世の中の兆しをつかんで、着手を早くするか」については、少し出遅れたといまでは思っています。

今回の「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」では、遅れを取り戻すだけでなく、他社の取り組みを追い越すところまで準備が整いました。この3年以内に順次製品化し、各カテゴリーで燃費No.1になりたい、そう考えます。ただしここは通過点に過ぎません。もっともっと高い目標を掲げており次の技術の仕込みも始めています。



(株)本田技術研究所社長
山本芳春

期待を超える「違い」を

私は、ガソリン、ディーゼルを含めて、内燃機関はあと20～30年くらいは主役だろうと思っています。内燃機関にはまだ進化する余地があり、昨今の進化をふまえると、熱効率では50パーセントはいくらだろうと考えます。また、これはエンジニアの究極の夢として語るのですが、トランスミッションや車体技術の進化といった総合的な技術力を駆使し、純粋なガソリンエンジンでリッター50キロメートルまでチャレンジしてみたい。内燃機関の最高傑作はやはりHondaがつくらなければならない、そう思っています。今後、EVなどに代わっていくかもしれませんが、内燃機関時代の頂点となる最高傑作はHondaがつくる！このような想いにこそHondaらしさがある。



EARTH DREAMS TECHNOLOGYシリーズの
新ハイブリッドシステム「電動SH-AWD」搭載車

Hondaらしさを発揮していくうえで何が必要かといえば、「差」ではなく「違い」です。Hondaには「得意に帆をあげて」「個性のない技術は価値がない」など先達の言葉にあるように、一番になることに意欲を燃やす企業文化があります。すなわち、ダントツに優れたものをつくり提供していくこと。他社がリッター30キロメートルを出したからHondaは30.1、ということではないのです。まったく別のアプローチや新しい提案、すなわち「違い」によって40や50という数字を出していく、それをHondaはめざすのです。

たとえば二輪のニューミッドシリーズはその好例です。私たちの時代は、高回転化がテクノロジーの進化と同じでした。しかしニューミッドは当時の半分しか回らないのです。これは既存の概念をまったく変えた挑戦、新しい価値の提案です。燃費が大幅に向上しただけでなく、デュアルクラッチトランスミッション※といった他社が追随できない技術を採用、しかも走っていて楽しい。テストコースを走られたジャーナリストの皆さんから「こんなに楽しいと思わなかった」という声もいただいています。

四輪においても、エッジの効いた製品を同時開発していきます。「NSXコンセプト」をベースとしたスーパースポーツをはじめ、EARTH DREAMS TECHNOLOGYを具現化、環境とFunを両立した製品で新しい価値の提案をおこないます。汎用においても技術が進化しています。たとえばハイブリッド除雪機など、とても使いやすい。また創エネルギー事業としてのスマートホームシステムなどは、新しい社会の姿を提案している。

二輪も四輪も汎用も、技術のベースは出そろいました。2012年は世界中のお客様に確実に早く届ける1年にしていきます。そして創業100年目には性能が優れて、安価で、世界中のお客様が望むものを提供しつつNo.1でありたい。そのために現場の一人ひとりが「お客様は何を望むだろう」「ここをこう変えたらどうか」と常に考えながら、世界の地域で異なるお客様のさまざまなニーズに応えていこうと思います。

※ 有段式自動変速機のこと。Hondaが開発した二輪車として世界初の技術。

革新技術 EARTH DREAMS TECHNOLOGY

Hondaは、私たちが守るべき地球環境、走る喜びとしての夢、ふたつを両立させる技術「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」を2011年11月に発表しました。この次世代新技術群は、エンジンなどの内燃機関やトランスミッションの効率向上やモーターなどの電動化技術の進化によって、優れた環境性能をもとにHondaならではの運転する楽しさを追求し、走りと燃費を高次元で両立させることを目的としています。

新開発のガソリンエンジンシリーズでは「出力・燃費世界TOPガソリンエンジン」、ディーゼルエンジンシリーズでは「世界最軽量スモールディーゼルエンジン」、トランスミッションシリーズでは「爽快スポーティCVT」、ハイブリッドシリーズでは「世界最高効率の2モーター・シリーズハイブリッド」と「プラグイン化」、そして新ハイブリッドシステム「電動SH-AWD」では「革新オン・ザ・レール技術」を実現させていくことになります。

EARTH DREAMS TECHNOLOGYは、軽乗用車「N BOX」を皮切りに、今後、新たに発売するさまざまなカテゴリーで展開していきます。今後3年以内に各カテゴリーで燃費No.1をめざすとともに、2020年までには、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2000年比で30パーセントの低減をめざしていきます。



燃費No.1を実現する6つのテクノロジー

1. 走りと燃費性能で世界トップレベルを実現したガソリンエンジン
2. 世界最軽量※を実現し、クラストップ※の加速性能と燃費性能を実現した小型ディーゼルエンジン
3. 操る楽しさと燃費性能を高次元で両立したCVT
4. 世界最高効率※を実現した2モーターハイブリッドシステム
5. 走りと燃費性能を両立した高効率・高出力のハイブリッドシステム「電動SH-AWD」
6. EV用小型高効率電動パワートレイン

※Honda調べ(2011年11月末現在)

エンジン					
軽ガソリン	1.5Lクラス ガソリン	1.8Lクラス ガソリン	2.4Lクラス ガソリン	3.5Lクラス V6 ガソリン	1.6Lクラス ディーゼル
トランスミッション			ハイブリッドパワートレイン		
軽クラス CVT	小型クラス CVT	中型クラス CVT	2モーターハイブリッド	電動 SH-AWD	
新開発のパワートレイン構成					

低燃費とM・M思想の現在形「N BOX」

「燃費と走り」の両立、この課題解決に向けて「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」のガソリンエンジンシリーズの技術が、N BOXには凝縮されています。HondaのVTEC技術の進化と骨格を刷新することで、エンジンの高出力化、環境性能の進化を果たしました。軽トップレベルのパワーを達成しながらトップレベルの燃費性能も実現しています。

燃費と走りの両立に加わる3つめの挑戦、それは「ゆとり」です。人が中心であるという考えを思想化したM・M思想（マン・マキシマム／メカ・ミニマム）の現在がここにあります。空間のゆとりを確保することで心のゆとりにまでつながる。このゆとりを生み出したのが、ミニマムエンジンルームとセンタータンクレイアウトによる革新プラットフォームなのです。



革新プラットフォームにより生まれたN BOXのゆとり

設計・生産の刷新による軽量化で低燃費に貢献

N BOXのボディとシャーシは、軽量・高効率を徹底的に追求しました。従来の、ルーフやサイドパネルを組み合わせる工程を見直しました。ルーフとサイドパネルのインナーフレームのみを先にフロアと結合させることで骨格をあらかじめ組み上げ、のちアウターパネルを溶接。骨を強固に組み立ててからパネルで覆う、という手法です。これによりボルトや補強材が従来に比べて減ることになります。また鋼板にも工夫を重ね、強度を損なうことなくその厚さを薄くしています。これらの技術が採用されたN BOXは、車体の10パーセントの軽量化を実現しました。また各部品の軽量化や転がり抵抗の小さいタイヤを採用することで、低燃費化を追求しています。



10パーセントの軽量化を果たしたN BOXのボディ

走る喜びと地球環境保全を両立「NSXコンセプト」

Hondaの次世代スーパースポーツモデルのデザインの可能性を示すコンセプトモデル「NSXコンセプト」が、2012年1月の北米国際自動車ショーで発表されました。初代NSXのもつファン・トゥードライブ精神を尊重しながらも、最新の環境技術が集約されたハイブリッドパワートレインSport Hybrid SH-AWDを搭載しています。このパワートレインは、モーター内蔵のハイブリッドのパワートレインとハンドリング性能を高める二つの駆動モーターを組み合わせたハイブリッドシステムです。2012年2月に青山本社でおこなわれた一般公開では、2日間で約13,000名のお客様が来場し、次期NSXへの期待の大きさがうかがわれるイベントとなりました。



ウエルカムプラザ青山にて展示されたNSXコンセプト

レスポンスと燃費の良さが格段にアップ「新型CVT」

操る楽しさと燃費性能を高次元で実現したCVT（無段変速機）が、さまざまなエンジンに対応できるよう、軽クラス・小型クラス・中型クラスの3タイプで登場しました。新型CVTでは、変速・スロットル・油圧制御系の新協調制御G-Design Shiftを搭載。この制御システムにより、ドライバーの操作にさらに素早く反応し、高く伸びのある加速Gをより長く維持することで、爽快でスポーティーなドライブ感を提供しています。

軽クラスでは、制御系デバイスや軸配置を工夫することで前・後長を短縮するとともに、トランスミッションケースの構成を簡略化するなど部品点数を減らし、軽量化でコンパクトになりました。また小・中型クラスでは、軽量・コンパクト化に加え、変速比を広げて伝達効率も大幅に向上させることで、従来CVTに対し約5パーセント※、同クラス5ATに対して約10パーセント※の燃費向上を実現しています。



中型クラス車両用の新開発CVT

さらなる低燃費、楽しさ、実用性を追求

革新技術「EARTH DREAMS TECHNOLOGY」を擁する四輪のみならず、Hondaは二輪においても内燃機関時代の最高傑作を創造していきます。世界各国で多くのお客様に利用されている125ccスクーター用の新型エンジンを開発、そしてイタリアのミラノショーで初めて発表された、これまでの既成概念を変えるニューミッドシリーズです。また、今後ますます市場が拡大するアフリカでは、使いやすさ、燃費や走行性能、耐久性などを総合的に向上させた低価格戦略小型二輪車を発売しました。高性能で安価であり、世界中のお客様が望むものをHondaは提供しNo.1をめざします。



劇的な燃費向上を果たした二輪エンジン

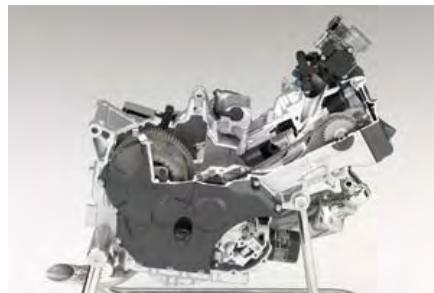
グローバルモデルのエンジン、この燃費性能をさらに高めることで地球規模のCO₂低減に寄与する。Hondaはそのように考えました。世界中で多くのお客様に愛されている125ccスクーター用新型エンジンを、2011年9月に発表。このエンジンは、さらなる耐久性・静粛性と燃費性能を高めた次世代型となります。2012年1月にタイ生産のClick125ilに初搭載。今後グローバルモデルのスクーター搭載を拡大していきます。

また、成熟した二輪車文化をもつヨーロッパ市場においては、ミドルクラス向けの新型3モデルを2011年11月に発表しました。このモデルには、新開発の中型二輪車用700ccエンジンとトランスミッションが採用されています。新型エンジンは、市街地走行やツーリングなどの常用域である低・中速域で力強いトルク性能を発揮するとともに、ミドルクラスでは最高のリッター27キロメートル※以上の燃費性能を実現しました。同クラスのスポーツモデルと比較しても40パーセント以上(Honda測定値)も燃費を向上させています。

※WMTCモード(欧州仕様車、Honda測定値)



新型125ccグローバルエンジン「esp」



新型700ccエンジン

普段使いで環境性能に優れたバイク

「ニューミッドコンセプト」。Hondaが2012年2月に国内で発表した「NC700X」をはじめとする3モデルの総称です。市街地走行やツーリングなどの常用域で扱いやすい、快適で味わい深く燃費性能に優れたミドルクラス。このようなモーターサイクルを、お求めやすい価格で提供したいというHondaの想いがかたちになっている製品です。

エンジンは、低・中回転域での力強い出力特性に加え、燃焼効率の追求による低燃費化をめざし、理想的な燃焼形状や低フリクション技術などを多岐にわたり採用しました。それによって燃費はリッター41.0キロメートル(時速60キロ定地走行テスト値)を達成しています。結果、燃料タンクの小型化が可能となりシート下に移動することで、従来の燃料タンク部にスペースを確保することができました。この空間を最大限に活用するためにエンジンの前傾化を図り、フルフェイスヘルメットも収納可能なラゲッジスペースが生まれました。このように燃費の向上をバイクの形に反映することで、力強さと燃費の両立だけでなく実用性の高さも兼ね備えた、Hondaらしい製品をお客様にお届けすることになりました。



NC700Xの透視図

安くて高品質な生活の足をアフリカに

アフリカ大陸のナイジェリアには、「オカダ (okada)」と呼ばれるバイクタクシーの運転手が約450万人いるといわれています。オカダは、通勤・通学用だけでなく商品などの運送業務も担う、安くて便利な手段として地域の人々にたいへん重宝されています。このオカダの実用性、使い勝手に合わせて開発されたHondaの製品が「Ace CB125」です。新興国向け低価格戦略小型二輪車として開発され、Hondaのグローバルネットワークを使いコスト競争力をさらに高めながらも、使いやすい、燃費性能、走行性能、耐久性にこだわった排気量125ccのモデルです。販売価格も新興国のお客様がお求めしやすい約10万ナイラ※(約5万円)としました。

2011年9月に販売したAceの評判は高く、品質と性能に加え、「オカダ」の使い勝手にあわせた装備、パワフルなエンジンなどに数多くの賛辞をいただいています。

※1ナイラ=約0.5円で換算



オカダライダーに大好評のAce CB125



特集2012

地球の生活を変える 生活に役立つチカラを、お客様に笑顔を

電力供給に関する状況は、いま切実な社会課題の一つとなってしまいました。日本をはじめとする先進国においては、原子力発電依存へのとらえ直しとして多様な発電・供給のありかたが望まれています。いっぽうで新興国においては、電力ほかに必要不可欠となっているサービスの提供を十分に受けられない地域もまだまだ多い、という現状があります。さらに非常時、地震や洪水などの災害時には、発電機など地域の人々に確実に必要とされるモノがあります。このようにして地球規模でとらえると、それぞれの立場で人々の生活基盤にかかわる身近な課題が多く存在しています。

生活に役立つチカラとなるために

「お客様が何を必要としているか」「どのようにすればお客様の役に立つことができるか」。Hondaはこの考えを原点にして、二輪・四輪・汎用を問わずお客様のために製品と技術をお届けしてきました。なかでも、2011年に累計生産台数が1億台を達成したHondaの汎用製品は、世界中の多様なニーズにお応えすることで多くのお客様に愛されつづけています。環境技術と創エネルギーを駆使した、Hondaならではの新しい価値をこれからも提供するいっぽうで、文化・気候などによって異なる地域の生活で必要とされつづけてきたモノ、そして日々の生活だけでなく非常時において最も必要とされる製品に対する想いは変わりません。世界中のお客様のすべての生活に役立つチカラとなる、それをHondaはめざしています。



新しい住まいの仕組みをつくる



必要とされるモノをお届けする

新しい住まいの仕組みをつくる



社会の役に立つエネルギー創り。そのためにHondaは数々の取り組みを続けてきました。CVCCエンジンの開発、「本田宗一郎杯 Hondaエコノパワー燃費競技全国大会」開催やソーラーカーレースへの参加、ハイブリッドカー、より手軽で簡単なエネルギー活用への挑戦としてのガスパワー発電機…。効率的なエネルギーマネジメントはつねにHondaが考え続けてきたことであり、それはいまお客様の「家」にも活かされようとしています。

Hondaならではの新しい価値

熱や電気といった生活エネルギーを、モビリティも活用しながら家庭で創り家庭で消費する。Hondaはそれを「家産・家消」と呼んでいます。そして災害時にエネルギーと移動を自前で確保できること、これがいまの社会から期待されていることであるとHondaは認識しています。普段の暮らしだけではなく、非常時でもお客様の役に立つエネルギーマネジメントの提供を現実とさせるため、2012年4月、家庭のエネルギー需給を総合的にコントロールする「Hondaスマートホームシステム」の実証実験を開始しました。Hondaの新しい価値提供を実現させる実証実験ハウスは、埼玉県さいたま市にあります。Hondaは同市が推進する「E-KIZUNA Project」において2011年5月にさいたま市と参加協定を締結しており、本実証実験はこのプロジェクトの一環として2018年までおこなわれる計画となっています。



Smart e Mix Manager(左上)、ホームバッテリーユニット(左)、ガスエンジンコージェネレーションユニット(中央)、給湯ユニット(右)

Hondaスマートホームシステムが広げる可能性

この実証実験ハウスに導入される「Hondaスマートホームシステム」は、CIGS薄膜太陽電池パネル、ホームバッテリーユニット、ガスエンジンコージェネレーションユニットならびに給湯ユニット、Smart e Mix Managerで構成されています。Smart e Mix Managerは、各エネルギー機器とその電力を最適に制御するための、システムの核と呼べるものです。エネルギー情報のやりとりをおこなうだけでなく、電気やガス料金を参照したエネルギー節約モードを選択できたり、CO₂排出量低減のための優先運転機能をもっています。また、Hondaインターナビを介して車載ナビゲーションシステムやスマートフォンで利用することも可能です。

Smart e Mix Managerを通じて、各エネルギー機器の電力をEVやプラグインハイブリッド車にも供給します。それだけではなく、Hondaインターナビと連携し、クルマと家と社会、そしてエネルギーをネットワーク化していきます。具体的には、家への来訪者通知などといった安心の提供、家電の遠隔操作によるさらなる快適の提供などです。

いつもの暮らしのエネルギーマネジメントのみならず、停電時や災害時においても、自宅分のエネルギーを確保できるよう、太陽電池パネルとガスエンジンコージェネレーションユニットを最適に組み合わせます。あわせて自立起動型のガスエンジンコージェネレーションユニットの開発と検証もおこないます。また、EV、プラグインハイブリッド車、燃料電池電気自動車などから家庭に電気を供給していくなど、可能性はますます広がっています。創業者の言葉「試す人になれ」の精神でHondaは新しい可能性に挑戦していきます。

関連情報: HSHSサイト

ガスから電気と熱を創る

2002年に発表された家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニットは、その後改良を重ね、2011年5月から新型コージェネレーションユニットのコアユニットとして供給が開始されています。このシステムはガスエンジンで発電をおこない、その際に発生するエンジンからの熱を回収してお湯をわかして給湯などに利用できる家庭用熱電併給機器（設備）です。

このシステムの最大の特長は、一次エネルギー（天然ガス）利用率の高さ、すなわち「燃料を効率よくエネルギーに変えることができる」こと。たとえば火力発電所で発電される商用電力の場合、エネルギー利用率は約40パーセント※1にとどまっています。これに対して、Hondaが開発したコアユニット「MCHP1.0K2」を採用した家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル※2」は1キロワットの発電と同時に、エンジンからの回収熱を利用することで92パーセント（電気エネルギー26.3パーセント、熱エネルギー65.7パーセント）※3という圧倒的な利用率に達しています。また、同機種はエンジンから発生する騒音や振動を抑えることで、静粛性も向上しました。自動車開発における防音技術を活かし、騒音値は家庭用エアコン室外機レベルを実現しました。始動機構には、軽量、コンパクト化となめらかなエンジン始動を実現しています。

燃料を効率よく利用できるということは、省資源やCO₂排出量の低減につながるのと同時に、光熱費の節約にもつながっていきます。家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステムは、エネルギー見直しの際の現実的な選択肢のひとつとして、日増しにその存在感を高めています。

なお、コージェネレーションシステムは国内では2011年度 日本ガス協会 技術大賞（3月発表6月14日表彰）を受賞。COGEN Europeより The COGEN Annual Award in the Technology/Innovation categoryを受賞し、5月3日ブリュッセルにて表彰されました。

※1: 低位発熱量 (LHV) 基準。日本ガス協会データより

※2: エコウィルは、大阪ガスの登録商標

※3: MCHP1.0K2からのLLC出湯温度75°Cでの値。低位発熱量 (LHV) 基準



家庭用ガスエンジンコージェネレーションユニットMCHP1.0K2

新エンジン「EXlink」が実現した省エネルギー

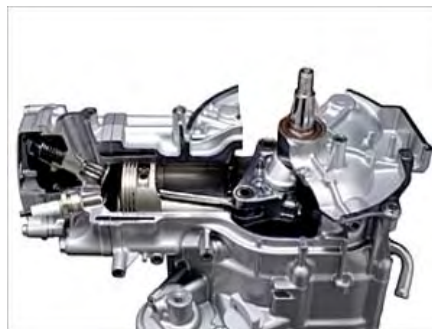
家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステムの新型発電ユニットには、新開発の複リンク式高膨張比エンジン「EXlink（エクスリンク）」※4が搭載され、性能向上に大きく貢献。高膨張比エンジン（アトキンソンサイクル）とは、「圧縮比よりも膨張比の方が大きいエンジン」のことで、燃焼によるエネルギーをより効率よく取り出すことができます。Hondaは汎用エンジンの効率を上げるための研究において、「ピストンが毎回異なる長さでストロークする構造を、小型化する」課題に取り組んできました。そして、研究開発の試行錯誤のなかから独自の複リンク機構をつくりあげ、量産小型エンジンとして世界初の複リンク機構によるアトキンソンサイクルエンジンを完成させました。

新エンジンEXlinkによって低燃費化を実現するとともに、Honda独創の発電技術「正弦波インバーター」のさらなる効率化により、一次エネルギーからの発電効率を従来モデルの22.5パーセントから26.3パーセントへ向上。熱エネルギーの利用率も改良され、従来のものに比べ63.0パーセントから65.7パーセントへ。これにより、給湯暖房ユニットと組み合わせて利用する際の光熱費を年間で約50,000円節約※5できます。またCO₂排出量については、火力発電による商用電力と都市ガス（天然ガス）による従来の給湯システムを利用した場合と比較して、約39パーセント低減しています。

EXlinkは、吸気量をより少なく抑えられる吸気系部品を小型化できるなど、軽量・コンパクト化を追求し、コージェネレーションユニット本体とし世界最小サイズ（2011年3月末時点、Honda調べ）を実現しています。設置面積もわずか約1.6平方メートルとより狭小スペースに設置可能、重量も11キログラムと軽量化を図るなど、より多くの一般住宅への設置を可能にしました。また家庭用エアコン室外機なみの低振動・低騒音や、メンテナンス間隔を6,000時間または約3年とするなど、家庭にやさしい価値提供も実現しています。

※4: Extended Expansion Linkage Engineを意味する造語で、Hondaの商標

※5: ガス事業者提供データによる火力発電による電力と都市ガス（13A）による給湯暖房機を使用した場合との比較



さらなる低燃費を実現した新エンジン「EXlink」

「エコパワー1.0」ドイツでNo.1

Hondaとドイツの暖房・給湯器専門メーカーであるパイラント社が共同開発した、ヨーロッパ初の一戸建て住宅用小型コージェネレーションシステム「エコパワー1.0」が、ドイツで高い評価を得ています。

ドイツ・サステナビリティ・アワード2011において「最も持続可能な商品・サービス部門賞」を2011年11月に受賞したほか、ドイツの業界紙読者が選ぶ「2012年の最もサステナブルな商品」に選ばれました。この賞は「経営」「マーケティング」「サステナビリティ」のそれぞれにおいて最優秀であった商品に授与されるものです。Hondaはこの商品のシステムの核となるユニットを供給しており、高膨張比エンジン技術「EXlink」を搭載することで、ユニット総合効率を92パーセントまで高めています。



家庭用コージェネレーションシステム「エコパワー1.0」

必要とされるモノをお届けする



世界では、それぞれの土地の文化や気候に応じた多様な生活があり、土地の暮らしにおいて必要不可欠なモノもまた、それぞれに存在しています。そして地球規模で見れば、日々の安定した暮らしを脅かす自然災害など、非常時に陥る事象が頻繁に起きている、という現実があります。暮らしに必要な不可欠なモノ、非常時に必要な最低限のサービス。世界中のお客様のチカラとなるために、Hondaの汎用製品は今日も活躍しています。

生活に不可欠な汎用製品

情報インフラのバックアップ電源として活躍

さらなる成長が期待され躍動するインド。ここでは、急激な経済成長に対し電力を中心としたインフラ整備が地方の市町村では追いついていない、という課題があります。電力事情が悪く停電の多いこの地では、Hondaの発電機に高い信頼が寄せられています。インド全体の一般家庭のほか、商店や屋台などで発電機が数多く使用されており、日常生活に欠かせないモノとなっています。

このたびホンダシェルパワープロダクツは、インド全国の郵便局用として、5,700台の発電機を中央政府から受注しました。従来の郵送や運送事業に加えて、銀行窓口の機能を郵便局に対し強化することを目的に、特に電力事情が悪い地方の郵便局に配備されています。IT化にともない、PCデータのバックアップ用として発電機へのニーズがさらに高まっています。電力の安定供給への貢献だけでなく、新興国における情報インフラの整備に対してもHondaの発電機がお客様の役に立っています。

発電機だけではなく、地方農村部ではHondaの水ポンプや刈払い機が、生活を成り立たせるための必需品となっています。農業を営むお客様は、製品の修理やメンテナンスのために、これまで何十キロも移動しワークショップに参加してきました。そのようなお客様のために、インド全土の107店の販売店と地方の農村地域に出向き、製品の修理やメンテナンスを展開。このキャンペーンは例年1,600回ほど開催しています。

必要不可欠なモノは、低燃費で人と環境に優しい Honda GXエンジン

タイ南部のタイランド湾。この一帯には、大型船の乱獲によって沿岸で魚が獲れなくなり残されたのは汚れた海だけ、という不遇の時代がありました。土地で生活する漁師たちは、人工のサンゴ礁や魚の住処となる竹製の棚をつくり、カニの養殖を始めるなど、自らの手で漁業資源の回復に努めていったのです。そのときに養われた環境保全の意識は、彼らの生活を支えるロングテールボートを動かすエンジンの選択にも影響を与えることになりました。それまで多くの漁師たちがディーゼルエンジンを使用していたのですが、低燃費で排出ガスもクリーンである4ストロークエンジンの仕様のHondaのGXエンジンに切り替える漁師が増えてきたのです。以来、軽くて耐久性が高く、メンテナンスしやすいこの汎用エンジンは、何十年も彼らに愛され続けています。このGXエンジンをさらに知能化した「iGX」シリーズは、世界で最も厳しい排出ガス規制である米国環境保護庁(EPA)Phase3規制値を大幅に下回るレベルを実現しました。



PC用のバックアップ電源として
インドで活用されているEXK2800



サービスキャンペーンには
毎回多くの製品が持ち込まれています。



Honda GXエンジンを搭載した
ロングテールボート

災害時に人の役に立つために

タイ洪水被害からの復興に向けて

断続的な降雨によって類を見ない洪水被害を被ったタイ。災害直後、HondaはGX160エンジンおよび小型ボートへの取り付けキットを200セット寄贈しました。ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッドは、2011年10月4日から生産活動の停止を余儀なくされていましたが、2012年3月31日には生産再開を祝う式典が開催されました。アジア・大洋州地域における最重要拠点のひとつである同社は、全社を挙げて復旧に取り組んできました。このたびタイのHondaグループは「ホンダキアンカーンタイファンド」を設立、Hondaの二輪・四輪・汎用製品がタイで1台売れるごとに、製品別に設定した金額をこの基金へ積み立てていきます。2012年度末には約3億パーツの積み立てを目標とし、将来タイで自然災害が発生した際にこの基金を通じ支援していくこととなります。



タイの洪水被害を受けて
Hondaが寄贈したGXエンジン

災害時の大きなチカラとなる水ポンプ

農作業や建設現場だけでなく、干ばつや洪水といった災害時や緊急時の吸排水に大きなチカラとなるのが、水ポンプです。一定の回転数で長時間連続運転することが多い水ポンプは、エンジンの性能がその価値を左右するのですが、その心臓部にはHondaの誇る4ストローク空冷単気筒OHV(オーバーヘッド・バルブ)採用のGXエンジンが使われています。低回転域から高回転域まで優れたフラットトルクで安定した吸水・吐水性能を発揮、静かで耐久性、始動性に優れ、燃料やオイルの消費も少ない4ストロークならではの高い環境性能を有しています。



安定した吸排水性能を持つHondaの水ポンプ

避難所で貢献する ガスエンジン コージェネレーションユニット

Hondaは東日本大震災で被災された宮城県気仙沼市の方々に継続的支援をおこなう「気仙沼～絆～プロジェクト」に参加しています。

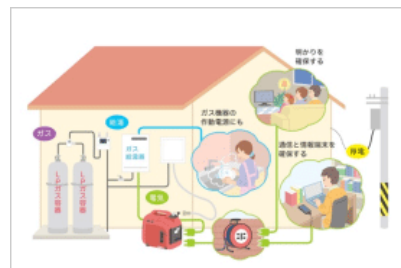
このプロジェクトは、仮設住宅の敷地に店舗や交流用ハウスを設置することで、コミュニティの活性化を支援することを目的としています。Hondaは、仮設住宅世帯のトレーラーハウスにガスエンジンコージェネレーションユニットを提供したほか、カーシェアリング用のフィットを提供しています。また、仮設住宅に住む老人の歩行をサポートするために、リズム歩行アシスト2台を提供しました。ここで得られた情報を活用し支援活動をさらに広げていきます。



トレーラーハウスに電力と温水を供給する
ガスエンジンコージェネレーションユニット「MCHP1.0K2」。
トレーラーハウスでは地元特産品の販売や多目的スペースとして、一人暮らしのお年寄りの見守り支援などがおこなわれています。2年半の期間限定、運営は地元のNPOが担当しています。

プロパンガス仕様のポータブル発電機を開発

東日本大震災以降、停電などの非常時に使える自家発電機の発売に対する社会からの期待が高まっています。Hondaは、燃料にガソリンを用いる既存のインバータ搭載発電機「EU9i」をベースにした、プロパンガスを用いて発電が可能なポータブル発電機を開発し2012年8月からLPガス事業者向けに供給を開始します。この発電機によって、使用者が、広く一般家庭で使われているプロパンガスを燃料とすることで、非常時にもワンタッチで接続して使用することができます。Hondaは、プロパンガス仕様のポータブル発電機の供給を通じて、プロパンガスを使用している全国の一般家庭においても、停電時に安心して使える新たなバックアップ電源の市場の創造をめざしていきます。



プロパンガス仕様ポータブル発電機の設置イメージ

CSRヒストリー

地球温暖化を代表とする環境問題、グローバル時代における市場の変化、IT技術の急速な進歩など21世紀の現代においては、企業活動がもたらす社会への影響力のその大きさゆえ、世界規模のSR(Social Responsibility)＝社会的責任に関するガイダンスができるまでに関心が高まっています。

しかしそれ以前からHondaは、企業市民として社会的責任を果たすため、独自の取り組みを続けてきました。そこには、創業者本田宗一郎の「社会的責任の全う」だって、考えてみれば企業として当然のこと。(略)これからのホンダも、立派に社会的責任を果たす会社でありたいと思うし、ホンダマン一人ひとりも、社会の中の一員として自分が課された責任は完遂するような人間になって欲しい」という想いが原点として存在し、これまでの取り組みの支柱となってきたのです。

製品や技術を通じた社会への貢献はもちろん、Hondaが創業者の想いを原点としながら、「社会の役に立ち、喜びを提供する」「持続可能な社会に向け喜びを次世代につなげていく」ための広範な活動のうち、年次的な節目を迎えた事例をご紹介します。



人を知り、 人の役に立つために

2011年に25年をむかえたHondaのロボット研究のあゆみ。ここから生まれた技術や応用展開「Honda Robotics」と開発者の想いをご紹介します。



豊かな自然を未来に残す 地域に根ざした森づくり35周年

Hondaが1976年から取り組んできた「ふるさとの森づくり」、その精神を受け継いで各地で展開している「水源の森」保全活動をご紹介します。



ロボット研究から25年をむかえて

Hondaは、「技術は人のために」そして「人を知ることは、Hondaのものづくりの根源」という創業以来の企業精神のもと、新しい製品の創造や技術の進化に挑戦しています。そこでHondaでは、ヒューマノイドロボット研究をその重要な柱のひとつであると位置づけるとともに、知能を持つ究極のモビリティである「人」のさまざまな機能の具現化に取り組んできました。

人の役に立ち、人間社会の生活を豊かにするという夢の実現に向けて、ロボット研究を1986年よりスタートしました。以来、1996年に発表した世界初の人間型自律2足歩行ロボット「P2」、2000年に発表した人々の生活空間で活躍できることをめざして開発したヒューマノイドロボット「ASIMO」をはじめとした、ロボット研究の成果として継続・拡大され、2011年で25年をむかえました。そして、これらの研究を通じて生まれる技術、およびその技術の応用展開を「Honda Robotics」として定めました。

ここでは、Hondaが研究・開発をおこなった、ASIMOに代表される「Honda Robotics」と、ロボット研究に携わってきた「開発者の想い」をご紹介します。

Honda Robotics

人の研究にかける想い



1996年発表の世界初の人間型自律2足歩行ロボットP2



東日本大震災の被災地、宮城県南三陸町から避難している子どもたちに特別授業をおこなうASIMO

CSRヒストリー 人を知り、人の役に立つために

Honda Robotics

Honda Robotics



ASIMOに代表されるHondaのヒューマノイドロボット研究から生まれるロボティクス技術やその応用製品群を2011年11月「Honda Robotics」と定め、ロゴマークを設定しました。

「こんなものがあれば、もっと移動が楽しくなる」。Hondaは、「ASIMO」のほかにも「歩行アシスト」や「U3-X」など、人をワクワクドキドキさせる魅力を秘めた次世代のモビリティの提案をめざし、これからもロボティクス研究を続けていきます。また、応用製品群の早期実用化にも積極的に取り組んでいきます。



Honda Roboticsのロゴマーク

新型ASIMO

新型ASIMOは、周囲の人の動きにあわせて自ら行動する「判断」能力を備えたことで、これまでの決められた動作に基づいて動く「自動機械」から、「自律機械」へと進化しました。この新機能により、人の操作を介せず連続して動き続けられるようになるなど、「世界初※の自律行動制御ができるロボット」として、ASIMOは飛躍的な発展を遂げました。

Hondaは、自律機械としてのヒューマノイドロボットに必要な要素を、(1)歩行中の路面の変化などにより倒れそうになっても、とっさに足を出すなどして姿勢をたもつ「高次元姿勢バランス」、(2)周囲の人の動きなどの変化を、複数のセンサーからの情報を総合して推定する「外界認識」、(3)集めた情報から予測して、人の操作の介在なしに自ら次の行動を判断する「自律行動生成」の3つに定め、これらを実現する技術を開発しました。これらの能力が備わったことで、新型ASIMOは人と共存する環境下での実用化にむけて、また一歩近づいています。

※Honda調べ(2011年11月8日現在)



2011年発表の新型ASIMO

新型ASIMOのおもな向上技術

● 知的能力

人間の視覚や聴覚、触覚などに相当する各種のセンサー入力情報を総合的に判断し、周囲の状況推定や、ロボットの対応行動を決定する知能化の基盤技術となるシステムを新たに開発しました。このシステムにより、行動の途中であっても、相手の反応に応じて別の行動に変更するなど、人の動きや状況にあわせた対応をおこなうことができます。さらに、視覚センサーと聴覚センサーを連動させ、顔と音声と同時に認識することで、人間では難しい「同時に複数人の発話を聞き分ける」ことを可能としました。

● 身体能力

従来よりも脚力のアップや脚の可動範囲の拡大に加え、動作中に着地位置を変更できる新たな制御技術を取り入れたことで、歩行や走行、バック走行、片足ジャンプ(ケンケン)、両足ジャンプなどを連続しておこなうことができます。この技術によって、凸凹のある路面でも安定姿勢をたもって踏破するなど、変化する外部の状況にあわせて柔軟に適應できるようになりました。

● 作業機能

手のひらに接触センサーを、また5指それぞれに力センサーを内蔵し、各指を独立して制御する高機能小型多指ハンドを開発しました。視覚と触覚をあわせた物体認識技術と組みあわせることで、たとえばピンを手に取ってふたをひねる、液体が注がれる柔らかい紙コップを潰さずに把持するなど、器用な作業をおこなうことができます。ほかにも、複雑な指の動きを必要とする手話表現もおこなえるようになりました。

作業アームロボット

人が立ち入れない危険な場所や、災害現場などで、人に代わって作業をおこないます。

ASIMOの研究で培った、コンパクトなレイアウト構造設計技術と、全身の関節に組み込まれた数多くのモーターを同時に制御する多関節同時軌道制御技術を応用し、足場を固定できない不安定な場所でも、自走式台車に乗せて移動させ、アームの先端姿勢を安定させることにより、必要な作業能力を発揮できます。それにより、配管などが複雑に入り組んだ狭い環境下においても、遠隔作業で障害物を回避して、対象物に自在にアプローチすることが可能になりました。

開発段階の試作機では配管のバルブ開閉作業を想定していますが、アームの先端を交換することで多様な作業に応用できます。



2011年発表の作業アームロボット

リズム歩行アシスト

加齢や疾病などにより脚力が低下した人に装着し、脚の振り出しを補助することで「歩幅と歩行のリズム」を調整して、歩行をサポートします。

ASIMOと同様、人の歩行研究の蓄積をベースに開発したHonda独自の人の動きに寄り添う制御技術を採用。歩行時の股関節角度センサーの情報をもとに協調制御をおこない、制御CPUの指示を受けたモーターが、歩行リズムを最適にアシストします。これにより、非装着時と比べて歩幅が広がり、より楽に、速く、遠くまでの歩行が可能となります。

また、Honda独自開発の薄型モーターと制御システムを採用し、小型化を実現しました。さらに、ベルト着用タイプのシンプルな構造とするなど、重量を約2.4キログラムと軽量化し装着時の負担を軽減するとともに、さまざまな体格の人に対応可能な仕様としています。



2008年発表のリズム歩行アシスト

仮設住宅の高齢者の歩行をサポートするリズム歩行アシスト

Hondaは、独立行政法人産業技術総合研究所^{※1}が主体となり、東日本大震災で被災された気仙沼の方々の継続的な支援をおこなう「気仙沼～絆～プロジェクト」に参加しています。

このプロジェクトは、地域コミュニティの形成が課題となっている仮設住宅の敷地内に、店舗や多目的ハウスを完備したトレジャーハウスを設置するなどして、地域内外の人々の交流やつながりといった、“絆”の活性化を支援することを目的としています。このなかで、高齢者や脚力が低下した方々の歩行をサポートするために、リズム歩行アシストを提供しています。

この取り組みで得られたさまざまなデータを支援活動にフィードバックする役割を担うとともに、課題となっている、地域内外の人々の交流やつながりといった“絆”の活性化を支援することをめざしています。今後も、地域社会の発展に貢献する活動を積極的にこなっていきます。

※1 独立行政法人 産業技術総合研究所

日本の産業を支える環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料・製造、標準・計測、地質という多様な6分野の研究をおこなう、日本最大級の公的研究機関。産業界、大学、行政との有機的連携をおこない、研究開発からイノベーションへと展開しています。

体重支持型歩行アシスト

モーターの力により、自力歩行が可能な使用者の「体重の一部」を機器が支えることで、脚の筋肉と関節（股関節、ひざ関節、足首関節）にかかる負担を軽減します。

機器の構造はおもに、シートとフレーム、靴で構成されるシンプルなつくりで、靴を履き、シートを持ち上げるだけで手軽に装着することができます。またHonda独自の、人の身体の重心方向へアシスト力を向かわせる機構と、脚の動きにあわせたアシスト力の制御により、歩行や階段昇降、立位や中腰など、さまざまな動作・姿勢での自然なアシストを可能としています。

総重量は約6.5キログラム。機器がそれ自身の重量を支える構造とし、使用者に重さを感じさせにくくしました。さらに両脚の間に配置する構造として、方向変換などの動作で抵抗を少なくしました。



2008年発表の体重支持型歩行アシスト

U3-X/UNI-CUB

操作者が身体を傾け体重移動させることで、前後左右や斜めへの自由自在な動きができるコンパクトな一輪車スタイルで、まるで歩くように、あらゆる方向に動き、曲がり、止まり、速度も調節可能な人と乗り物を融合させたパーソナルモビリティです。

ASIMOの研究で培ったバランス制御技術と、Honda独自※で世界初の全方位駆動車輪機構(Honda Omni Traction Drive System)により、自由に移動できます。また乗り心地の良さによる安心感と、目線の高さを歩行者同等とすることで自然な視線がたもて、さらにハンズフリーでの移動を実現するため、歩幅と肩幅におさまるミニマムサイズとしました。

全技術がコンパクトに機器内におさまりながら、10キログラム以下の重量を実現させたことで、脇に抱えての持ち運びも可能となっています。

また、実用にむけた「U3-X」の発展型のひとつである「UNI-CUB」は、人が行き交う屋内空間や施設などでの活用を想定しています。その特徴は「U3-X」と比較すると、安定性や走行性を向上させたほか、バランス制御とは無関係な旋回用車輪を追加したことで、より簡単に車体の向きを変えることができるようになったことです。また、体重移動とタッチパネル操作を融合し、スマートフォンなどを利用したタッチパネル操作による移動も可能とし、初めて乗ったり体重移動による操作に不馴れな方でも簡単に操ることができるようになりました。

※Honda調べ



2009年発表のU3-X



2012年発表のUNI-CUB



原発の事故処理で活躍が期待される作業アームロボット

我々ロボットを研究している人間として、「ニーズのあるところで人の役に立ってこそロボット」という強い想いで、1986年以来、Hondaのロボット開発に携わってきました。そのようななか、2011年3月に起きた福島原子力発電所の事故という困難ともいえる事態に、我々のもてる技術で協力するためASIMOの技術を応用した「作業アームロボット」の開発を進めています。また歩行アシストは、東日本大震災によって仮設住宅で生活を送る高齢者のために提供させていただいています。

震災当時は新型ASIMOの研究をおこなっていましたが、「ロボット技術を原発の事故収束に活かしたい」との想いから社長に提案。開発には費用がかかるにもかかわらず、ふたつ返事で社長は承諾してくれました。早速震災3か月後には、我々の技術で何ができるのか東京電力の方々などとお話し、作業アームロボットの開発がスタート。ただし放射線の線量や、何が起きているのかなどが不明な現場の状況であったため、ロボットの仕様を決めるのに最も苦労しました。

その後、施設内の入り組んだ場所に手が届くロボットが必要だと判明し、ASIMOで使われている技術を活用すれば役立てられると考えました。ロボットが施設内のバルブを開け閉めするためには、自律性とコンプライアンス性(柔軟性、弾性)を兼ね備えている必要があります。たとえば、天井の電球を取りかえるときに足元が不安定な場所で手を伸ばして電球を交換するのが難しいように、台車がグラグラするなかでしっかりとおさえる技術が必要です。そこに、ASIMOの足をしっかりと踏ん張る制御技術とまったく同じものを活かし、作業アームロボットがバルブのハンドル面の角度や床面を予測・推定しながら作業できるようにしました。

今回のロボット開発では、現場で求められていることが不明確ではありません。しかし最終的には、「施設内において人が直接、手で修理・メンテナンスする範囲で活動できるロボット」に設定したことで、課題の解決策を提供することができたと考えています。



(株)本田技術研究所基礎技術研究センター
開発責任者 重見聡史



作業アームロボット

Honda Roboticsが築く、人とロボットの共存社会

ASIMOをはじめとするHonda Roboticsに携わるなかで、「未来に必要とされるもの」だけでなく「今まさに必要とされているもの」という社会の要請や期待に対して、皆さんに「欲しかった」と思っていたような技術・製品でも応えていきたいと考えています。そしてASIMOが人に受け入れてもらえる存在になったと実感できる今では、ステージ上のパフォーマンスにとどまらず、実際に人と共存して役立つことを想定しています。

たとえば、駅では切符を購入するためにタッチパネルを操作しますが、高齢者はその操作に困っていることがあります。そういった状況下において、高齢者の代わりにASIMOが購入してあげることなど、人の生活をアシストするロボットへとさらに進化させたいと考えています。ロボティクス技術で世の中を変えて、人とロボットが共存できる未来の社会を描きながら、これからも人研究を続けていきます。



豊かな自然を未来に残す 地域に根ざした森づくり 35周年



「豊かな自然を次世代につなげたい」。そんな想いからHondaでは、事業所が立地する地域が恩恵を受ける森を豊かにし、未来に残すため、従業員やその家族らによるボランティア参加を特色とした「水源の森」保全活動を積極的に実施しています。

その原点は1976年にスタートした、「ふるさとの森づくり」。それは「地域社会とHondaの敷地の境界を、完全に遮断してしまうようなコンクリートの壁は作らない」という、創業者・本田宗一郎のグリーンベルト構想に基づいています。事業所の周囲に“ほんものの森”を育てていくことが良い方法であると考え、その土地に自生する木々を植林していきました。

森には人の心を癒すだけでなく、さまざまな効果があります。CO₂の削減をはじめ、源流にある森林は水を蓄えることで、川を育む「水源の森」となったり、地盤を安定させることで災害を防いだりと、コンクリートの壁では得ることのできない恩恵を人々にもたらしてくれます。また、環境悪化などの際は、自ら枯れることなどで、私たちに警告する環境バロメーターとしての役割もあります。

地域や人々に多大な恵みを与えてくれる森を、生命力あふれるものにするためのHondaの考え「ふるさとの森づくり」と、その精神によって各地域で展開している「水源の森」保全活動についてご紹介します。

- ▶ 地域に合わせた“ほんものの森”づくり
- ▶ 水源の森を、未来につなげるために
- ▶ 森づくりの歩み





Hondaでは、人と自然のことを考えて、常に一歩進んだ取り組みをおこなってきており、現在の「水源の森」保全活動のきっかけとなったのが、「ふるさとの森づくり」でした。

森を育てることは、美観のために芝生をはり、外来の樹木を植える、といった画一的な緑化とは異なり、失われつつある緑とその土地固有の生態系を守ることにもつながり、地域の環境保全にも貢献することにつながります。

ヒトが生きる原点を守るために

1970年代、Hondaでは埼玉県・狭山工場の環境対策に際し、“本当に役に立つ緑化”とは何かを模索する話し合いがおこなわれていました。そんななか、1976年、当時の副社長・西田道弘は、宮脇昭・横浜国立大学教授(当時)の提唱する「ふるさとの森」理論と出会い、感銘を受けました。そして同年、全社的な「ふるさとの森実行委員会」が発足し、各事業所で取り組みを開始しました。

宮脇氏の提唱する「ふるさとの森づくり」は、その土地の生態系にあった樹木を植え、“鎮守の森”を作ることにより、自然と環境を回復・維持します。また、植物は地球上で唯一の酸素の生産者であり、ヒトや動物は植物がなくては生きていけません。つまり「ふるさとの森づくり」は、私たち自身が生き残るためでもあります。

Hondaでは、その森づくりを地域社会の方々と分かち合っていくことこそが、私たち一人ひとりに課せられた使命でもあと思っています。



1977年、ふるさとの森づくり開始当時の埼玉製作所狭山工場の正面付近。白っぽく見える敷き藁の部分に苗木を植栽



植栽10年後の1987年同位置を撮影。苗木は樹高10メートルを超えて、森のような茂みに

森がもたらす恩恵

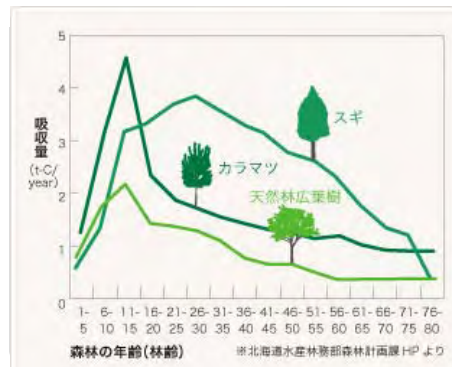
遠い昔、日本の国土の大部分は、冬も緑の葉をたくわえている常緑広葉樹の森に覆われていました。森は人々の暮らしを守り、活力と安らぎを与えてくれました。先人達も、長い生活の知恵の中から森の大切さを知り、敬い、保護してきました。それが“鎮守の森”です。

ふるさとの森づくりとは、Hondaでは鎮守の森をモデルとし、生態学的基礎に立った“ほんものの森”をめざして森づくりをおこなってきました。冬も緑の葉を持つ常緑広葉樹には、人の心を癒すだけではなくさまざまな効用があります。工場と地域の緩衝、災害防止、環境保全など、単なるコンクリートの壁では得ることのできない“恩恵”を人々にもたらしてくれました。

1. 動植物を育み生態系を保護
2. 大気浄化作用
3. 地盤の安定
4. 騒音の吸収
5. 防風
6. 防火
7. 太陽熱吸収
8. 災害時の避難場所 など

現在、日本は国土の約7割が緑に覆われた世界でも屈指の森林大国であるにもかかわらず、本来の森がもっている活力をいかしきれていません。なぜならば日本では木を切らず放置したことで、日光が届かず、細くて弱い木ばかり密生した森ができてしまい、CO₂吸収力や保水力、地盤強化、多様な生態系を維持するなどの「森の持つさまざまな機能」を発揮できない状況になっているからです。

CO₂などの温室効果ガスを削減するとして京都議定書において、森の持つ能力が改めて注目を集めている昨今、森を活性化させて地球温暖化防止に役立てようという動きがさかんになってきています。



カラマツ・スギ・天然林広葉樹における林齢とCO₂のおおよその吸収量



国内にある各事業所の周囲に「ほんものの森を育てる」という、「ふるさとの森づくり」開始から四半世紀。Hondaは1999年から、それらの事業所の立地する地域が水の恩恵を受けている森を保全する活動として、「水源の森」保全活動と名付けた植林活動をおこなっています。これは単なる植林活動ではありません。

「自らの意志で参加した実体験があってこそ、環境保全への理解を深める」というHondaの考えに基づいてHondaの従業員やその家族、OBで構成されるボランティアが活動をおこなっているのです。また、家族で活動に参加することで、次の世代へ環境を守る意識を引き継いでいく役割も担っています。

埼玉製作所による群馬県みなかみ町での活動から始まり、全国へ広がっていった植林活動。「ふるさとの森づくり」の考えを具現化したこの「水源の森」保全活動が、地域の森林を守り、未来へつなぐことに寄与します。

各地域における「水源の森」保全活動の取り組み

和光ビル

埼玉県寄居町

埼玉製作所

群馬県赤城山
群馬県みなかみ町
山梨県小菅村

栃木製作所

栃木県足尾町

浜松製作所

静岡県浜松市

鈴鹿製作所

三重県亀山市

熊本製作所

熊本県大津町

栃木県足尾町における活動

Hondaは2012年4月21日(土)に、林野庁・日光森林管理署、CCC自然・文化創造工場関東事業部と協働し、栃木県足尾町にある日光森林管理署所有の山地において、森林回復のための「第13回栃木県足尾町水源の森保全活動」を実施。Honda従業員・OBOGら39名がボランティアが参加しました。

公害の影響が色濃く残った足尾地区での植林

2006年からスタートしたHonda栃木製作所の森林保全活動場所は、渡良瀬川上流に位置する栃木県足尾町。同町にある足尾銅山は、1610年に発見されてから江戸幕府直轄の経営から始まり、繁栄と衰退を繰り返しながら1881年から繁栄の一途をたどり、製錬量も増加していきました。急激な銅山開発は有毒な亜硫酸ガスを発生させ、草木は枯れて山肌からは土壌が流れ、広大な足尾の山地は草木を完全に失った荒地へと変貌。その被害面積は2,400ヘクタールにもおよびました。

この広大な荒地をよみがえらせるために、政府は1956年から本格的に治山工事をスタートさせ、50年かけて工事を徐々に進め、現在は約50パーセントの緑がよみがえりました。

やっと回復してきた自然には、シカやカモシカ、サル、ツキノワグマなどの野生動物が戻ってきました。しかし、今度はシカによる食害という新たな問題が発生しています。

尾根での植林作業をスタート

そこで、今回植林したのはシカが食べないとされている植物アセビやヤマハン・ヤシヤブシ・ヤマモミジ・ヤマザクラの苗木。山の尾根を数人でグループを組み、2人1組でクワと苗木を抱えて山を登ります。植林地は下から見上げれば近い距離に感じますが、実際は急斜面なので、回り道をしながら登っていきます。見た目以上にハードな道のりに、スタッフからは「無理せず、休みながら登っていきましょう」と声がかかります。慣れない斜面に苦労しつつ、山頂の尾根へと到着。植林作業が始まりましたが尾根のため、その両側はかなりの急斜面となっています。斜面側に背を向けクワを振ると、バランスを崩して非常に危険なため、皆が声をかけ合い細心の注意しながら作業を進めていきます。

木の成長を考慮して苗木の間隔を保ちつつ、一本一本丁寧に植えていきます。慣れない山の斜面でのクワと苗木を抱えての作業に、最初はとどまっていた参加者も徐々にコツをつかみ、最終的には500本の苗木を植えることができました。

自然回復の大変さと大切さを実感

植林作業後は関東森林管理局による森林保全セミナーがおこなわれます。足尾地区で起こった公害による環境破壊についてや、人の手による自然回復の大変さとその必要性、足尾の保全計画がめざす自然林の再生、自然回復のために多くのボランティア協力が求められている現状などが語られました。荒涼とした風景の中で聞く話は、参加者に自然回復の重要さを実感させます。

参加者からは次回の活動についての質問もあり、この活動の開催に大きな期待が寄せられていることを実感しました。Hondaは、今後も足尾町の「水源の森」保全活動を継続的に支援していきます。



森林保全ボランティア参加者の皆さん



急斜面でバランスを取りながらの植林活動



植林後に植林現場で行われた森林保全セミナー

ボランティア参加者インタビュー

地道に活動を続けることで、自然回復につながると実感ももてました

小林義直さん

「今回の活動は、もっと急勾配で危険度の高いところでの作業を想像していましたが、思ったほどでもなく、場所選びにも配慮していただき、安心して活動することができました」と笑顔で語る小林さん。

「実際に植林する現場に足を踏み入れてみると、山を登り下りするための道が踏みならされていてスタッフは苦労されたことでしょう。また、シカよけもあわせてによる食害が予測されることに対しては、シカよけもあわせて対応していく必要があると思いました」と真剣な表情で話されていました。

そして、足尾の山の回復はまだまだ半分という話を聞くと、「もっと広く、息の長い活動が必要」であることを改めて感じるとともに、「一人でも多くHondaの従業員がこの保全活動に参加してほしいです」と、さらなる活動の継続・発展に期待を寄せていました。



ボランティア作業中の小林義直さん

森づくりの歩み

Hondaでは、日本古来の鎮守の森をモデルとした“ほんものの森”の育成をめざして、1976年より森づくりをおこなってきました。Hondaと「ふるさとの森」との出会いやその森づくりからはじまり、水源の森保全活動、そしてハローウッズでの環境保全活動へと広がっています。

森づくりの歴史

1976	Hondaの全社的な緑化プロジェクトとして、理学博士・宮脇昭氏の指導のもと「ふるさとの森実行委員会」が発足。各事業所において調査を開始
1977	熊本、鈴鹿、浜松、埼玉の各製作所及び栃木ブルーピングセンターで、約25万本以上の苗木を使用して本格的に「ふるさとの森づくり」が始まる
1978	計画段階から実践に至るまでの過程を記録した映画「ふるさとの森づくり」を制作
1980	静岡県浜松市の佐鳴台小学校の教育課程「みどりの学校づくり」に協力するため、浜松製作所が工場緑化で培ったノウハウを提供 過程を記録した映画「ふるさとの森づくり」が文部省(当時)により社会教育教材として認定される
1984	埼玉県西武学園文理高等学校にて卒業記念植樹をサポート
1986	工場緑化推進全国大会で「ふるさとの森づくり」が通産大臣賞(当時)を受賞
1988	「ふるさとの森づくり」が緑化推進運動功労者内閣総理大臣賞表彰を受ける
1999	埼玉県立飯能高等学校にて、卒業記念行事として「ふるさとの森づくり」が実施 佐々木和夫(Honda総合建物株式会社・施設管理課課長)、狭山工場における森づくりの実績、および地域緑化に大きく貢献したことが評価され、通産省・消費者指向優良企業表彰の「消費者志向企業活動功労者」に選ばれる 群馬県みなかみ町で保全活動を開始
2000	栃木県茂木町に人・自然・モビリティの豊かな関わりをめざし「ハローウッズ」がオープン
2002	佐々木和夫、「ふるさとの森づくり」活動について、松下電器産業グループ「LEシンポジウム」にて特別講演。狭山工場でのプロジェクトの事例、今後の課題、地域社会での活動などを紹介
2003	栃木県茂木町「ハローウッズ」にて森づくりワークショップを開始
2004	静岡県浜松市、熊本県阿蘇町(当時)で保全活動を開始
2005	山梨県小菅村で保全活動を開始
2006	鈴鹿製作所において10月より、環境学習を取り入れた工場見学コースを新設 三重県亀山市、熊本県大津町、栃木県足尾町で保全活動を開始
2007	埼玉県寄居町、群馬県赤城山で保全活動を開始
2010	ハローウッズ10周年記念シンポジウムを現地にて開催
2012	ハローウッズ第2回シンポジウム「次世代へ繋ぐ「人と自然の共生を考える」を青山ビルにて開催

お客様とHonda



お客様満足(GS)向上の基本的な考え方

Hondaは、基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び、売る喜び、創る喜び)」を実現していくために、ご購入からアフターサービスまでのすべての段階で安心して製品をお取り扱いいただき、いつまでもお客様に高い満足を提供しつづけていけるよう、販売会社と一体となってCS向上に努めています。

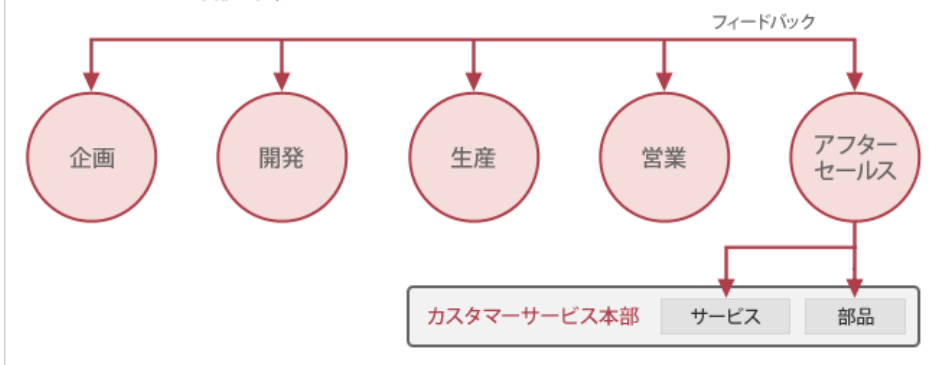
グローバルなCS向上のための体制と目標

2020年ビジョンの方向性である「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ためにカスタマーサービス本部は、世界各地の市場で最適なサービスオペレーションを実現し「サービスを通じて、世界中のお客様の喜びを創造し、拡大する」ことをめざしています。またそのために達成すべき重点目標として、「圧倒的なお客様満足 No.1の達成」をかかげています。

「圧倒的なお客様満足」とは、サービスを受ける際、過去の経験や情報をもとにお客様が自分のなかで作り出した期待レベルを満たすだけでなく、さらにそのレベルを超える価値をHondaが提供し、お客様の喜びや感動を生むことです。そしてこのサービスでの感動体験がお客様とHondaをつなぎ、お客様から期待され選ばれつづけるモビリティメーカーとなることです。

カスタマーサービス本部では、この重点目標の達成をめざして「親・早・確・安・便」「先進のサービス環境づくり」「事業効率の最大化とビジネスの拡大」という3つの活動軸を設定しています。また定期的な会議を開催するなど、各地域と連携を図りながら、お客様との接点となる販売会社がより効果的、効率的にCS向上に取り組める環境づくりに注力しています。

カスタマーサービス本部の位置づけ



お客様満足(GS)向上の基本施策



一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくため、すべての製品分野で施策を展開しています。

製品ごとのCS向上への取り組み



二輪、四輪、汎用、それぞれの製品において多様なCS向上への取り組みをおこなっています。

整備支援における取り組み



さらに充実した整備支援をめざし、サポートツールの開発や、海外現地法人エキスパートの育成に取り組んでいます。

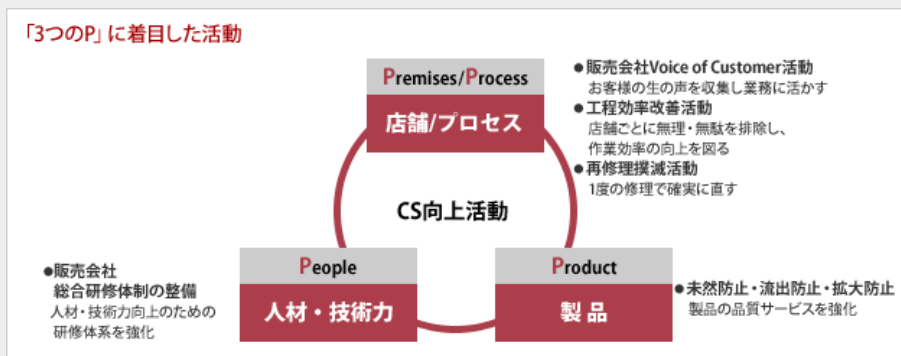
お客様満足 (CS) 向上の基本施策

お客様満足度調査

Hondaは、「一人でも多くのお客様に生涯にわたって満足していただくこと」をめざして、二輪・四輪・汎用のすべての製品分野で積極的にお客様満足度調査を実施しています。調査結果は詳細に分析し、具体的な改善指針として社内の関連部門・販売会社へフィードバックして、日々の活動に活かしています。たとえば、海外の四輪事業では、調査結果をふまえて、地域ごとに「CSI (Customer Satisfaction Index: お客様満足度指標)」の目標値を設定し、きめ細かな施策を実施することでCS向上を図っています。また、国内四輪事業では、新車をご購入いただいたお客様に対してアンケートを発送する「初期CS調査」に加えて、2003年度から中古車オーナー向けのアンケート調査を、2007年度からは車検をむかえるお客様への「保有期CS調査」も開始しています。

各国のCS調査で1位を獲得

多様化しているお客様の期待にお応えするために海外の四輪事業で進めているのが「3つのP」に着目した活動です。これは、Hondaとお客様の接点である「Premises/Process: 店舗/プロセス」「People: 人材・技術力」「Product: 製品」のそれぞれにおいてお客様目線に立って、現場の課題を抽出・解決し、お客様に提供するサービスの質を高めていく活動です。



この活動は、数年前より各地で本格的な活動として進めてきており、その結果としてサービスの質は確実に向上してきています。第三者機関によるCS調査(お客様満足度調査)で、2011年には中国市場において、广汽ホンダが1位、東風ホンダが2位という結果となりました。

广汽ホンダと東風ホンダはお客様の声を大切にし、定期的にお客様から特約店への意見を集約、お客様満足度の要因分析を徹底的におこないながらサービス品質を監督し、特約店の巡回指導を徹底し改善策に反映してきました。

今後も、この結果に満足することなく、一人ひとりのお客様の満足度により焦点を当てた新規調査の導入、活動の新興国へのグローバル展開の加速などにより、活動をさらに強化し、世界中のお客様の期待を上回るサービスを提供し喜んでいただけるように努力していきます。



2011年中国CS調査で广汽ホンダ、東風ホンダが1、2位を獲得

お客様相談センター

国内のお客様とダイレクトなコミュニケーションをおこなっている「お客様相談センター」では、最高の対応品質をめざして、「For The Customersへすべてはお客様のために〜」というスローガンをかけ、お客様からの各種お問い合わせに親切・正確・迅速に対応するように努めています。また、行政機関からの調査依頼への協力や、消費者関連団体への対応などもおこなっています。

同センターでは、365日お客様からの相談を受け付けており、2011年度には248,582件のご相談をいただきました。お客様からいただいた、ご質問・ご提案・ご要望・ご指摘などの貴重な声は、日々の業務に活用するために、個人情報にかかわる法令や社内規定に十分配慮したうえで、研究開発・製造・サービス・営業の各部門へタイムリーに発信しています。また、これらの情報は、役員・従業員が共通で使用しているシステムからも閲覧できるようになっています。さらに、お客様ご自身で問題を解決したいという声に応じて、HondaのWebと携帯電話のHondaドリームサイトに「お客様相談センター」サイトを開設、お客様のお問い合わせをあらかじめ想定して回答を用意し、お客様のニーズに適時対応できるようにしました。

製品ごとのCS向上への取り組み

二輪における取り組み

新興国市場でのお客様／一般修理店へのサービス情報提供の強化

需要が急速に拡大する新興国（アフリカ）市場では、文字が読めないお客様が大勢いらっしゃいます。また、身近な路上整備業者（一般修理店）に車両を持ち込んでメンテナンス・修理をお願いするお客様が非常に多いのが現状です。

そこでHondaでは、市場のお客様を大切にする取り組みの一環として、新興国のお客様向けに文字レスサービス情報（リーフレット）と紙芝居研修教材を作成しました。リーフレットはメンテナンス編とリペア編で構成されており、文字の読めないお客様でも容易に理解でき、車両を長く安心して使っていただける内容となっています。紙芝居研修教材は厳選された授業内容で、電力インフラが整っていない地域でも出張研修をおこなえる教材となっています。

ホンダマニュアルファクトリーリングナイジェリアでは、リーフレットを車両に同梱してすべてのお客様に配布いたしました。紙芝居研修は現地の一般修理店協会と協力して、2011年10月からキャラバン隊で30回実施し、すでに1,200名のメカニックが受講しました。2012年も継続して全国に展開していきます。

これらの活動は、市場に教育機会を提供し、販売店サービスの範疇を超えいつでもどこでもメンテナンス・修理できる環境を整備するとともに、メンテナンスを正しくおこなうことで、お客様に車両の性能を維持し安全に乗りつづけていただくことにつながります。

また、燃費向上、CO₂排出低減やオートバイの寿命を伸ばすことによる経済性の向上にも寄与しています。今後もお客様に対してより質の高いサービスを提供し、世界のお客様に「安心」と「信頼」を感じていただき、「お客さま満足」の向上をめざしていきます。



新興国でよく見られる路上整備業者の作業風景



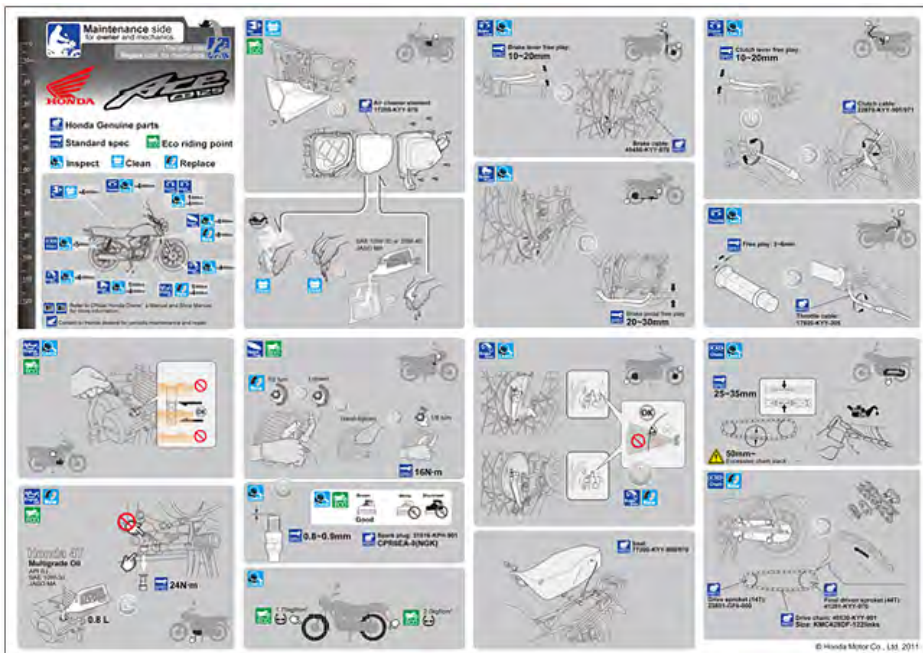
紙芝居研修の様子



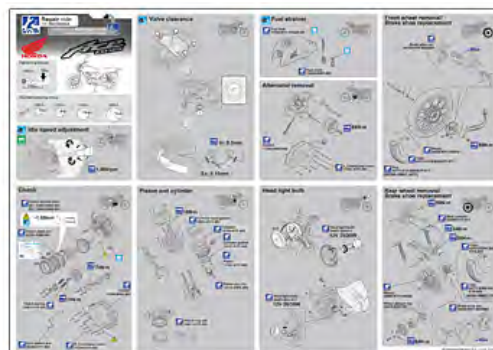
教わった内容を実機教材で確認する様子



リーフレットを見るお客様とメカニック



メンテナンスリーフレット
（メンテナンス編：主にお客様向けのメンテナンス情報）
性能と燃費維持のための点検整備項目



メンテナンスリーフレット
（リペア編：主に路上修理者向けの整備情報）
高頻度の交換・整備作業と重点部品の部品情報

四輪における取り組み

日本: HondaメンテSTATION

国内の四輪販売会社であるHonda Carsとホンダオートテラスでは、アフターサービス全般を総称するコミュニケーションワードとして、2009年4月よりカーライフ応援宣言「HondaメンテSTATION」を設定しました。すべてのお客様にひらかれた店舗演出とともに、お客様にとって分かりやすいアフターサービス情報を発信することで、カーライフについて気軽に相談可能な場づくりをめざしています。

さらに2009年6月からはお客様へ快適なカーライフを提供するために、多彩な加入パターンを用意した定期点検パック「まかせチャオ」、多くのお手入れサービスをメニュー化した「Hondaカーケアメニュー」を発売して、お客様との緊密な関係づくりをおこなっています。現在、まかせチャオの会員数は発売2年9ヵ月で100万件を突破いたしました。



「HondaメンテSTATION」

日本:「Honda Cカード」を通じたお客様サポート

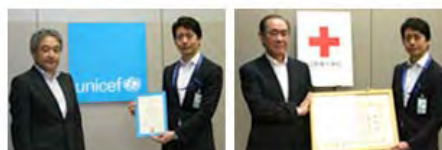
Hondaは、国内のお客様に対し、つねに最適なサービスを提供できるように、「Honda Cカード」を発行しています。「Honda Cカード」は、クレジット機能に加え、ポイントキャッシュバック、会員限定の優待サービス、チャリティ(社会貢献)機能などを付加したカードとして1995年10月からサービスを開始し、2012年3月末現在、発行枚数は約870,000枚となっています。2006年10月からは、「Honda Cカードメンバーズ」と称し、従来の「Honda Cカード」の機能に加えて、過去の点検などのサービス履歴を照会できる「車両メンテナンス履歴照会」や、24時間いつでも転居連絡ができる「転居連絡受付」機能などを新たに追加しました。また、従来の「Honda Cカード(クレジット機能付き)」に加え、「Honda Cカード(クレジット機能無し)」を追加し、お客様に選択いただけるようにしました。



「Honda Cカード」

「Honda Cカード」のご利用額に応じた金額を寄付

Hondaは、1995年の「Honda Cカード」スタート時より毎年日本赤十字社と(公財)日本ユニセフ協会へ、「Honda Cカード」のお客様の全ご利用額に対する一定の割合の金額を寄付してきました。2012年には累計寄付総額は7億6,400万円となりました。



左:チャリティ募金贈呈式で日本ユニセフ協会 早水専務理事(左)より寄付に対する感謝状を受け取るHonda営業企画室 伊藤室長(右)

右:日本赤十字社 大塚副社長(左)より寄付に対する感謝状を受け取るHonda営業企画室 伊藤室長(右)

サービススタッフの技術力を強化

独自のサービス教育体系を構築

Hondaでは、「Honda四輪サービス教育体系」に基づいて、販売会社のサービススタッフを対象とした各種研修を実施しています。

その教育体系は、技術研修だけでなく、接客研修も取り入れ技術力と接客力を同時に身につけるHAST※1(Honda四輪サービス技能修得制度)研修を基本骨格としています。さらに、専門領域を学ぶ専科研修や専任者を対象とした専任研修を設定して、幅広い現場ニーズに対応しています。

一方、板金・塗装領域では、板金・塗装スタッフを対象とした「BP※2技能修得制度」もあり、それぞれの分野におけるスペシャリストを着実に育成しています。

また、近年においては、HAST研修を県および法人内で展開ができるトレーナー制度※3を拡大させ、サービスエンジニア資格※4保有率の向上に取り組み、サービススタッフの技術力強化を図っています。

※1 HAST: Honda Automotive Service Training Systemの略

※2 BP: Body Paintの略

※3 トレーナー制度: 県または法人内の優秀なサービススタッフにトレーナー教育を実施し、HAST研修を可能とした制度。

※4 サービスエンジニア資格: Honda四輪技能修得制度において、修得レベルに応じて、サービスエンジニア資格として1級~3級、及び最上級資格のHMSG(Honda Master of Service Generalist)を設けている。



研修(座学/実習)の様子

海外:お客様一人ひとりのニーズに合った点検整備

Hondaでは「圧倒的なCS No.1の達成」の考えのもと、世界中の各国のお客様にとって最適のサービスの実現に向けて活動しています。また、各国でおこなわれている先進的なサービスの活動や考え方は、日本のカスタマーサービス本部を通じて世界中の各国と共有しており、各国の特性にあわせ拡大しています。

Hondaの販売会社では、いつまでも製品を安全に・満足してお使いいただくために必要な定期点検や整備をおこなっています。

従来、欧州・中国地域の販売会社では、製品のご使用期間・走行距離にあわせた最適な点検整備をおこなっていました。2011年からは、多様化するお客様ニーズに対応して、一人ひとりのお客様の運転パターンや車両の状態など個別の特性にあわせて最適な整備点検を実施する方法へ、販売店の業務プロセスを進化させました。

点検整備の方法を、一人ひとりのお客様ニーズにあったものに進化させることにより、お客様にとって最適なサービスを提供し、充実したカーライフの実現に貢献していきたいと考えています。今後は新興国にも活動を広げ、「お客様とHonda」の強い絆づくりを全世界に拡大していきます。



ドイツの販売会社ではお客様対応スタッフが、個々のお客様情報に基づいて、一人ひとりに最適な整備・定期メニューをご提案/実施

汎用における取り組み

お客様/販売店へのサービス情報提供の強化(完成機編)

需要が急速に伸びている新興国では製品がHonda店以外で取り扱われることもあり、一般店へも適切なサービス情報を提供する必要があります。そこで、Honda店のサービスネットワーク構築を進める一方で、一般店ならびにお客様に必要最小限のサービス情報をインターネットを通じて直接配信できるようにしました。具体的には、エンジン情報配信サイトをベースに完成機情報も配信できるように改良しました。そして、配信するサービス情報の種類とカテゴリについては現地要望を聞いた後、選定・作成・準備し、エンジン情報に加えて発電機と船外機のサービス情報配信を2010年秋より新たに開始しました。

2012年3月現在43カ国に配信され、1か月に約13,000のアクセスがあります。そのうえ、当サービス情報サイトでは情報発信の仕組みやコンテンツ、製品のサービス性に関するニーズを収集するために「市場の声」を吸い上げる仕組みが構築されており、お客様はアンケートに答えることで気軽に要望、意見を伝えられるようになりました。



汎用製品のサービス情報サイト



アフリカの販売店ワークショップのサービス情報

苦情削減に向けた取り組み 活動国の拡大

2006年6月から日本で始まったお客様の声に耳を傾けた苦情に対する取り組みは、欧米各国の実施で経験を重ね、苦情率(直近1年の汎用製品販売台数で1か月ごとの苦情件数を割った割合)は減少傾向にあります。

約6年の活動を通じて分かったことは、地域ごとに文化/風土/生活が異なることで、製品の使い方が違うため、製品に対する苦情・要望も千差万別であることです。そこで、2012年4月より中国・タイでも体制づくりに着手し、お客様の声が収集できるようになってきました。

具体的には、各国で月に1回、苦情削減のための定例会を開催し、お客様相談窓口寄せられた製品、営業や販売活動、サービス活動など、事業に関するあらゆるお客様の声一件一件を関連部門で共有し、対応策を検討するとともに、その進捗状況と結果を確認しデータベース化していきます。また、苦情の根本的な原因を究明し、クリアすべき課題を定め、各関連部門で対策を講じることで苦情の源流を絶つよう努めています。

なお、お客様から寄せられた苦情のうち、地域に関わらず汎用事業全体に影響を及ぼす可能性がある問題は、「汎用事業全体の共通課題」と位置づけ、効果的な対策を含めて世界各地の拠点と共有しています。

整備支援における取り組み

環境対応を効率改善に結びつける取り組み アジア販売店様水性塗料の導入

Hondaでは、アフターセールスビジネス活動において発生する使用済みのタイヤやオイル、廃車などの産業廃棄物による環境影響の最小化を求められています。塗装作業におけるVOC(Volatile Organic Compound:揮発性有機化合物)の排出対応もそのひとつで、塗料に含まれるトルエンやキシレンなどは塗装作業中に大気に排出され、光化学オキシダント(光化学スモッグ)の原因となります。また、この光化学オキシダントは酸性雨を降らせ、森林破壊を助長し、CO₂の吸収を妨げ、地球温暖化を進行させます。

そこで欧州や韓国、カリフォルニアなどのアメリカのいくつかの州では、規制により溶剤系いわゆるシンナーで薄められた塗料の使用が禁止され、水性塗料が広く一般的に使われています。

一方、東南アジアは法規制もなく、溶剤系塗料が一般的であり、コストの高さから水性塗料を自ら進んで使用する販売会社はほぼ皆無でした。

このたびタイの四輪現地法人ホンダオートモビルタイランドが主導し、同国内の四輪販売会社への水性塗料の導入を決定。日本にあるカスタマーサービス教育ブロック板金塗装チームへ、その導入に向けた支援要請がありました。ただし日本でも法規制がないため水性塗料はあまり導入されておらず、私たちも当時はノウハウに乏しい状況でした。また、塗料そのものの値段の高さゆえ業界では使われない傾向があります。そこで徹底的に水性塗料を試し、その性質を確認したところ、シンナーで薄められた溶剤系の塗料より水性塗料のほうが色を構成する成分が多く(色の隠蔽性が高く)、より少ない塗料で塗装が完成する、ということがわかりました。これまでの手法で水性塗料を塗ってしまうと必要以上の塗料を使ってしまい、結果コストが上がることになります。これが「水性塗料は高い」と考えられるメカニズムだとわかりました。また適正な量で塗装することによる総使用量の節約だけでなく、塗料を使わない＝塗装時間が短くなり作業効率が改善されることで1日あたりの作業量も増え、板金売り上げ増にもつながります。タイの販売会社にも喜んで水性塗料を使っていただけの結果となり、100以上の板金塗装ワークショップ全店に導入することができました。この手法を研修教材に落とし込み、中国やインドネシアでも導入を推進しており、すでにベトナムでは導入の検討に入りました。法規制がないアジアや、緩やかな規制が導入された中国で、Hondaは完全に他社を一步リードした塗装に関する環境対応を実現しています。Blue Skies for Our Childrenという環境グローバルスローガンに基づき、環境対応を実行する人の喜びになるよう、この活動を推進していきます。



水性塗料の塗装研修の様子

品質への取り組み



「120%の良品」をめざして

「1%の不合格品を許さぬために120%の良品をめざして努力する。」

この創業者の言葉は、Hondaがめざす「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたHondaのアイデンティティでもあります。

こうした考えのもとに、Hondaは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、桁違いに高い品質の商品を実現していくために、設計・開発から生産・販売・サービスにいたる各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築しています。

グローバル品質保証ルール「G-HQS」を運用

生産および部品・材料調達の世界化が進むなか、Hondaが世界中の各拠点において、等しく「120%の良品」を生み出しつづけるためには、グローバルに共通な品質保証ルールが必要不可欠です。

そこで、Hondaは2005年4月に「グローバル品質保証ルール(Global Honda Quality Standard: G-HQS)」を制定しました。

このルールは、国内外の生産拠点で認証を取得しているISO9001※1およびTS16949※2の基準に、独自に培ってきた「良い品質の製品をつくるノウハウ」や「経験した不具合を確実に再発防止するノウハウ」などを盛り込んだものであり、ISO認証にも引き続き適合可能です。

2012年3月末現在で、46生産拠点すべての拠点がISO認証を取得しました。

グローバル品質保証ルールは、世界各地域にて生産・販売されるHondaブランド商品の品質向上をめざすものであり、各拠点はこのルールに適合することで、各事業所間の品質保証システムの水平展開を図ることができ、生産活動だけでなく物流やサービスまで含めた品質保証に貢献します。

※1 ISO9001:品質管理および品質保証の国際規格

※2 TS16949:自動車業界の品質マネジメントシステム国際統一規格

Hondaクオリティサイクル



設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産(量産)に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツキを抑えた製造管理を築き上げることで、桁違いに高い品質を実現します。

市場品質改善体制



Hondaは、「品質不具合を起こさない」機能と、「品質不具合が起きたら素早く解決する」機能の強化を、グローバルな規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「クオリティセンター」を設置しています。

品質不具合発生時の対応



製品に不具合が生じ市場措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局の届け出をおこなっています。

品質管理教育



国内のHondaでは、品質保証にかかわる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

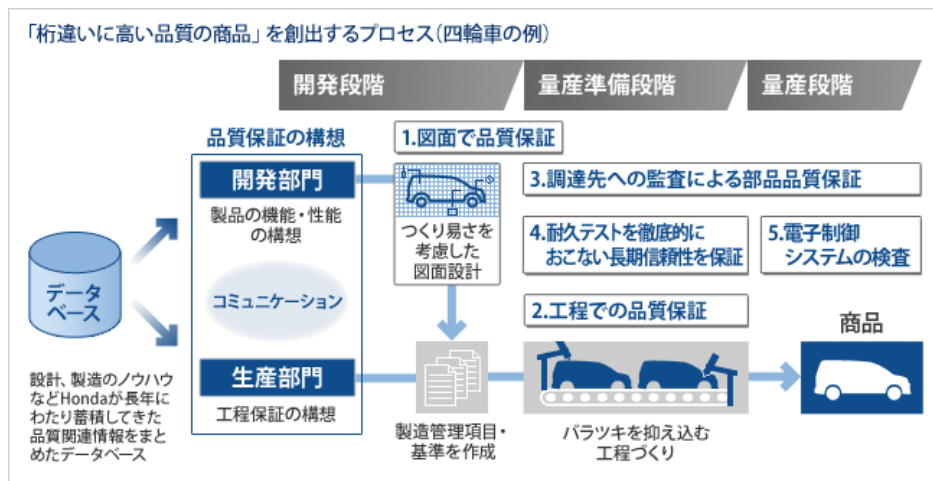
「桁違い品質」の活動

「設計」と「製造」の両面から品質保証を徹底

「桁違い品質」の活動とは、「桁違いに高い品質の商品」を実現するための活動で、Hondaはお取引先とも連携して全社でこの活動を展開しています。

Hondaは高い品質を実現するために、「設計」と「製造」の両面から品質保証の徹底を実施しています。たとえば、機械加工を施す物の図面には、その出来上がり寸法が記載されています。生産工程では、同じ工程で、同じ作業者が、同じ材料を使い、同じ設備で、同じ作業手順によってその図面に記載された寸法の範囲におさまるように加工しても、出来上がり寸法には、かならずいくらかのバラツキが生じてしまいます。そこで、開発部門は機能・性能だけでなく、製造時での「つくり易さ」と「バラツキを抑える」ことを考慮した図面設計をおこなっています。一方、生産部門では、その図面に基づき、「バラツキ発生を基準内に抑える」製造管理を実施するとともに、誰もが安定した品質でつくり続けられる工程づくりをおこなっています。

お客様満足向上のための設計と製造の両面で品質保証を実現しています。



1.図面で品質保証とは

Hondaの開発部門は、バラツキを抑え、さらに製造時の人為的なミスまで考慮し、つくり易さを考慮した図面作りをおこない、この図面をもとに品質保証を実現しています。

具体的には、過去の市場品質不具合に対する対策手法などを蓄積したデータベースを活用し、開発初期段階で製造部門とコミュニケーションを密にし、製品の機能・性能や品質保証の構想を画面にして、生産部門の工程保証との整合を図り品質保証の構想を整合する活動をおこなっています。

2.工程での品質保証とは

Hondaの生産部門は、設計者の意図をふまえて、製品の品質不具合を未然防止するために、部品・工程・作業ごとに守るべき製造管理項目・基準を作成し、その製造管理項目・基準に基づき製造バラツキを確認し、不具合を防止する活動をおこなっています。さらに、実際の作業をこなす現場からの改善案も取り入れ、各工程での製造管理方法を決定し、バラツキを抑え込む工程づくりをおこなっています。

3.調達先への監査による部品品質保証

高い品質の商品を実現する上で、調達部品の品質保証は重要な要素です。

Hondaは、三現主義(現場・現物・現実)という考え方にに基づき、お取引先(部品調達先)の製造現場を訪ねて品質を監査する活動を実施しています。

その監査活動は生産準備段階と量産段階でそれぞれ実施しています。部品ごとに開発や生産にかかわる専門スタッフが製造現場を訪問し、お取引先の品質システムおよびその実施状況について監査をしています。

また、その結果をお取引先と共有し、ともに協力し改善策を見出していくなど、Hondaとお取引先とのコミュニケーションを重視した活動により部品品質の向上を図っています。

4.耐久テストを徹底的におこない長期信頼性を保証

Hondaは新型車やフルモデルチェンジする製品について、量産に入る前に長距離耐久テストを徹底的に実施し、不具合が無いか検証します。

その上で、テスト走行に使った車両を部品1点ずつまで分解し、数千のチェック項目に沿って不具合がないことを検証します。こうしたテスト走行ときめ細かな作業によって発見した不具合と対策データの蓄積を通じて高い品質と機能の信頼性を確保しています。



耐久テスト車両の検証の様子

5.電子制御システムの検査に第2世代LET(Line End Tester)を導入

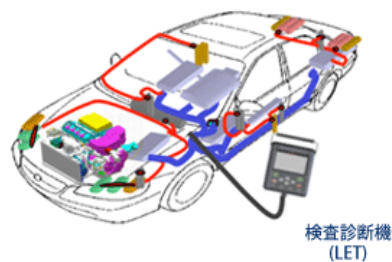
近年では、環境対応や乗車中の利便性・快適性を高める目的から車両への電子制御システムが飛躍的に増大しており、それらの品質保証に対しても効率的な検査の導入が求められています。

そのため、Hondaは独自に開発した検査診断機「LET(Line End Tester)」を国内外の生産工場に導入しています。

LETは当初、米国の排ガス法規に対応するために排ガス浄化装置・部品の診断をおこなう目的で導入されましたが、近年の電子制御システム進化にともない、第2世代LETでは、スイッチやメーター類からエアコン、オーディオ、エンジン、トランスミッションの作動状況にいたるまで、電子制御されているシステム全般の出荷品質検査に対象を広げ展開をしています。これにより従来、嗅覚・視覚・聴覚といった人の感覚に頼った検査から電子制御部品との通信により定量的に検査できるようになり、検査の精度・効率が大幅に向上しました。

さらなる官能検査精度向上・効率向上をめざし、電子制御システムの出荷品質保証定量化を継続して進めていきます。

LET (Line End Tester) のシステム概要



Hondaクオリティサイクル

桁違いに高い品質の商品の実現をめざす「Hondaクオリティサイクル」

設計・開発ノウハウを設計・開発、生産準備、生産(量産)に反映・活用することにより、つくり易さを考慮した図面を作成し、バラツキを抑えた製造管理を築き上げることで、桁違いに高い品質を実現します。



外部評価による初期品質調査

クオリティサイクルの成果である、お客様満足度の指標として、外部評価機関であるJ.D.POWER社が実施している自動車初期品質調査 (Initial Quality Study、略称 IQS) でTOPの受賞を目標とし、設計・開発部門、生産部門、販売・サービス部門一丸となって取り組んでいます。

2011年度 自動車初期品質調査(IQS)結果 調査実施: J.D.Power and Associates, J.D.Power Asia Pacific

〈ブランド・生産拠点別〉

国名	ブランド・生産拠点	ランキング
米国	Honda	2位
	アキュラ	3位
	ホンダ マニュファクチャリング オブ インディアナ	プラチナ賞
	鈴鹿製作所	シルバー賞
	ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング	ブロンズ賞

〈車種セグメント別〉

国名	セグメント	車種	ランキング
米国	サブコンパクト	フィット	1位
	コンパクト	シビック、インサイト ※同点	1位
	ミッドサイズ	アコード	1位
	コンパクトクロスオーバー/SUV	エレメント	1位
		CR-V	2位
	ミッドサイズクロスオーバー/SUV	アコードクロスツアー	1位
	ミッドサイズピックアップ	リッジライン	1位
	ミニバン	オデッセイ	2位
	エントリープレミアム	アキュラTSX	2位
エントリープレミアムクロスオーバー/SUV	アキュラRDX	2位	
日本	軽自動車	ライフ	2位
	ミニバン	フリード	2位
中国	エントリーミッドサイズ	フィット	1位
	SUV	CR-V	1位
	アッパープレミアムミッドサイズ	アコード	2位
	MPV	オデッセイ	2位
インド	ミッドサイズ	シティ	1位
	プレミアムコンパクト	ジャズ	2位
	プレミアムミッドサイズ	シビック	2位
タイ	SUV	CR-V	1位
	エントリーミッドサイズ	ジャズ	3位
	ミッドサイズ	シビック	3位
	プレミアムミッドサイズ	アコード	3位

出典:

J.D. パワー・アンド・アソシエイツ 2011年米国自動車初期品質調査SM 73,000人以上の新車購入者もしくはリース契約者の回答による。調査実施時期は2011年2月から5月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2011年日本自動車初期品質調査SM 8,700人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2011年5月から7月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2011年中国自動車初期品質調査SM 17,675人の新車購入者の回答による。調査実施時期は2011年4月から8月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2011年インド自動車初期品質調査SM 8,000人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2011年5月から9月。

J.D. パワー アジア・パシフィック 2011年タイ自動車初期品質調査SM 4,275人以上の新車購入者の回答による。調査実施時期は2011年4月から9月。

※記載情報: 主要市場における2011年1月~12月 3位まで掲載

品質管理教育

品質管理教育の実施

国内のHondaでは、品質保証にかかわる従業員のスキル向上を目的に、社内資格や品質管理業務のレベルにあわせた4つのコースの研修カリキュラムを実施しています。

このうち、41年前からはじめたHonda品質管理セミナー(HBC)では従業員だけではなく、お取引先に対しても参加を募るなど、品質向上をリードする人材の教育に力を注いでいます。

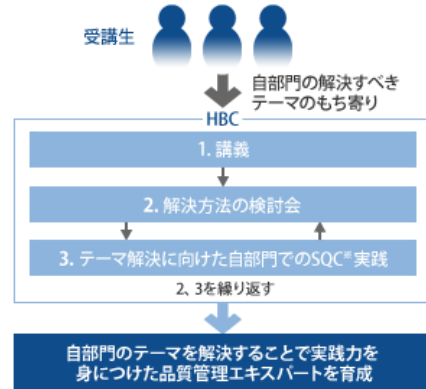
なお、海外の生産拠点においても、同様に必要な研修カリキュラムの整備を実施しています。

各コースの目的と期間、2011年度の受講者数は以下のとおりです。



海外品質管理教育の研修風景

Honda品質管理セミナー(HBC)のフロー



品質管理教育の目的と受講者数

	目的	期間	2011年度受講者数
QCJコース (QC Junior Course)	より良いものをより早く、より安くつくり、良いサービスをしてお客様に喜んでもらうための考え方、やり方(品質管理手法)の基礎を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全1日間	605名
QCFコース(中級) (QC Foreman Course)	ものづくりをする上で、品質保証活動に必要な品質管理手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全2日間	655名
QCFコース(上級) (QC Foreman Course)	品質領域業務を進める上で専門的に必要な手法や考え方を習得し、それらを実践できる人材を育成する。	全3日間	185名
HBC (Honda QC Basic Course)	統計的品質管理(SQC※)の考え方、手法を習得し、難度の高い問題解決/課題達成ができる品質管理エキスパートを育成する。	全22日間	53名

※SQC :Statistical Quality Control(統計的品質管理)の略で、統計的な考え方や科学的な手法の総称

品質への取り組み

品質不具合発生時の対応

「リコール制度」などへの対応

製品に不具合が生じ市場措置が必要と決定した場合は、各国法規にしたがって迅速に当局の届け出をおこない、その製品をご愛用のお客様に販売会社からダイレクトメールまたは電話などで、修理を無料で受けていただくよう案内しています。また市場措置情報を当社ホームページに掲載し、必要に応じメディアを通じてご案内をしています。

市場措置の決定については、Hondaグローバルルールにしたがって速やかにグローバル品質委員会が開催され、客観的な判断ができる品質関連部門のエキスパートと当該海外メンバーの合意により決定します。

「改正消費生活用製品安全法」への対応

2007年5月に日本国内で施行された「改正消費生活用製品安全法（消安法）」では、製品による消費者の生命および身体に対する危害防止を図るために、製造業者や輸入業者に経済産業省への重大製品事故情報の報告を義務づけています。

Hondaにおいても消安法の対象となる製品に関しては、お客様の安全を確保するための各種システムを通じて情報の収集をおこなうとともに、法律で要求される事故情報は、適切・迅速に監督官庁などへ提供しています。

関連するサイト



[リコール情報Webサイト](#)

品質への取り組み

クオリティセンター栃木

以下、四輪車を事例にクオリティセンター栃木の品質改善活動について説明します。
 クオリティセンター栃木は、市場品質情報の集約から解析・対策の検討をおこない、開発・生産部門へのフィードバックを的確かつ迅速に実施できるように、同一敷地内にて業務推進可能な施設となっています。
 特に、品質部門に加えてサービス部門が同じ場所に存在することで、迅速な情報共有により、解析と対策が可能となっています。



クオリティセンター栃木

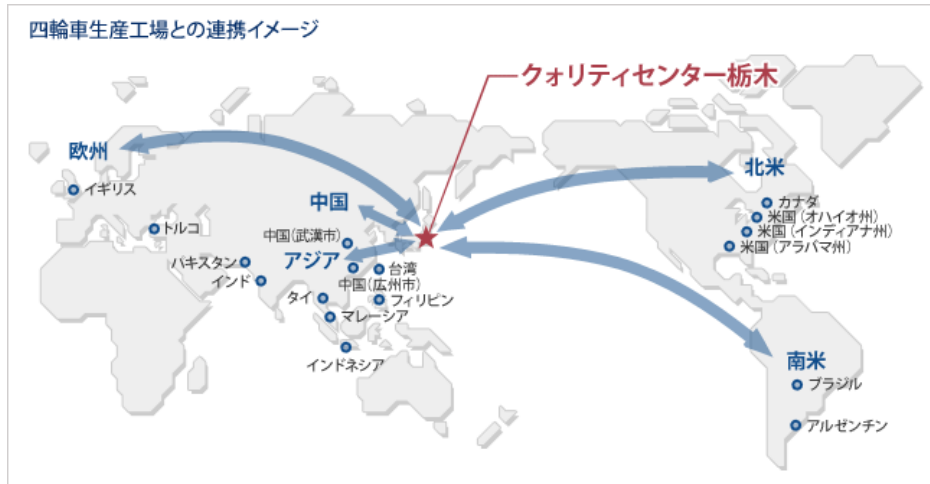
クオリティセンター栃木の品質改善業務フロー

クオリティセンター栃木の品質改善業務フローは、市場品質情報を集約し、部品回収、市場品質不具合の情報共有化を図ります。回収した部品を解析し、原因究明から対策・改善まで迅速におこないます。
 また、製品について熟知した専門組織が、さまざまな解析用の設備を用いて綿密な解析データを得ることができ、これをもとに客観的かつ適切な判断がおこなえる業務プロセスとなっています。



海外と連携した解析業務

海外においても、生産工場を中心にクオリティセンター栃木と同様に品質改善活動を実施しています。
 しかしながら、ときに難度の高い市場品質不具合が発生した場合には、現地からの依頼を受け、クオリティセンター栃木が調査・解析し、結果を海外拠点に伝達しています。

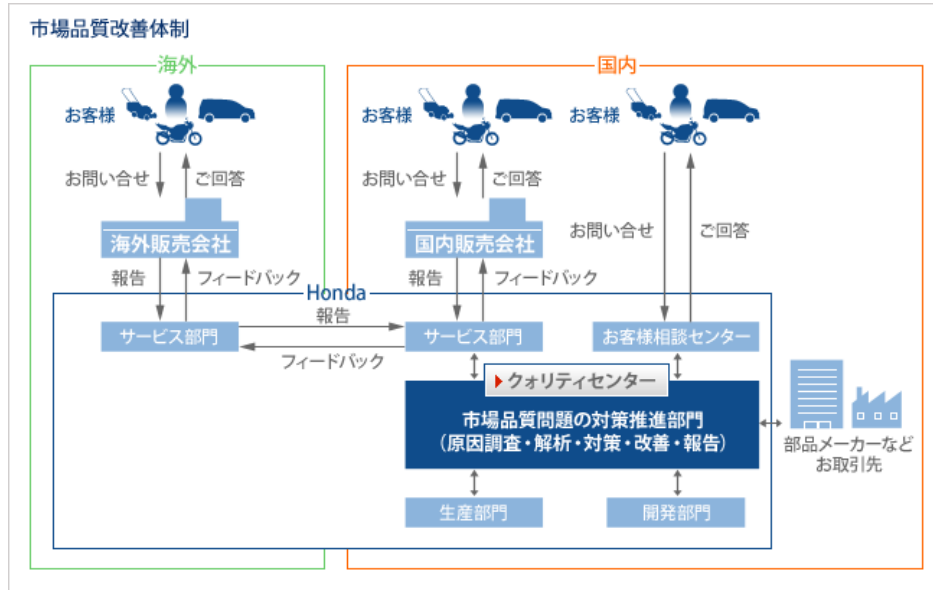


市場品質改善体制

お客様の声を集約する「クオリティセンター」を軸に、迅速な市場品質改善体制を構築

Hondaは、「品質不具合を起こさない」機能と、「品質不具合が起きたら素早く解決する」機能の強化を、グローバル規模で推進するために市場品質情報にかかわる組織を集約した拠点「クオリティセンター」を設置しています。同センターでは、サービス部門やお客様相談センターを通じて、国内外の販売会社から品質にかかわる情報を集約。そこから抽出した課題をもとに「品質不具合を起こさない」ための対策・方針を策定し、設計、製造、お取引先(部品調達先)などの開発・生産部門にフィードバックしています。

また、品質不具合が生じた場合には、開発・生産部門と連携して原因の究明や対策の実施とともに、該当するお客様への適切な対応や再発防止にあたるなど「品質不具合が起きたら素早く解決する」を実践しています。



安全技術開発

Hondaの安全への考え方

Safety for Everyone

すべての人の安全をめざして—この考え方は、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、乗っていない人（他車の乗員や歩行者・自転車など）の安全も同時に考慮し（共存安全思想）、さらに効果の高い技術をすべてのクルマやバイクに装着することをめざし、モビリティ社会で暮らすすべての人の安全を追求することです。

安全を「技術」と「教育」の両面から追求

こうした安全思想のもと、Hondaでは、「技術（ハード）：商品の安全性能を可能な限り高め普及させる」「教育（ソフト）：安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する」の両面から安全を追求しています。

技術面では、知能化技術を駆使したHonda独自の予防安全技術を開発し、順次、市販車に投入するなど、オリジナリティを発揮した取り組みに力を注いでいます。たとえば、四輪車では、3点式シートベルトやABS（アンチロックブレーキシステム）、SRSエアバッグシステム、VSA（車両挙動安定化制御システム）、CMBS（追突軽減ブレーキ）など、現在多くのクルマに搭載されている技術を国産車で初めて実用化するなどの実績があります。

また、予防安全装備や、歩行者の安全も視野に入れた衝突安全設計ボディなど、独自の技術、装備も数多く開発してきました。二輪車においては、二輪車メーカーのリーディングカンパニーとして、エアバッグシステムやコンビブレーキ（前後連動ブレーキ）、コンパインドABS（前後連動ABS）など、独自の先進ブレーキシステムを実用化しています。

Hondaは、技術面と教育面の2つの取り組みを並行して進めることで、さまざまな相乗効果を生み出し、より豊かなモビリティ社会の実現に寄与したいと考えています。

Hondaの安全への取り組み

技術（ハード）

商品の安全性能を可能な限り高め普及させる

ACTIVE SAFETY（予防安全）

- 「未然防止」技術
- 「危険回避」技術

PRE-CRASH SAFETY

PASSIVE SAFETY（衝突安全）

- 「傷害軽減」技術
- 「被害拡大防止」技術

教育（ソフト）

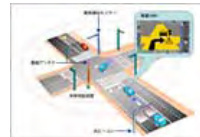
安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する

安全技術開発の姿勢



「商品の安全性能の向上」を開発の最重要テーマと位置づけ、高い目標をかかげて「共存安全思想」を実現する先進的な安全技術の開発と普及に努めています。

安全技術開発の取り組みと進化



安全運転の気づきをうながすシステム開発に関する実証実験を、日本・北米・欧州の3極において推進しています。

関連するサイト



安全への取り組み

安全技術開発の姿勢

安全技術開発の基本的な考え方

高い目標をかかげ、つねに先進の安全技術にチャレンジ

世界各国では、クルマやバイクにさまざまな安全基準が設けられていることから、Hondaは、さまざまな国や地域の法規を遵守するとともに、法規ではないHondaが独自に定めた目標に対しても、率先して適合していくよう努めています。
また、「商品の安全性能の向上」を開発の最重要テーマと位置づけ、高い目標をかかげて「共存安全思想」を実現する先進的な安全技術の開発と普及に努めています。

あらゆる段階で安全を追求

Hondaは、「共存安全思想」を実現するために、「安全教育」から緊急時の「被害拡大防止」まで、あらゆる段階で安全運転をサポートする技術・装備の開発に力を注いでいます。

二輪車では「ACTIVE SAFETY(予防安全)」と「PASSIVE SAFETY(衝突安全)」という2つの考え方を基本とした安全技術開発を、四輪車ではこの2つの考え方に加えて「PRE-CRASH SAFETY」という考え方を基本とした安全技術開発を推進しています。また、汎用製品では、多種多様な製品を「Honda汎用商品安全要件」にのっとり開発しています。

ACTIVE SAFETY(予防安全)

ACTIVE SAFETY(予防安全)とは、「事故を未然に防ぐ」という観点から安全性を高める考え方で、「安全教育」活動や、危険な状況に陥りにくくする「未然防止」技術、危険に遭遇したときに事故を回避する「危険回避」技術の開発などを推進しています。

PASSIVE SAFETY(衝突安全)

PASSIVE SAFETY(衝突安全)は、万一の衝突事故のときに人に与えるダメージを最小限に抑えるという考え方で、衝突の際に乗員や歩行者を守る「傷害軽減」技術と、事故後の被害の拡大を防ぐ「被害拡大防止」技術に大別されます。

PRE-CRASH SAFETY

PRE-CRASH SAFETYとは、ACTIVE SAFETY(予防安全)とPASSIVE SAFETY(衝突安全)の2つの領域にまたがる、四輪車における新しい安全技術の考え方です。たとえば、衝突の危険がある場合や衝突が避けられそうにない場合、これらをクルマが判断し、警報でドライバーに注意を促す技術や、ブレーキやシートベルトテンショナーをアクティブに制御して被害軽減を図る技術などがあります。

二輪・四輪車の安全技術

	ACTIVE SAFETY			PRE-CRASH SAFETY	PASSIVE SAFETY	
	安全教育	未然防止	危険回避	プリクラッシュセーフティ	傷害軽減	被害拡大防止
二輪	ライディングシミュレーター	ASV-4研究開発 ^{※1}	コンビブレーキ：前後連動ブレーキシステム		エアバッグシステム	
	ライディングトレーナー				ボディプロテクター	
	自転車シミュレーター	被視認性向上研究開発 FACE/LONG ^{※2,3}	コンバインドABS： 前後連動ABS			
四輪	ドライビングシミュレーター	ACC：車速/ 車間制御機能	ABS：アンチロック・ ブレーキ・システム	CMBS：追突軽減 ブレーキ + E-プリテンショナー	衝突安全設計 ボディ	QQ(救急)コール
	セーフティナビ	LKAS：車線維持 支援機能	EBD：電子制御制動力 配分システム		シートベルト	衝撃感知ドアロック
		AFS：配光可変型 前照灯システム	VSA：車両挙動安定化 制御システム		エアバッグシステム	
		マルチビュー カメラシステム	モーション アダプティブEPS		チャイルドシート	
		ASV-4研究開発			ポップアップフード システム	
		DSSS研究開発			アクティブ ヘッドレスト	

※1 ASV：Advanced Safety Vehicle
 ※2 FACE：Facial Attention for Conspicuity Enhancement
 ※3 LONG：Longitudinal Oriented Normative time Gap compensate

安全技術開発の取り組みと進化

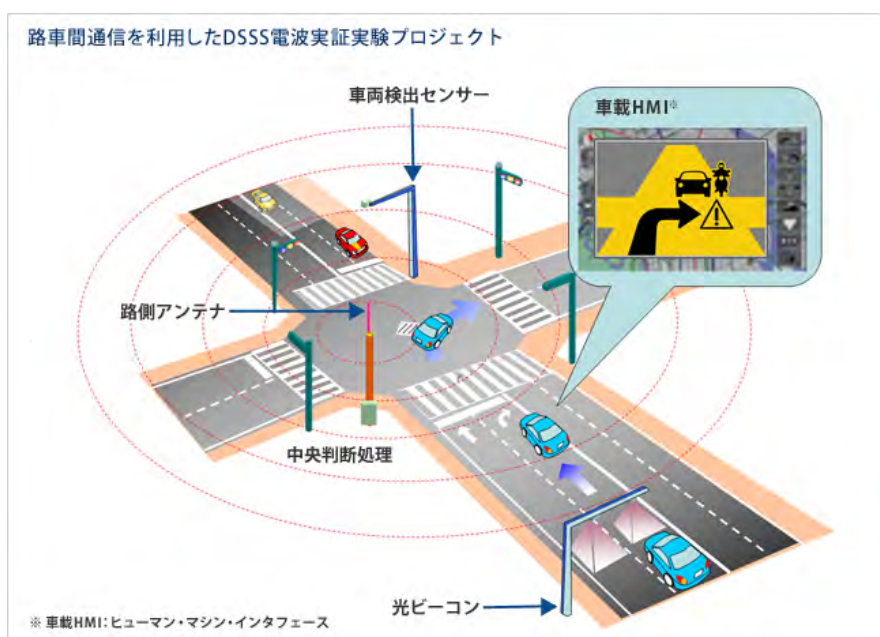
安全運転支援システム実証実験への各極の参加

日本: 路車間通信を利用したDSSS電波実証実験プロジェクトに参加

Hondaは、これまでに先進安全技術自動車「Honda ASV-4※」などによる車車間および路車間通信を利用した安全運転支援システム「DSSS (Driving Safety Support System)」の実証実験に参加してきました。安全運転支援システムは、路車間通信によって見通しの悪い交差点などで、ドライバーの認知や判断の遅れ、誤りによる交通事故を防止することを目的としています。光ビーコンを用いた4つの安全運転支援システム、「信号見落とし防止支援システム」「一時停止規制見落とし防止支援システム」「出会い頭衝突防止支援システム」「追突防止支援システム」が、2010年4月より東京都および神奈川県で運用されることになりました。

さらに2010年度より、見通しの悪い交差点などで光ビーコンだけでは対応が困難な、刻々と変化する対象事象に対応し事故を回避するために、光ビーコンに加え、電波を用いた路車間通信による実証実験が東京都内で開始されました。具体的には「右折衝突防止支援システム」「横断歩行者見落とし防止支援システム」「左折衝突防止支援システム」の3つのサービスとなっています。(社)新交通管理システム協会 (UTMS: Universal Traffic Management Society of Japan)を中心に官民連携の開発を進めており、Hondaはこの電波実証実験に参加し、その実用化をめざしていきます。

※ASV-4: 先進安全研究車。先進技術を利用し、ドライバーの安全運転を支援するブリクラッシュセーフティ技術を搭載した車両。1991年より国土交通省を中心に産学官連携しながら推進しているプロジェクトで、第4期(2006年～2010年)にあたる



路車間通信を利用したDSSS電波実証実験プロジェクト例。「電波応用 右折時衝突防止支援システム」。

北米: U.S. Connected Vehicle プロジェクト活動に参加

アメリカでは、先進的な情報通信技術を駆使することにより交通事故、渋滞、環境負荷の大幅な低減をめざしています。Hondaは、他のアメリカのメーカーとともにConnected Vehicleプロジェクトのなかで、この通信技術を活用した安全システムの実用化研究をしています。具体的には、車車間通信システムのセキュリティ技術、相互接続性技術、システムの受容性検証、通信標準の開発に取り組んでいます。2011年10月、フロリダのオーランドでおこなわれたITS※世界会議において、それらの研究成果を発表しました。



Connected Vehicle実験

欧州: EC Funded FOT project “DRIVE C2X”に参加

欧州におけるITS※システムの標準化、実用化をめざした FOT (Field Operational Test) “DRIVE C2X”へ参画し、実証実験をおこなっていきます。このプロジェクトは、欧州の自動車メーカーをはじめ、お取引先、研究機関などが合同した欧州全土にわたる取り組みです。安全・環境・利便性を高めるさまざまな路車間、車車間通信技術を利用したアプリケーションを使い、実社会の道路で一般の方々とともに進めていきます。2013年末までの計画となっており、Hondaは主に二輪車の安全を目的としたシステムを担当し、現地での活動を開始しました。

※ITS Intelligent Transport Systems、最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム高度道路交通システムのこと

環境への取り組み



地球規模の気候変動問題が深刻さを増すなか、グローバルにモビリティ事業を展開するHondaでは、“最もCO₂排出の少ない企業活動を通じて、最もCO₂排出の少ない製品をお客様にお届けし続ける”を合言葉に、商品開発や生産などの活動を通して、「環境・エネルギー技術のトップランナー」をめざします。

環境への取り組みのCSR報告について

環境への取り組みについては、専用Webサイトをご覧ください。

「環境への取り組み」Webサイト



安全運転普及活動



Hondaの安全への考え方

Safety for Everyone

すべての人の安全をめざして—この考え方は、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、乗っていない人（他車の乗員や歩行者・自転車など）の安全も同時に考慮し（共存安全思想）、さらに効果の高い技術をすべてのクルマやバイクに装着することをめざし、モビリティ社会で暮らすすべての人の安全を追求することです。

安全を「技術」と「教育」の両面から追求

こうした安全思想のもと、Hondaでは、「技術（ハード）：商品の安全性能を可能な限り高め普及させる」「教育（ソフト）：安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する」の両面から安全を追求しています。教育面では、1970年に安全運転普及本部を設置して以来、長年にわたって安全運転普及活動を続けてきました。この分野でHondaは多くの実績を積み重ねてきており、その効果には揺るぎない確信を持っています。Hondaは、技術面と教育面の2つの取り組みを並行して進めることで、さまざまな相乗効果を生み出し、より豊かなモビリティ社会の実現に寄与したいと考えています。

Hondaの安全への取り組み

技術（ハード）

商品の安全性能を可能な限り高め普及させる

教育（ソフト）

安全運転の知識や技術をお客様や社会に幅広く提供する

- 人づくり—安全を伝える指導者の育成
- 場づくり—参加体験型実践教育の機会と場の提供
- ソフトウェアの開発—教育プログラム・教育機器・ノウハウ・教材などの開発

「人」に焦点をあてた安全運転普及活動

Hondaは、お客様に「安全な製品（ハード）をお渡しする」とともに「安全に運転するための知識や技術（ソフト）をお伝えする」ことで、初めて安全な商品をお渡ししたと言えると考え、「Hondaが社会的責任としておこなう企業活動」として、より豊かなモビリティ社会の実現への貢献に向け、安全運転普及活動に取り組んできました。

人に焦点をあてた「人から人への手渡し安全」と、危険を安全に体験する「参加体験型の実践教育」を基本として、主に国内外の交通教育センター、二輪・四輪・汎用販売会社、関連会社で展開しています。

また、交通社会の変化やお客様の幅広いニーズをふまえ、さまざまな立場の交通参加者に対して実践的な活動となるよう、内容の充実、強化にも努めています。

体制と展開



交通安全を全国に広めるための体制と活動展開についてご紹介します。

国内外の普及活動



2011年度に国内外でおこなった安全運転普及活動の実績をご紹介します。

関連するサイト



安全運転普及活動Webサイト

体制と展開

交通安全を学ぶ場と機会を全国へ

ますます複雑化する混合交通社会においては、運転者のみならず、歩行者や自転車利用者など、すべての人の安全を追求することが、より豊かなモビリティ社会の実現につながると考えています。

そのためには、子どもから高齢者まで各年代に応じた交通安全啓発活動を地域社会と一体となって進めることが必要と考えています。

Hondaはその実践に向け、「指導者の育成」「教育の場と機会の提供」「教育プログラムと手法の開発、教育機器の開発・提供」を3本の柱に、地域に根ざした先進性、独自性のある活動を積極的に取り組んでいます。



交通安全における生涯教育の取り組み

「交通安全における生涯教育」として、ライフステージに合わせた交通安全を学ぶ「場」と「機会」を提供



※ 運転者教育は主に交通教育センターがない、その他の教育は地区普及ブロックが主に担当しています

安全運転普及活動一覧

	活動の場		活動内容	指導者	主な対象			
					子ども	学生	一般・指導者	高齢者
国内	販売会社	四輪 レインボーディーラー制度※1	●店頭安全アドバイス ●安全ミニ講習会 ●ドライビングスクール ●地域の交通安全活動協力	●セーフティコーディネーター ●チーフセーフティコーディネーター		●	●	●
		二輪 セーフティサポートディーラー制度※2	●店頭安全アドバイス ●ライディングスクール ●地域の交通安全活動協力	●ライディングアドバイザー ●スポーツライディングスクールインストラクター		●	●	●
		汎用	●店頭安全アドバイス	●モンパル安全運転インストラクター ●モンパル安全運転指導員				●
	交通教育センター		●運転者、指導者研修 ●二輪・四輪販売拠点研修 ●一般ライダー、ドライバースクール ●指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会 ●各年代別講習	●交通教育センターインストラクター	●	●	●	●
	地区普及ブロック		●地域の交通安全活動協力 ●指導者養成協力	●安全運転インストラクター	●	●		●
	Honda 事業所		●従業員への交通安全指導 ●地域の安全運転指導	●安全運転インストラクター			●	
	Honda 関連会社		●地域の交通安全活動協力	●Honda パートナーシップインストラクター	●	●	●	●
	自動車教習所との連携		●地域の交通安全活動協力 ●二輪・四輪スクール	●教習指導員	●	●	●	●
	業界活動		●交通安全キャンペーン ●交通安全教育プログラムの編纂 ●指導者養成協力		●	●	●	●
	海外 現地法人	販売拠点 (四輪・二輪)	●店頭安全アドバイス ●ドライビングスクール ●ライディングスクール ●地域の交通安全活動協力	●販売拠点インストラクター	●	●	●	●
交通教育センター		●指導者研修 ●二輪・四輪販売拠点研修 ●一般ライダー、ドライバースクール ●ドライビング・ライディングシミュレーターによるトレーニング ●地域の交通安全活動協力 ●運転免許取得講習 ●指導者の交流と指導力向上のためのイベント、競技会	●交通教育センターインストラクター	●	●	●	●	

※1 レインボーディーラー制度: Hondaの安全に関する認定基準を満たした四輪販売拠点

※2 セーフティサポートディーラー制度: Hondaの安全に関する認定基準を満たした二輪販売拠点

2011年度の重点テーマと今後の展開

Hondaが取り組む安全運転普及活動は2011年で42年目を迎えました。この間、交通社会を取り巻く環境変化に即応するとともに、運転者のみならず幼児から高齢者を含め「交通社会に参加するすべての人の安全を守りたい」と願い活動し、今年は昨年に引き続き「地域に根ざした普及活動の定着化」と「社会に求められるノウハウ創出と発信」を重点テーマとして掲げ、活動を展開しました。

地域に根ざした普及活動の定着化—Hondaの教育ノウハウを全国へ

Hondaでは、地域と一体となった交通安全教育を全国に広げるための活動拠点として熊本、栃木、埼玉、浜松、鈴鹿の各製作所に「地区普及ブロック」を設置し、周辺地域への活動を展開しています。

地区普及ブロックには専任のインストラクターを配置し、各地域での活動を主導する地域指導者づくりのサポートや、参加体験型実践教育の場と機会を提供しています。また、自治体や警察、教育機関、地域の自動車教習所、Honda関連企業などと連携しながら、地域社会と一体となって交通安全教育を実施できる基盤を整えています。日本全国、どこの地域でも交通安全を学べる体制づくりをめざして、今年は活動をさらに拡大し、より地域に根ざした活動を展開しています。

さまざまな活動を展開するなかで、交通安全領域を担う「地区普及ブロック」による地域普及活動は4年目を迎え、交通安全を学ぶ機会と教育ノウハウを全国に広げるための活動拠点として、定着してきました。その結果、地域が主体となった交通安全普及活動を担う指導者延べ10,000人を養成するとともに、その指導者によって今年だけでHondaのノウハウを活用しながら、全国485市区町村、約50万人に安全をお伝えすることができました。また、一昨年より活動に賛同していただいたHonda関連企業36社の従業員のなかから、67名のHondaパートナーシップ・インストラクターを第一期生として養成し、各企業周辺地域で参加体験型の親子交通安全教室など、積極的な普及活動を展開しています。今年新たに21社33名の第二期インストラクターが加わり、100名の関連企業指導者が誕生し、活動の継続と拡大が期待されています。

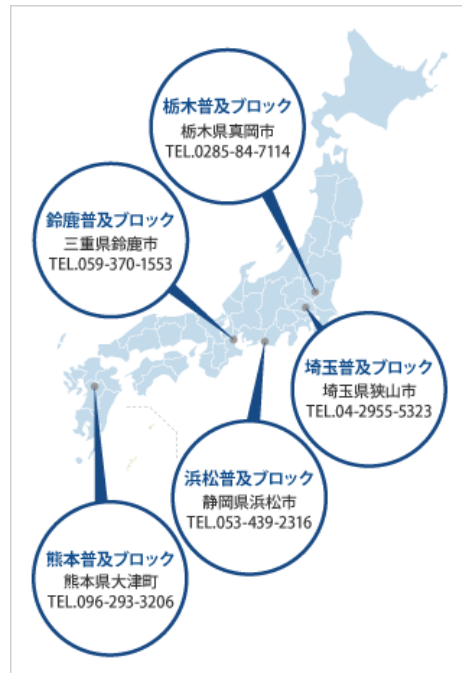
安全運転領域としては、全国7カ所の交通教育センターにおける企業や一般の方々を対象とした参加体験型実践教育、Hondaの販売拠点におけるお客様への手渡しの安全活動、地域の交通安全教育に積極的に取り組んでいる自動車教習所との連携を強化し、さらなる活動の拡大と定着をめざしています。

このような交通安全に対する情熱を持つ全国の指導者の皆様によって、それぞれの地域社会から高い評価と信頼を得て交通安全の輪が確実に広がり、2011年度としては47都道府県で、動員数約77万人を超える活動へと広がっています。

今後も地域指導者に対して、交通安全教育ノウハウを提供し、地域内住民のより一層の交通安全意識の向上をめざし、ともに取り組んでいきます。

社会に求められるノウハウ創出と発信

現在、日本では脳機能障害などにより多くの方が社会復帰をめざしてリハビリに励んでいます。そのうち約半数の方が以前はクルマの運転をしており、その3分の2の方は「もう一度クルマを運転したい」と考えているというデータがあります。一方、リハビリ現場で指導する医師等の医療関係者からは「何を基準に運転可否判断をすればよいのか」と不安視する声が多く寄せられています。こうした声に耳を傾け、長年蓄積してきたシミュレーション技術に応用し、運転可否判断をサポートする新たな機器の開発にチャレンジし、簡易型四輪ドライビングシミュレーター—Hondaセーフティナビの「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト」として2012年3月、発売しました。すでに医療機関への試験導入を実施しており、患者さんの運転復帰に向けたリハビリテーションプログラムのひとつとしてご利用いただいています。これにより、一定の評価基準を持って運転に関するリハビリ指導が可能となるサポート機器として、多くの期待が寄せられています。また、あわせて、最終的な運転能力の評価をサポートする実車走行によるリハビリテーション向け「実車安全運転サポートプログラム」を4月よりHondaの交通教育センターにて導入し、リハビリテーション向けソフトとの連動により、ハードとソフトの1パックで運転復帰をサポートすることをめざします。今後もこうした社会の期待に応えられるような新たなノウハウの開発をはじめ、地域の指導者が必要とする使いやすい教育ツールや、交通教育センターでの活用を前提にハードを意識した教育ノウハウ、ツールなどの開発にも継続して取り組んでいきます。また、海外展開においては、近年、世界の交通事故死者数が社会問題化していることを踏まえ、長年取り組んできた安全運転教育のパイオニアとしての自覚を持って世界のマザー機能を発揮し、各国の実情に即した展開を加速しています。具体的には二輪車市場が急激に拡大するインド、ベトナム、インドネシアを最重点地域とし、各国の現地法人と連携しながら、長期ビジョンと展開計画を策定中です。今後もアジアを意識した国内の活動を加速していきます。



リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフトの活用事例(千葉県亀田メディカルセンター)口

国内外の普及活動

全世界37カ国で安全運転普及活動を展開

Hondaは、国内では7カ所の交通教育センターと5カ所の地区普及ブロックを中心に、運転者だけではなく、すべての交通参加者に向けた交通安全教育を生涯教育として、子どもから高齢者までそれぞれのライフステージにあわせて全国に展開することをめざしています。

また、国内で培ってきた安全運転普及活動のノウハウを海外にも提供しています。海外での活動は1972年からスタートし、現在、36カ国に広がっています(いずれも2012年3月末時点)。

安全運転教育のバイオニアとしての自覚を持って世界のマザー機能を発揮し、各国の実情を考慮しながら海外に展開することで、それぞれの国でより効果的な安全運転普及活動を展開しています。

2011年度の活動

幼児・小学生に向けて—「止まる」「観る」という基本行動を身につけてもらうために

交通ルール・マナーを守る交通参加者となるためには、幼児期からの発達段階にあわせた交通安全教育が必要であると考え、体験を通じ、交通行動の基本を伝える教育プログラムや教材を開発しています。「気づき」を促すHonda独自の交通安全教育プログラム「あやとりい」※をはじめ、親子で楽しく交通安全を学べる「親子交通安全教室」や「親子でバイクを楽しむ会」など、「見て」「聞いて」体験できるさまざまなプログラムを実施しています。さらに、より多くの地域に安全活動を普及させるために、子どもたちの交通安全教育に携わる保護者や学校の先生、地域の交通安全指導者の方々にノウハウをお伝えする指導者養成活動に力を入れ、子どもたちへの交通安全教育の普及に取り組んでいます。2011年は、全国34都府県219市区町村約2,000人の指導者に「あやとりい」のノウハウをお伝えし、約7,800人の子どもたちに参加いただきました。「あやとりい ひよこ編」はイラストやクイズなどを通して、幼児に「止まる」「観る」の重要性を分かりやすく伝えることができると、地域の指導者に好評をいただいています。

※ あんぜんを・やさしく・ときあかし・りかいして・いただくの略。



あやとりい ひよこ編を使った親子交通安全教室

中学・高校・大学生に向けて—交通ルールの大切さに気づいてもらい行動変容を促すために

登下校などを通じて自転車・二輪車など、新しい交通手段を使い始める中学・高校・大学生には、交通社会人としての自覚を促し、安全な交通行動の実践へと導くことが大切です。Hondaでは、実技を交えた実践的な安全教室として中学生・高校生向けの「自転車交通安全教室」や、高校生・大学生ライダー向けの「二輪車安全運転教室」などを開催しています。安全教室を通じて、安全運転の重要性や危険予測を身につけていただくことが、この年代に多い自転車・二輪車事故の防止につながると考えています。また、自転車乗用時の危険を疑似体験できる「Honda自転車シミュレーター」を活用した集合教育にも取り組んでいます。さらに、より多くの地域に安全活動を普及させるために、自治体、警察、自動車教習所など、地域の交通安全指導者の方々にノウハウをお伝えする指導者養成活動に力を入れ、中学・高校・大学生への交通安全教育の普及に向けて積極的に取り組んでいます。2011年は新たに中学生・高校生向けの自転車教育用教材を作成し、希望者が自由に活用できるよう、ホームページからダウンロード(無料)できるようにしました。教材は「自転車教育指導マニュアル」と「ワークシート」で構成。中学生・高校生の実際に起きた自転車事故をもとに、生徒自身が交通安全について考える内容になっています。指導をおこなった先生からは、「交通ルールを違反した場合の危険や、加害者となってしまった場合の賠償責任などについて理解してもらうのに効果的であった」と評価をいただいています。



自転車指導マニュアルとワークシートを使った中学校での交通安全の授業

運転者(一般・指導者)に向けて—安全運転に役立つ知識と技術を届けるために

安全運転普及活動の原点でもある運転者に向けた活動では、社会のニーズに応え、人から人への手渡しの安全を実践しています。国内7カ所にある交通教育センターは、参加体験型実践教育の場として、個人や学校・企業を対象に、実技とHonda動画KYT(危険予測トレーニング)や各種シミュレーター体験などを組み合わせ、スキルやご要望にあわせたプログラムを提供しています。Honda動画KYTは、実際の交通状況を再現した動画を見ながら危険を予測し、結果を受講者同士が振り返って議論することにより安全を学ぶ教育機器で近年、企業向けの安全運転研修のプログラムとして注目を集めています。今後はさまざまな安全運転教育の現場で活用が期待されています。お客様に直接、製品と安全を手渡す活動の主体となっている販売会社では、安全運転に関するHondaの社内資格を取得したスタッフが店頭やイベントで個別にアドバイスをおこなったり、実車を使っての安全講習会を開催しています。また、エコドライブと安全運転の共通点に着目した運転方法は注目を集めており、お客様に店頭などで「エコ&セーフティドライブ」をアドバイスする四輪販売会社も増えています。



「Honda動画KYT」を使った運転者向け出張講習

高齢者に向けて—さまざまな交通場面で安全な行動選択をしてもらうために

医療の高度化や団塊の世代の高齢化にともない、健康で活動的な高齢者が増えてきています。その一方で交通事故死者数は高齢者が最多となっています。高齢者の方々にいつまでもいきいきと交通社会に参加していただくために、交通ルールや安全運転の知識・技術を再確認し、自分の行動の問題点に対する「気づき」を促す活動を展開しています。そのひとつである高齢者向けの少人数制教育プログラム「Honda健康ドライブスクール」は、自治体で進める高齢者向け安全対策にも活用され、栃木県の「しあわせ高齢ドライバースクール」や、茂木町の高齢ドライバースクールに採用され開催されました。また、自らの身体機能の低下に気づかず、歩行中・自転車利用中にも事故に遭う高齢者が多いことから、「あやとりい 長寿編」や「Honda自転車シミュレーター」を使用しながら、安全な自転車の運転方法を確認していただく「自転車交通安全教室」も実施しました。さらに交通事故死者数の約半数が歩行中に事故に遭っていることを踏まえ、今年は新たに、高齢の歩行者・自転車利用者向けの交通安全教育プログラム「交通安全ビデオ講座※1」「シルバー楽集大学※2」を開発しました。「交通安全ビデオ講座」は受講者がビデオに撮影された交通状況（歩行者や自転車利用者、クルマの動き）を観察して、その感想や意見を交換し、日頃の自分の行動を振り返るというもので、高知県警察本部が主催する「高齢者交通安全ふれあいフェスタ2011 in 高知」などで活用されています。

※1監修：太田博雄・東北工業大学教授

※2歩行中・自転車乗用中・自動車乗車中の各場面で高齢者自身の安全を守るためのポイントを分かりやすく紹介した教材



交通安全ビデオ講座を使った高齢者交通安全イベント

安全運転普及活動の連携と強化

Hondaでは国内外で交通安全の普及に向けてさまざまな団体と連携強化を図って取り組んでいます。国内では地域における交通安全の輪を広げ、定着させるための活動を、16都道府県36校の自動車教習所と連携し、活動を推進しています。

2011年は北海道ホンダ販売株式会社との共催で毎年開催されているツーリングイベントにあわせて、安全運転実技講習会を開催。講習会に先立ち、連携教習所の麻生自動車学校、苫小牧中野自動車学校、苫小牧ドライビングスクールの指導員に対し、二輪車安全運転指導者養成研修会を実施。講習会では地域の教習所指導員がインストラクターを担当したほか、今後、北海道で各教習所が自主的に講習会を開催できる基盤を整えました。富山県では富山自動車学校と富山県ホンダ会※が連携し、地域の方々に交通安全への理解を深めてもらうため、「セーフティ・フェスティバルin 富山」を開催したり、青森県の青森モーターズスクールではHondaの自転車シミュレーターを導入し、地元の高校生に自転車教育を展開しています。

また、交通安全活動をされている関係諸団体や業界の方々とも連携しながら国内外で安全運転普及の活動を広げています。2001年に始まった「全国自動車教習所教習指導員安全運転競技大会」は、2011年で11回目を迎え、会場の鈴鹿サーキット交通教育センターには、全国79校134名の教習指導員の皆様が2日間にわたり競技に取り組まれました。そのほか春と秋におこなわれる「全国交通安全運動」への協力、参加体験型の二輪車安全運転講習会「グッドライダーミーティング」における指導など、積極的に連携しながら活動の拡大に取り組んでいます。

海外での交通安全普及活動は現地法人を軸におこなわれ、国内同様、「手渡しの安全」「参加体験型実践教育」を基本として、各国の交通事情にあわせ、販売拠点店頭や交通教育センターなどで、安全運転普及活動を展開しています。

ベトナムでは、ホンダベトナムが販売店や交通教育センターでの運転者教育のほか、主要都市の小学校の先生を対象に、子ども向け教育プログラムの指導者養成を展開。インドのホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアでは、販売店のインストラクターが中心となり、さまざまな会場で小学生から一般ライダーまでを対象に交通安全教育を展開するなど、海外36カ国で活動を展開しています。

※ 富山県内にあるHondaの四輪販売会社で構成する組織



自動車教習所と連携して実施した二輪車安全運転講習会



第11回「全国自動車教習所教習指導員安全運転競技大会」における四輪競技



学生向けの二輪実技講習会(インド)

シミュレーター技術を活用した新たなソフト開発

厚生労働省の資料によれば、全国には、約170万人のリハビリ加療中の方々が社会復帰をめざしています。こうした方々の中には疾病前に運転経験があり、社会復帰後にクルマの運転を希望されている方がたくさんいますが、クルマの運転を再開できるかどうかの明確な基準は存在しないため、担当の医師や作業療法士の方々がその判断に苦慮しています。そこでHondaは、リハビリテーション中の方が、作業療法士などと一緒に運転復帰に向けての評価や訓練をするための新たなソフト開発にチャレンジし、2012年3月、安全運転教育機器簡易型四輪ドライビングシミュレーターHondaセーフティナビの「リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト」を発売しました。このソフトは画面上に表示される単色ランプの点滅を確認し、色別に定められた操作に対する反応の速さや正確さを検査することにより、集中力や判断力の確認をはじめ、市街地走行における周囲の安全確認、誘導アナウンスや指示標識に従っての目的地までの運転状況がどうであったかを評価することができます。運転結果は、年代別の5段階評価をおこない、数値で運転レベルを知ることができるとともに、自分の運転内容をリプレイすることで客観的に自分の運転を確認し、苦手な箇所を再認識することが可能。すでに医療機関への試験導入を実施し、患者さんの運転復帰に向けたリハビリテーションプログラムのひとつとしてご利用いただいています。担当する医師は「患者様が回復後に運転して問題がないかを客観的に判断するための重要なツールとして期待しています」と評価しています。これにより、医師や作業療法士へ一定の評価基準を持って運転に関するリハビリ指導が可能となるサポート機器として、「もう一度クルマを運転したい」と希望する患者の方を支援していきたいと考えています。また、あわせて、最終的な運転能力評価をサポートする実車走行によるリハビリテーション向け「実車安全運転サポートプログラム」を4月よりHondaの交通教育センターにて導入し、リハビリテーション向けソフトとの連動により、ハードとソフトの1パックで運転復帰をサポートすることをめざします。



リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフトの活用事例(東京都リハビリテーション病院)口

地域・社会のために

社会活動の基本的な考え方

Hondaは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根つき、地域と融合した存在でなければならない」という考えのもと、まだまだ創業期であった1960年代から地域とのつながりを大切に社会活動をしています。現在、世界中の人々と喜びを分かちあい、存在を期待される企業をめざし、活動理念、活動方針に基づいたさまざまな社会活動を進めています。これからはHondaならではの経営資源を活かし、企業グループ全体で、地域に根ざした活動はもちろん、おもに子ども達の育成支援、地球環境保全、交通安全の教育・普及分野で、より積極的に、夢のある明日の社会づくりに向けた活動を展開していきます。

Honda社会活動のめざすもの

Hondaフィロソフィーの基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び」に基づき、企業市民としての活動を通じて世界中の人々と喜びを分かちあい、その存在を期待される企業になること

活動理念

- 地球的視野に立ち、「商品・技術」を通じて社会に貢献する
- 良き企業市民として地域に根付き、社会的責任を果たす
- 次世代のために、心豊かで活力のある人と社会づくりに努める

活動方針

Hondaは、夢のある明日の社会づくりをめざして、

- 未来を創る子どもの育成支援活動を行います
- 地球環境を守る活動を行います
- 交通安全の教育・普及活動を行います

活動分野

子どもたちの育成支援活動

夢を持つこと、夢に挑戦することの楽しさや素晴らしさを子ども達に伝えることができるような活動に取り組んでいます

地球環境を守る活動

地域社会と自然との共生をテーマに地球的視野に立った活動を積極的に展開しています

交通安全の教育・普及活動

地域社会のニーズに合わせた交通安全の教育と安全運転の普及活動を通じてより豊かなモビリティ社会の実現をめざしています

地域に根ざした活動

国内の事業所、販売会社、グループ会社、世界各国の拠点で地域の特性にあわせたさまざまな活動を展開しています



合言葉は“Together for Tomorrow”

このシンボルマークは、みんなで力を合わせ、夢のある明日の社会づくりをめざすというHonda社会活動の考え方を表しています。

活動の推進体制

Hondaは、現地オペレーションの自立化を積極的に進めています。海外での社会活動においても、その地域の実情に応じた取り組みを進め、お客様や地域の人々とコミュニケーションを図りながら、喜びを分かちあえるよう日本を含め世界で6つの地域ごとに活動を展開しています。

地域・社会のために

日本の取り組み

日本では、事業を展開するそれぞれの地域に溶け込み、国内の事業所、販売会社やグループ各社と地域との共生をめざし、地域に根ざした活動を展開しています。本社および国内5カ所の事業所には、社会活動推進センターを設置し、各センターと本社の社会活動推進室とはコミュニケーションを図りながら、共通活動の進捗確認と情報共有をおこなっています。

子どもアイデアコンテスト **次世代育成**

全国の小学生に“未来”への夢を描いてもらう「子どもアイデアコンテスト」。Hondaのモノづくり文化を次世代へ伝えたいという思いから、2002年にスタートさせ、2012年には第10回を迎えます。このコンテストを通じて「夢を持つこと」「挑戦すること」「創造すること」の大切さや楽しさを感じてもらい、社会的成長の一助につながることをめざしています。これまでの応募人数は27,000人を超え、多くの子どもたちが参加してくれました。2005年からはタイで、2008年からはベトナムでも同様のコンテストを展開しています。Hondaは、これからも子どもたちの自主性、創造性を育む一助として、この活動に取り組んでいきます。



第9回 最終審査会 高学年の部 最優秀賞受賞
(情景体感?カメラアルバム)の発表風景

環境わごん **次世代育成**

ワゴン車に海や山の自然素材を積み込んで、小学校や公民館などに出かけていく出前型の環境学習プログラム「環境わごん」。HondaのOB・OGのボランティアが、自然の仕組みや環境保全の大切さをレクチャーし、木や石を使ったクラフトなども交えて、子どもたちが自然や環境について自ら気づいたり考えたりするお手伝いをしています。2011年度は、5事業所において、延べ144回開催し、計7,200人が参加しました。



子どもたちの自主性を伸ばすお手伝いをするボランティアスタッフ

ドリームハンズ **次世代育成**

Hondaオリジナルダンボールクラフトを気軽に楽しみながら体験できる、モノづくりの入門プログラム「ドリームハンズ」。子どもたちをサポートするのは、Hondaの従業員やOB・OGのボランティアスタッフです。プログラム参加をきっかけに、子どもたちに「つくるたのしさ」を感じて欲しいと願っています。2011年度は、8事業所において、延べ150回開催し、約6,600人が参加しました。



たくさんのパーツをひとつひとつ組み立て、自分の手で最後までつくりあげる子ども

Hondaビーチクリーン活動 **地球環境**

「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という従業員の想いから独自開発された、軽量コンパクト、シンプル構造、簡単操作の「牽引式ビーチクリーナー」を使い、Hondaグループの従業員とOB・OGが地域の人々と一緒に砂浜を清掃する「Hondaビーチクリーン活動」を全国でおこなっています。2011年度は、延べ25回開催し、約3,700人が参加しました。



地域の人々と一緒に砂浜を清掃

水源の森の保全活動 **地球環境**

私たちが使う水は、山から海へと続く川によってたらされます。源流にある森林は、長い時間をかけて水を蓄え、川の流れを支えています。Hondaはこの大切な「水源の森」を未来に引き継いでいくために、各事業所で従業員とOB・OGのボランティアによる水源の森保全活動を展開しています。2011年度は、6カ所において、延べ9回開催し、約300人のボランティアが参加しました。



水源の森づくりに参加する従業員ボランティア

地域・社会のために

北/中米の取り組み

USA(アラバマ):カキが養殖できる海岸づくり

地球環境

2011年1月、モービル湾沿いにあるヘレンウッドパークでの生態系回復をめざす活動「100-1000 アラバマの海岸復興プロジェクト」にホンダ・マニュファクチャリング・オブ・アラバマのアソシエイトとその友人、家族ら65人が参加しました。このプロジェクトは、2010年4月のメキシコ湾原油流出事故で甚大なダメージを受けた生息地の回復を目的に、1,000エーカーにおよぶ海岸沿いの湿地帯と100マイルのカキ礁をつくる活動です。

活動当日は、各地から700人のボランティアが参加し、「アラバマ海岸の復興」のスローガンのもと財団や保護活動者たちと共同でおこなわれました。このプロジェクトを通して、今後も湾の再生にむけて取り組んでいきます。



カキを湿地にならべる参加者

USA(カリフォルニア):将来を担う黒人学生の育成

次世代育成

アメリカンホンダモーターは、全米各地の黒人が通う専門学校や大学の選手権「ホンダキャンパスオールスターチャレンジ」を1989年から開催しています。これは学生のリーダーシップ育成や多様性の推進、学力を伸ばすことでよりよいキャリアを積むために開かれており、アメリカンホンダモーターは毎年30万ドルの寄付をおこなっています。学才を競う最初で唯一のこのイベントが開催されて以来、これまでに75,000名の学生が参加し、アメリカンホンダモーターは計600万ドルの寄付をおこなってきました。この寄付は学生へのさまざまな研修や体験活動にあてられており、参加した学生たちは法律、医学、航空学、教育、工学、政府といった幅広い分野においてキャリアを歩んでいます。アメリカンホンダモーターは、これからも聡明で若いリーダーが成長し、地域社会などに貢献することをサポートしていきます。



決勝大会に出場する黒人の学生たち

カナダ:事業所敷地内の清流を保護

地球環境

ホンダ・オブ・カナダ・マニュファクチャリングは敷地内にある清流「スプリングクリーク」の清掃活動をおこなっています。この活動は、この川の流域に生息しているルリツグミを中心とした稀少な鳥類などの生物を保護するため、2000年からスタートしたものです。毎年5月第1週の土曜日をクリーンアップデーと定め、およそ70人のアソシエイトとその家族がボランティアに参加し、活動をおこなっています。

活動をスタートして以来、生態系に害をおよぼす植物の刈り取りや、ルリツグミの巣箱の設置、苗木の植林など、さまざまな環境保全活動をおこなってきました。2011年はルリツグミの生息地に沿って5個の巣箱を新たに設置し、累計29個の巣箱が設置されました。今後も、ホンダ・オブ・カナダ・マニュファクチャリングは、地域に根ざした環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。



設置されたルリツグミの巣箱

地域・社会のために

南米の取り組み

ブラジル: ボランティアによるビーチクリーン活動

地球環境

ホンダサウスアメリカは、2011年5月、サンパウロにあるプライヤグランデのビーチクリーン活動をはじめました。この活動は、砂浜にゴミを捨てない大切さを地域の皆様に浸透させ、何世代にもわたって楽しめるような砂浜に保つことをめざしています。

清掃にあたっては、HondaのATV(全地形走行車)と牽引式ビーチクリーナーを導入。これにより活動にかかる時間が短縮でき、また手作業ではかき出すのが難しい地中のゴミも集められるため、環境への影響が少なく、効率的に活動することができました。今回の清掃活動には、ホンダサウスアメリカから45名が参加しました。

設営したテントには世界初のフレキシブルフューエル対応(燃料選択が可能)な二輪車「CG150 TITAN MIX」や、ハイブリッド車「CR-Z」を展示。必要な電力はすべてホンダの太陽電池でまかないました。また、あわせて地域の小学校の生徒120人を対象にワークショップを開催、自然の大切さを学んでいただきました。

今後も、ホンダサウスアメリカで活動を継続していく予定です。



砂浜を掃除するATVと牽引式ビーチクリーナー

チリ: 二輪ライダーにむけた安全運転セミナーを実施

交通安全

ホンダモトールデチレは、市民にバイクの安全な運転操作を教えることで、交通事故を防ぎ、より多くの方に責任をもって運転してもらうためのプロジェクト「バイクの安全運転セミナー」を2008年から展開しています。

サンティアゴ市内のショッピングモールにおいて、バイクの理論に関する講演や練習用に描かれたサーキットが用意され、1年間で14回セミナーが開催されました。数多くの方がすでにバイクを運転していたり、または運転したいと考えているため、バイクを安全に扱う技術が必要不可欠となります。このセミナーは、バイクの運転技術を習うための授業料を払えるほどのお金に余裕がなかったり、運転技術を習得したいと思っている方々に役立つプロジェクトです。

2011年は1,374名が参加し、活動をはじめてからは計6,055名の方が参加しています。



ショッピングモールでの安全運転セミナー

アルゼンチン: 移動型映画館への参加、アソシエイトと幼稚園児とのふれあい

次世代育成

ホンダモトールデアルゼンティーナは、バスで国中を回る移動型映画館プロジェクト「CINEKINESIS」にHondaの発電機「EG6500」1台を寄贈するとともに、2011年4月より共同参画しています。

これはCINEKINESISスタッフとHondaのボランティアがへき地へ出かけていき、子どもたちに映画やゲーム、ワークショップを届けるプロジェクトです。

また、アソシエイトやその家族から幼稚園で使う学習用具や本を寄贈しています。プロジェクトを通して、すべてのホンダモトールデアルゼンティーナのアソシエイトが、社会の一員として責任を果たせるように団結し、地域社会の役に立つことをめざしています。このプロジェクトにおいて、Hondaの発電機とともに22,000キロメートルにおよぶアルゼンチン国内をめぐる旅をし、23州110都市、13,200人もの観客を動員しています。



幼稚園での園児とのふれあい

地域・社会のために

欧州・中近東・アフリカの取り組み

スペイン: 貧困にあえぐ子どもたちの養護施設を改修 地域共生

ホンダオートモビレスエスパーニャのアソシエイトは、毎年の創立記念日を、貧困にあえぐ子どもの養護施設の設備を直すことに尽力しています。

2012年3月の創立記念日は、3～16歳までの貧困にあえぐ子どもたちのために、全アソシエイト65人が参加してバルセロナにある児童養護施設の設備を修繕しました。アソシエイトは子ども部屋やダイニングルーム、外壁、ベンチにペンキを塗る、庭掃除をする、レクリエーション部屋に新品のテレビや家具を設置するなどの修繕を自分たちの力でおこないました。

創立記念日における活動は、Hondaのビジョン“社会から存在を期待される企業をめざして”のもとにおこなわれています。この活動は、児童養護施設に喜ばれるだけでなく、すべてのアソシエイトが自分たちの働きによって、地域社会に貢献する貴重な機会を得られることにもつながっています。



養護施設を改修するアソシエイト

ポーランド: 子どもの日に贈る「子どもの健康支援イベント」 地域共生

ホンダポーランドは、2011年6月、Hondaのバイク「VFR」クラブ会員と共同で、子どもの日に病気の子どもを元気づけるためのイベントを開催しました。これは、VFRクラブによる子どもの健康のための慈善活動への支援を通じて、子どもたちに病院にいることを少しでも忘れさせてあげたいという想いから実施しました。

イベントでは重病の子どもたちが遊んだり、ライディングトレーナー(二輪車向け安全運転教育用装置)で練習をしたり、賞品を獲得するために楽しく競いあったり、漫画のキャラクターが描かれたバイクに乗るなど、Hondaのさまざまなブースで楽しんでくれました。

このイベントは、毎年6月のはじめに病院で実施され、約300～500名が参加しています。



イベント会場に立ちならぶHondaのブース

ハンガリー: “赤泥”による大惨事からの復興バイクツアー 地域共生

ハンガリーのコロントール村において、赤泥とよばれる非常に強力な酸性の化学薬品が家屋を押し流したり、住民や動物を死傷し、環境を破壊した災害が起きました。コロントールや田舎の農村部は、学校を含めて大部分が壊滅的なダメージを受けました。Honda CBFクラブは生徒が災害を忘れられるように、バイクでの旅行を計画しました。2011年4月のある日、33台のバイクが12人の生徒を乗せて走り、シュメグまでのバイクツアーを敢行しました。参加した生徒は旅行の間、実に幸せそうに楽しんでおり、乗っているバイクのスピードが速いことについて話していました。その後、生徒は“名誉ライダー証”やTシャツ、ゲーム、文具やお菓子をもらってコロントールへと帰りました。彼らは、寄付やCBFクラブによって思い出深い日となったことに心から感謝していました。



バイクに乗るコロントールの学校の生徒

地域・社会のために

アジア・大洋州の取り組み

シンガポール: 二輪ライダーのための安全運転講習「ライド・セーフ」

交通安全

2011年10月、ブギナドドライブセンター(BBDC)はシンガポール交通警察と協力し、国内で唯一の、二輪ライダーの安全運転普及をめざすイベント「ライド・セーフ」を開催しました。このイベントは、同国における交通事故死者数の多くが二輪車によるものであることから、二輪ライダーのスピード違反や飲酒運転を撲滅するために、交通警察と協同で2007年からはじまりました。

今回は内閣府長官や警察庁交通局長等をゲストに迎え、企業や地域のライダー300名が参加しました。BBDCにおいて、事故のケーススタディの講話を聞いたり、防衛運転、急制動、二人乗り運転、疑似飲酒運転などを実際に体験。同日にはシンガポール全土で安全啓発のポスターが掲示されたり、至るところの駐車場で安全運転に関するパンフレットの配布がおこなわれました。

2012年も警察とのタイアップで、さらに規模を大きくし、教習所3校(うち2校はHonda関連の教習所)や他の二輪車メーカーと合同で、シンガポール全国規模のイベントをおこなう予定です。



二輪車での実地講習を受けるライダー

フィリピン: 熱帯雨林保護活動“Road to 2020”に参画

地球環境

フィリピンホンダ財団は、2010年10月、NGO「Haribon基金」のおこなう熱帯雨林保護活動“Road to 2020”と提携を開始しました。この活動は、野生の生態系が繁栄する本来の森を取り戻すため、破壊された森にフィリピン固有の樹木を再植樹していくもので、2020年までにフィリピンの熱帯雨林100万ヘクタールの地域を再生することを目標に取り組んでいます。毎年、ラグナ州の分水嶺に国産種を植樹していき、10年で5万本を植える予定です。

2011年8月に実施された活動では、販売店、お取引先、二輪愛好会などからのボランティア110人が集まり、植樹をおこないました。ここ2年間の活動によって、7,500本の樹木が3ヘクタールにわたって植えられています。



植樹活動に参加するアソシエイトたち

ベトナム: 貧困や障がいをかかえる子どもたちへの贈り物

地域共生

ベトナムオートパーツは、貧困にあえいでいたり、障がいがある児童たちにプレゼントを贈る活動を2004年からはじめました。この活動は、事業所がある地域やアソシエイトのふるさにと貢献するため、新年と中秋節の年2回、およそ10人のアソシエイトが3～14歳までの50人ほどの児童に贈り物を渡します。参加したアソシエイトは児童たちとふれあい彼らを元気づけ、日常生活の困難を乗り越えるためのやる気をもたらせています。

活動にあたって、州や地区の労務部、労働組合といった部門と協議して訪問すべき施設を決め、これまでに12の施設を訪問しました。児童たちへのギフトは、施設を訪れる時期やベトナムの年中行事にふさわしく、児童たちに喜んでもらえるもの(新年にはキャンディーやビスケット、中秋節には月餅など)を選んで贈っています。ベトナムオートパーツは、これからも活動を継続しておこなっていきます。



子どもたちにプレゼントを贈るアソシエイト

タイ: 夢をひろげ、チャンスをわかちあう「ジグソー・プロジェクト」

次世代育成

ホンダエンジニアリングタイは、兵士や教師をタイの国境線の近くへ招き、図書館や教室、トイレなど学校の施設を設置・改修する活動を2009年12月からはじめました。これは、夢を大きくし、チャンスを共有するための活動で、ホンダエンジニアリングタイはこのプロジェクトにかかる予算を、寄付やTシャツなどの販売会により確保しています。

2011年の活動場所の学校があるターク州は、首都バンコクから500キロメートル離れており、現地へは7台の4WD車に28人の参加者が乗ってむかいました。今回の活動では、学校の教師や生徒、村民のためにきれいな飲み水を供給する設備を設置しました。今後は、タイ北部地方の学校に教室や校舎を建設していく予定です。



学校の生徒たちと活動に参加した兵士

オーストラリア：小児がん撲滅のためのチャリティーイベント 地域共生

2011年11月、首都キャンベラに近いスノーウィマウンテン地域で「小児がんチャリティーイベント」が開催されました。このイベントの主催は“Steven Walter基金”という団体です。かつてバイク好きだった若者のSteven Walterががんで亡くなり、彼の遺志を継いだ基金がこのイベントを主催し、参加したライダーが小児がん撲滅のためのチャリティー募金をおこないます。今回は全豪から3,000人を超えるライダーが参加しました。ホンダオーストラリア・モーターサイクル&パワーエクイップメント(AUH-MPE)は第1回目(2001年)からスポンサーとして参加しており、2011年は10万豪ドル(約880万円)相当の寄付をおこないました。この中にはチャリティーオークションの賞品として寄贈したCBR1000RR 1台と、ラリーの優勝賞品であるVFR1200F 1台が含まれています。オークションに寄贈したバイクは、抽選チケットを購入したライダーの中から1名に贈られるというもので、チケット代金は基金に寄付されました。また、イベント会場にブースを出して試乗会もおこないました。イベントで集まった寄付金は小児がんセンターに贈られ、がんの早期発見や原因究明などの研究資金にあてられます。2001年からの累計の寄付金は300万豪ドル(約2.4億円)を超えました。



チャリティーイベントに参加するライダー

地域・社会のために

中国の取り組み

中国(上海): エコマイレージチャレンジ燃費競技大会 地球環境

2011年11月、広東国際サーキットにおいて「第5回Hondaエコマイレージチャレンジ中国大会」が開催されました。この大会は、1リットルのガソリンでどれだけ遠くまで走れるかを競いあい、エネルギー資源の有効活用、地球環境保護への意識向上や、モノづくりの楽しさを体験する機会の提供を目的としています。

2011年は5回目の開催となり、111チーム計555人が参加しました。また、今大会では世界に先駆けEVクラスを新設。バッテリーを唯一の動力源とし、規定時間内の走行距離を競いました。EVクラスには16チームが参加し、上海同济大学が優勝しました。ガソリン車では、2010年の覇者である上海同济大学が最優秀賞を獲得。Hondaグループでは、本田摩托車研究開発有限公司、広州本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司が、それぞれ入賞しました。

Hondaはこれからも、技術向上にチャレンジする若者を支援していきます。



競技をおこなう参加者

中国(内モンゴル): モノづくりを体験できるドリームハンズ 次世代育成

Hondaオリジナルダンボールクラフトを気軽に楽しみながら体験できる、モノづくりの入門プログラム「ドリームハンズ」。Hondaのアソシエイトと地域の子どもと一緒に、Hondaの製品(ASIMO)をダンボールで作るイベントです。これは地元の子どもとふれあう機会を作り、モノづくりの楽しさを体験してもらうプログラムです。

2011年7月、Hondaの内モンゴル植林活動に参加した地元の興和県明德小学校の生徒を対象に、「ミニASIMO」のダンボールクラフトを開催し、3~5年生20名がモノづくり体験をしました。参加した子どもたちは「クラフト制作を間違えないように」と、とても慎重に、時間をかけていないに作品を仕上げていきました。



ダンボールでASIMOを作る子ども

中国(広州): 地域へ広がる安全運転体験活動 交通安全

中国では自動車普及率が増加し、交通渋滞が深刻になりつつあります。それにともない、交通事故のリスクと安全に対する意識が高まっています。広州本田汽車有限公司では、「すべての人の安全のために」という安全に対する理念に基づき、交通安全への意識と運転技術を向上させるため、2005年から安全運転研修をおこなっています。社内ではじまった研修は2007年からは地域社会の皆様へと研修の範囲を広げ、中国の各都市で安全運転に関する知識を伝え、安全理念を共有しました。2010年からは販売店においても活動をおこない、販売店を通してお客様に安全運転の知識を伝えていきます。

2011年安全運転体験活動の社内研修は計20回おこない、のべ400人が参加。お客様への研修は100店舗以上の販売店で開催し、約20,000人が参加しました。地域社会の研修は、北京、鄭州、杭州、成都、広州などの都市で実施し、交通警察とメディアも参加しました。イベントの開催にあたっては交通部門から協力をいただき、また、お客様からも高い評価をいただきました。



第4回安全運転体験活動

中国(広州): 内モンゴルでの植樹活動 地球環境

2011年は、広州本田汽車有限公司が植樹活動をスタートして10年目となります。これを記念し、Hondaが掲げる環境保護の理念を継承するため、2011年7月に「十年植樹大学生環境保護DV大会」を開催しました。

大会には、8つの大学から36人のチームが参加。参加者は河北省において、植樹活動が現地の住民と環境に引き起こした大きな変化を体験、記録しました。また、同年8月に北京で開かれた表彰式では、各チームが、さまざまな観点から環境への考えを発表し、その翌日に参加者は内モンゴルで植樹活動をおこないました。

植樹活動の目的は環境保護にとどまらず、もっと多くの人に環境への意識を身につけてもらうことでもあります。環境問題は、一個人や一企業によって根本的に解決できる問題ではなく、すべての人が関心をもって努力することが一番重要です。そのような状況において、未来をになう若者により重要な役割があると考え、今後も、さらに多くの人に環境保護の理念を広めていきます。



内モンゴルにおける植樹活動



十年植樹大学生環境保護DV大会での表彰式

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実に、 「存在を期待される企業」へ

「存在を期待される企業」に向けて、
Hondaがまず第一に取り組むべきことのひとつに、
コーポレート・ガバナンスの充実があると考えています。
株主、投資家、お客様、社会からの信頼を
より高めるために、
私たちはコーポレート・ガバナンスを強化させる
各種の取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コンプライアンス

リスクマネジメント

関連するサイト



コーポレート・ガバナンスに関する
報告書

有価証券報告書

有価証券報告書



わたしたちの行動指針

コーポレート・ガバナンスの考え方

Hondaは、企業理念に立脚し、
株主、投資家をはじめお客様、
社会からの信頼をより高め、
「存在を期待される企業」となるために、
コーポレート・ガバナンスの充実を
最重要課題の一つと認識し、
取り組みを行っております。

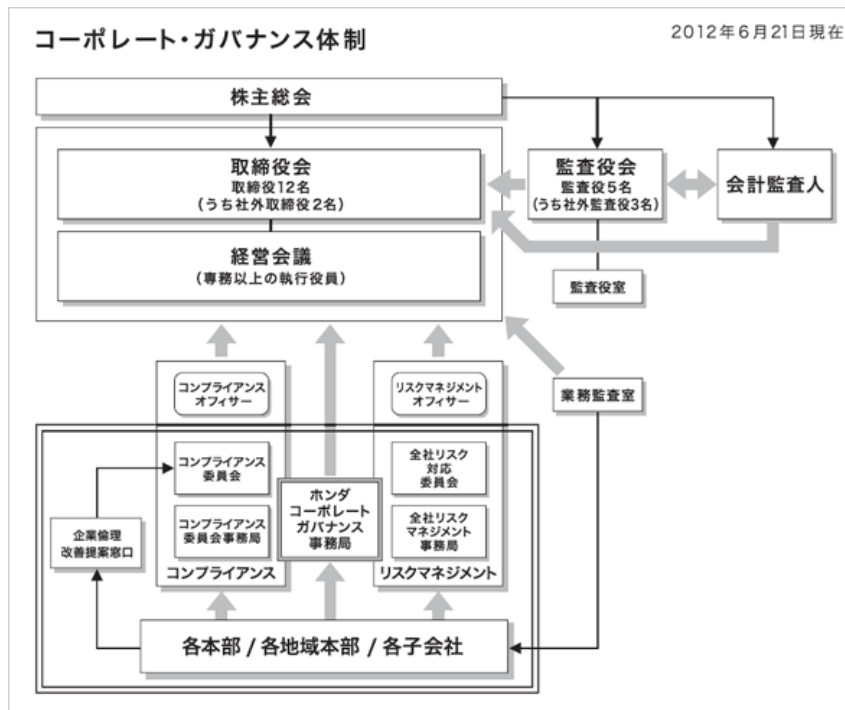
基本的な考え方

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。

業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や、地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。



詳細は、「[有価証券報告書](#)」「[コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)」をご覧ください。

コンプライアンス

コンプライアンスに関する取り組みを
推進する担当役員として、
コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、
「コンプライアンス委員会」や
「企業倫理改善提案窓口」など、
コンプライアンス体制の整備を行っています。

わたしたちの行動指針

「Hondaで働くすべての方へ」、Hondaグループで共有する行動指針を制定しました。すべての従業員一人ひとりが自立した行動をすることで、グローバルで地域に根ざした事業活動を推進しています。



「わたしたちの行動指針」

コンプライアンス委員会

コンプライアンスオフィサーを委員長とし、経営会議によって指名された取締役および執行役員により構成されています。企業倫理改善提案窓口へ寄せられる提案の対応状況など、適切な運営の監督、コンプライアンス方針やコンプライアンス向上に関する事項の審議を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命しました。リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングしています。

リスクマネジメント体制の整備

全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Hondaリスクマネジメント規程」により推進しています。

さらに危機管理体制を強化するため、「全社リスク対応委員会」を設置し、災害・事業リスクなど全てのリスクに対応する体制整備を実施しました。また、リスクセンシング対応や、東日本大震災により明らかになった課題に対応できるよう「Honda危機対応規程」を全面的に改定し名称を「Hondaリスクマネジメント規程」としました。



「Hondaリスクマネジメント規程」

情報管理

お客様や従業員などの個人情報の保護や会社情報などの適正な管理を行うため、国内事業所および主要な子会社を含んだ機密管理委員会を設置、管理担当役員を委員長として年間を通じた情報管理の取り組みを実施しております。

2011年度は、Hondaの情報管理規程である「Hondaセキュリティー・ポリシー（HSP）」の見直しをするなど、さらなる強化に努めてまいりました。



「Hondaセキュリティー・ポリシー（HSP）」

お取引先とHonda

お取引先に対する基本的な考え方

一台あたり2万～3万点もの部品で構成される自動車をはじめ、Hondaの製品は、ビジネスパートナーであるお取引先の皆様から提供いただく部品や原材料によって支えられています。特に近年、Hondaは世界的な生産体制の拡充を図っており、製品の安定供給体制を確立するうえで、品質や機能を向上させていくうえでも、世界数千社にのぼるお取引先と一層緊密な信頼関係を構築していくことが、ますます重要なテーマとなっています。

こうした認識をもとに、Hondaでは、お取引先の皆様と長期的かつ発展的な取引ができるように努めています。

「購買3原則」をもとに信頼関係を構築

Hondaは、世界中のビジネスパートナーの皆様と信頼関係を構築していくために、法令などにのっとった公正な取引関係を維持するとともに、「自由な取引」「対等な取引」「経営主体の尊重」を柱とする「購買3原則」を定め、取り組んでいます。

購買理念と購買3原則

購買理念(役割)

良い物を、安く、タイムリーに且つ、永続的に調達する。

購買3原則

1.自由競争に立脚した調達

- 1.「自由な取引」関係のもとに国際的な競争力をさらに切磋琢磨する。
- 2.広く国際的にお取引先に門戸を開放する。
- 3.常に品質、量、価格、タイミングを満足する安定調達を実現する。

2.お取引先とは、対等な立場で取引

- 1.企業規模の大小にかかわらずお取引先と対等の立場で取引する。

3.お取引先の主体性を尊重

- 1.お取引先は独自の経営方針、開発技術、管理のノウハウが確立した企業として経営主体を尊重する。
- 2.世界の競争に自ら伍し、自主独立の道を進むことを期待する。

お取引先との対等な関係と自主性尊重

Hondaの購買部門では、長期的かつ発展的な取引ができるよう、Hondaとの取引を望むすべての企業に公平な機会を提供し、公正なプロセスを通じて選定をおこなうとともに、お取引先の自主性を尊重し、対等な関係に基づいて調達活動を推進していくよう努めています。部品や原材料の選定にあたっては、複数の企業のなかから技術力、QCD(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)、財務状況、コンプライアンスや環境保全、情報保護への取り組みなどを評価し、最適なお取引先を決定しています。

「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ために

2011年から10年間の購買の方向性を、「世界で感じる 世界で行動する 世界で創り出す 最強QCDE※」と定め、世界中のお取引先とのコミュニケーションを密にし、「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」ため、取り組んでいます。

※ Q (Quality): 品質 C (Cost): コスト D (Delivery): 納期 D (Development): 設計・開発 E (Environment): 環境の略

お取引先とのパートナーシップの強化

高品質を維持しつづけるために、お取引先との強いパートナーシップを築きます。

取引におけるコンプライアンスの強化

従業員への研修や法令遵守の徹底を通じて、コンプライアンスの強化に努めています。

お取引先とともに構築する調達・購買体制

CSR展開の強化、環境配慮の資材・部品の調達、省エネルギー活動など、お取引先とともに取り組んでいます。

お取引先とHonda

お取引先とのパートナーシップの強化

「お取引先懇談会」で41社を表彰

Hondaでは、事業の方向性と購買の施策を、お取引先と共有するため、「お取引先懇談会」を開催しています。

2012年1月に開催した懇談会では、321社にご参加いただき、社長の伊東より昨年のご協力に対する御礼を申し上げます。また、全社方向性について、最強の商品と最強のグローバルオペレーションの組み合わせで「攻めのHonda」を加速させていく、というメッセージを発信しました。つづいて、年間を通してHondaに大きく貢献いただいたお取引先41社に、原価、品質、開発、パーツ、環境の各部門で優良感謝賞を贈呈しました。その後、震災と洪水において、Hondaの復旧に特に大きく貢献されたお取引先25社に、特別感謝状を贈呈しました。最後に、購買本部長の山下より、グローバルオペレーションの進化、安全・品質のグローバルでの高位標準化、ライフサイクル全体でのCO₂低減など今後の購買方向性、リスクマネジメント強化の必要性について発信し、お取引先の皆様からの一層のご協力をお願いしました。

2011年度からは、優良感謝賞に「環境賞」を新設し表彰しました。これはHondaグリーンガイドラインに沿った取り組みをおこない、製品ライフサイクルでの環境負荷低減において優れた取り組みをされたお取引先に感謝と敬意を表すものです。



原価・品質・パーツの3賞同時受賞し、Honda伊東社長より表彰を受ける(株)山田製作所の北元社長(右:2012年6月退任)

より安全な労働環境をめざして

Hondaの創業者である本田宗一郎の言葉のひとつの、「安全なくして生産なし」の実現に向け、お取引先の製造現場の安全な労働環境づくりに取り組んできました。

2009年からは、「労働安全衛生マネジメントシステム」の講義、研修などの座学にあわせ、実際の製造現場でお取引先の皆様とともに簡易監査をおこない、各お取引先の生産体制にあった「労働安全衛生マネジメントシステム」の早期導入と確立をおこなっていただけるように進めております。2011年度は、お取引先での監査実行段階での困りごと、課題解決へのアドバイス、提案をおこない、お取引先とともに「労働安全衛生マネジメントシステム」の定着化に向けて推進しました。

Hondaは、これからも安心して働ける職場環境づくりに向け、お取引先とともに労働災害撲滅運動を継続していきます。

お取引先とともに構築する調達・購買体制

お取引先とのCSR展開

Hondaは、Hondaフィロソフィーに基づきお取引先とともに、安全、防災、法令遵守、環境保全、そしてQCDを推進し、CSRの展開に取り組んできました。2010年にはこれらの取り組みに加えて、人権や労働への配慮などを含めた項目を明確にした「サプライヤーCSRガイドライン」を発行し、お取引先とHondaがCSRに関して共通認識を持ち、積極的な活動を進めていただくようお願いしました。また、お取引先での社内展開や二次お取引先展開に活用していただける「CSRチェックシート」も同時に発行しました。その後の新規のお取引先には、取引開始時にこれらの冊子を配布し、HondaのCSRの考え方をご理解いただいています。また2011年には、Hondaグループの各社を中心に43社から「CSRチェックシート」を活用したチェック結果をいただきました。これをHondaがフィードバックすることで、お取引先とのCSRの考え方の徹底、展開手法の共有をはかりました。



環境に配慮した資材・部品の調達をめざして

Hondaグリーン購買ガイドラインの理解と推進に向けて

Hondaでは、お取引先にも、製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減するというHondaの考えに理解・賛同していただき、Hondaの基準に沿った材料・部品を供給していただくために「Hondaグリーン購買ガイドライン」を発行しています。このガイドラインを、サプライチェーン全体で共有し、環境負荷の把握と低減を推進していくために、お取引先への説明会などさまざまな取り組みをおこなっています。

GHG(温室効果ガス)算定基準に関する説明会では、お取引先に、Hondaグリーン購買ガイドラインの基準に沿ったGHG排出量の把握、低減をおこなっていただくための算定基準を説明しています。2011年度は、製品ライフサイクル観点での環境取り組み強化方針の説明を中心に、GHG排出量管理の実務を説明。さらに2012年5月には、新たなお取引先も対象に加えて、2つの地区で開催とし、内容も、実務の説明に重点を移して、具体的な排出量の算定や低減計画の提出方法を中心に実施しました。

また、Honda製品化学物質管理基準に関する説明会では、従来、材料・部品のお取引先を対象に説明会をおこなってきましたが、2011年度は副資材(機械の潤滑油など)のお取引先まで対象を拡大。7~8月に全国5つの製作所で1回ずつ開催しました。

一方、お取引先に対して、環境活動に関する新施策の発信や優良施策の共有と水平展開、Hondaとお取引先全体の環境活動促進を図るため、「Honda Green Network Meeting(ホンダ・グリーン・ネットワーク・ミーティング)」を毎年2回開催しています。ここでは優良施策がおこなわれている現場を会場に選び、お取引先に見学いただくことで理解を深めたり、小グループに分かれたディスカッションで困りごとや対策の共有を図るなどの取り組みをおこなっています。



埼玉製作所で開催したGHG算定基準に関する取引先説明会

部品物流の改革

物品物流の領域においても、部品物流時のCO₂低減を目標に、従来お取引先ごとに個別対応していた部品物流を、地域ごとに集約し、効率よくHondaの事業所に運ぶ環境に配慮した物流網の構築をめざしており、2011年11月より一部お取引先で開始しました。今後も引きつづき、お取引先の協力をいただきながら物流CO₂の削減に向け推進していきます。

取引におけるコンプライアンスの強化

従業員への教育研修

Hondaは、購買にたずさわる従業員一人ひとりが「購買3原則」にのっとった誠実で公正な購買活動を推進するために、関連法規の遵守や、購買スタッフの行動規範などを定めたマニュアル類を整備し、教育研修や実務の場で活用しています。特に、下請法や独占禁止法など、購買活動に密接に関連する法規については、入社時の研修に加えて、全従業員を対象とした講習会を定期的実施し、法令遵守の維持・継続に努めています。また行動規範やマニュアルは、イントラネットにて公開し、従業員がいつでも簡単に確認することができます。



イントラネットで公開されている「購買本部行動規範」

お取引先に対して関連法令遵守の徹底

Hondaは、お取引先との間で締結する部品取引基本契約書のなかに、お取引先の部品と製造方法が第三者の知的財産権を侵害しないこと、お取引先が安全、防災、環境保全および資源保護に留意し、法令等を遵守することを明記し、関連法令遵守を徹底しています。

従業員とHonda

人事管理の基本理念

Hondaは、自立・平等・信頼という「人間尊重」の理念を、Hondaグループを構成する人たちのみならず、ビジネスをおこなう対象やともに仕事を進める人々や企業との関係についても適用されるべき精神としています。

また、「人間は本来、夢や希望を抱いてその実現のために思考し、創造する自由で個性的な存在である」ととらえ、こうした人間が集い、個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、ともに喜びを分かちあえる企業でありたいと願っています。

そのために、採用や教育・評価・配属などの人事管理においては、「主体性の尊重」「公平の原則」「相互信頼の原則」という3つの原則に基づき、従業員一人ひとりの意欲や能力を高める環境づくりと、もてる力を活き活きと発揮できる職場づくりに力を注いでいます。

人事管理の3つの原則

1.主体性の尊重

Hondaが従業員に期待するものは、個人の意欲と主体性です。

それは、「能ある鷹は爪を出せ」「得手に帆をあげて」という創業者の言葉が示す通り、一人ひとりの従業員が自分で考え、行動し、責任を果たすことです。

資格認定を求めるチャレンジャーが自ら手を挙げる資格制度、

自分がどうなりたいのかを主張することができる2Wayコミュニケーションの仕組みなどは、

従業員の意欲と主体性を前提に設計されています。

2.公平の原則

Hondaは、国籍や性別、学歴などの属性によらず、

一人ひとりが個性をもつ平等な人間ととらえ、学歴やコース別人事管理はおこなわず、

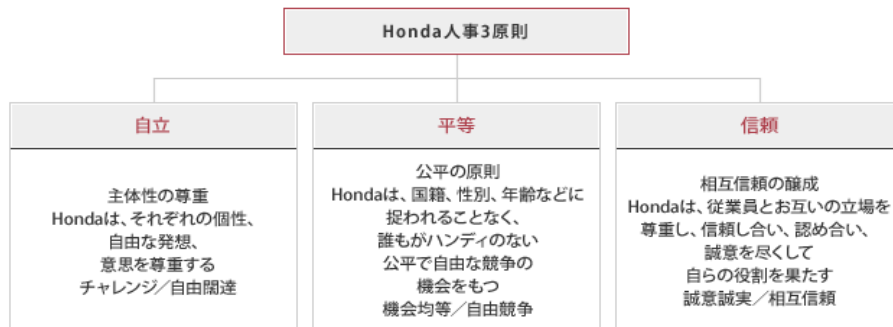
職務と能力、実績に応じて定めるシンプルな給与体系を採用しています。

また、配置や任用にあたっては、能力や適性に応じて機会を均等に提供しよう努めています。

3.相互信頼の原則

Hondaは、会社と従業員と従業員同士の相互の信頼関係の構築は、

お互いの違いを認め、尊重しあうことから始まると考えています。



労務方針

人事の三原則を具現化した労務方針を以下のとおり掲げています。

1.人権の尊重

- それぞれの個性や違いを受け入れ、本人の意欲と主体性を尊重する。
- 個々が有する基本的な人権を尊重し、強制労働や児童労働は認めない。

2.差別撤廃

- 全ての人々が平等であるという原則に基づき、公平で自由な競争機会を創出する。
- 人種・民族や出身国籍・宗教・性別・年齢などを理由とした差別は行わない。
また、職場におけるあらゆる形態のハラスメントは容認しない。

3.法令遵守

- その国の社会規範や慣例、文化を尊重する。
- 各国・地域で定める法令を遵守する。

4.自由闊達な対話環境の創出

- 従業員と会社はお互いの立場を尊重し、相互理解を深め、信頼関係を持ち、何事においても誠実に話し合う努力をする。
- 従業員が結社をする自由、またはしない自由および団体交渉の自由を尊重し、
会社は、法令、慣行や各国・地域の慣習に従い、あらゆる課題の解決を図る。

5.安心して働ける労働環境の維持

- 仕事に安心して専念できるよう、安全で衛生的な労働環境を提供する。

▶ ダイバーシティの推進

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」の基本理念に基づき、多様性への取り組みを推進しています。

▶ 労使関係とコミュニケーション

良好な労使関係を維持するために、立場や考え方の違いを尊重しながら相互の信頼と努力を積み重ねています。

▶ 労働安全衛生への取り組み

従業員の心身の健康確保は、Hondaフィロソフィー「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務のひとつです。

▶ 働きやすい職場環境づくり

従業員がもてる力を発揮できるよう、働きやすい環境づくりに力を注いでいます。

▶ 能力開発・人材育成

OJTとOff-JT、「2Wayコミュニケーション」「NHサークル」や「改善提案制度」によってさらなる能力開発・人材育成に努めています。

▶ 健康増進への取り組み

「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針のもと、健康増進のためにさまざまな情報や機会を提供しています。

ダイバーシティの推進

「ホンダフィロソフィーの『人間尊重』という基本理念に基づき、多様な属性にかかわらず、一人ひとりを違いのある個性として認め合い、尊重することで多様な人材が実力を発揮できる環境を整備する。」Hondaでは多様性への取り組みをこのように定義し、2007年より全社的・継続的な取り組みを開始しました。

女性活躍の機会拡大

多様性を活かす取り組みの強化として、2008年から女性活躍の機会拡大に焦点をあて、社内報による発信、講演会の開催、研修実施など、啓発活動をおこなっています。

おもな啓発活動「キャリアサポートプログラム」の実施

Hondaは、2009年10月から若手～中堅層の女性従業員を対象として、従来の上司との2Wayコミュニケーションをさらに一歩進めた「キャリアサポートプログラム」を開始しました。キャリア開発に対する認識を合わせ、キャリアプランや目標について話しあう機会を促進するために女性従業員と上司の双方に対して、キャリア開発研修を実施しました。2010年以降は研修に加え、女性従業員のキャリア形成に関する個別相談に応じるために、キャリア相談会を実施し、キャリア形成のための気づきの機会提供や、キャリアプラン実現に向けたサポートをおこなっています。

障がいのある人の雇用促進

Hondaは、各事業所で障がいのある人を積極的に雇用しています。また、Hondaの特例子会社であるホンダ太陽(株)、ホンダR&D太陽(株)、希望の里ホンダ(株)においても雇用を推進しています。配属にあたっては、一人ひとりの障がいの状況に配慮するほか、健常者とともに働くことができるように職場環境の整備を進めています。

2011年度の障がい者雇用者数は1,052名、雇用率は※2.27パーセントとなっており、法定雇用率1.8パーセントを上回る水準を維持しています。

特例子会社の事業内容

社名	設立年	事業内容
ホンダ太陽(株)	1981年	二輪車・四輪車・汎用製品(スピードメーター、グローブボックスなど)の部品生産
希望の里ホンダ(株)	1985年	ピストン、ケースカバー、ナックルなどの組み立て
ホンダR&D太陽(株)	1992年	CAD設計・輸送用機器および福祉機器の研究開発

障がいのある人の雇用状況



※雇用者数および雇用率は、「雇用者の雇用の促進等に関する法律」にのっとり、重度の障がいのある人の1名の雇用をもって「2名」とみなしています。なお、グラフの数値は、各年6月1日時点の数値

「障がいのある人の雇用促進研究会」を開催

「障がいのある人の雇用促進研究会」をホンダ太陽(株)で開催しています。「障がいのある人とともに働くためにはどう考え、どう行動していけばよいのかの気づきを得る」ことを目的として、2009年6月から開始し、2011年は1泊2日で全3回開催され、各事業所から42名が参加しました。同研究会ではさまざまな障がいの特性や雇用についての基本的な考え方を学ぶ座学に加え、工場・職場の施設・設備などの見学、車いすでの移動や、障がいのある人と同じ作業の体験などをおこない、障がいのある人の雇用について理解を深め、雇用にかかわる多くの知識を習得しました。



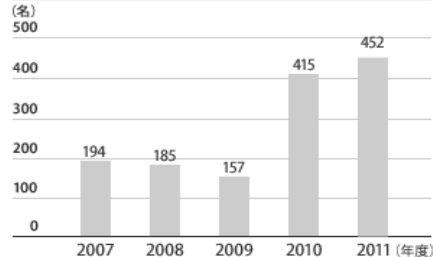
ホンダ太陽(株)の社内を車いすで移動することで、実際に働いている人たちと同じ目線で現場を見学しました

定年退職者の再雇用を推進

Hondaは、少子高齢化社会の到来や、年金に関する法改正などの法制度の動向、製造現場の技能伝承などをふまえ、高齢者雇用安定法の施行前の2003年4月から、60歳の定年退職をむかえる従業員を対象とした再雇用制度を導入しています。

そして、2010年4月には、60歳以降の生活に対する安心感を高めるとともに、長年培ってきた能力を発揮できる環境を整備することを目的に、原則、希望者全員を65歳まで専門性を活かせる業務にて再雇用する「新たな再雇用制度」へ制度内容を見直しました。その結果、定年退職者の約5割が再雇用を希望しており、さまざまな職場で高い経験値と専門性をもつ従業員の活躍が期待されます。

再雇用の状況



働きやすい職場環境づくり

Hondaフィロソフィーの「人間尊重」という基本理念に基づき、多様な従業員一人ひとりがもてる力を活き活きと発揮できるよう働きやすい職場環境づくりに力を注いでいます。

労働時間の短縮

Hondaは、1970年に隔週5日制、1972年に完全週5日制を導入するなど、業界に先駆けて労働時間短縮に積極的に取り組んできました。水曜日と金曜日は原則として全員定時退社する「ノー残業デー」運動や、労使で進める年次有給休暇カットゼロ運動※は、いずれも40年以上の歴史をもっています。

こうした活動の結果、2011年の従業員一人あたりの総労働時間は1,837時間、一般組合員における年次有給休暇の平均取得日数は19.9日となり、業界でも高水準の総労働時間の短縮を達成しています。

また、Hondaは、従業員の計画的な年次有給休暇の取得推進、および余暇の有効活用によるモチベーションアップを図るために、一定の勤続年数を経過した従業員を対象に3日連続・5日連続で年次有給休暇取得を奨励する制度を導入しています。

※年次有給休暇の繰越日数を超過してカットされる日数をゼロにする取り組み

仕事と育児・介護の両立を支援

Hondaでは仕事と生活の両立を支援する制度の整備を積極的に進めています。

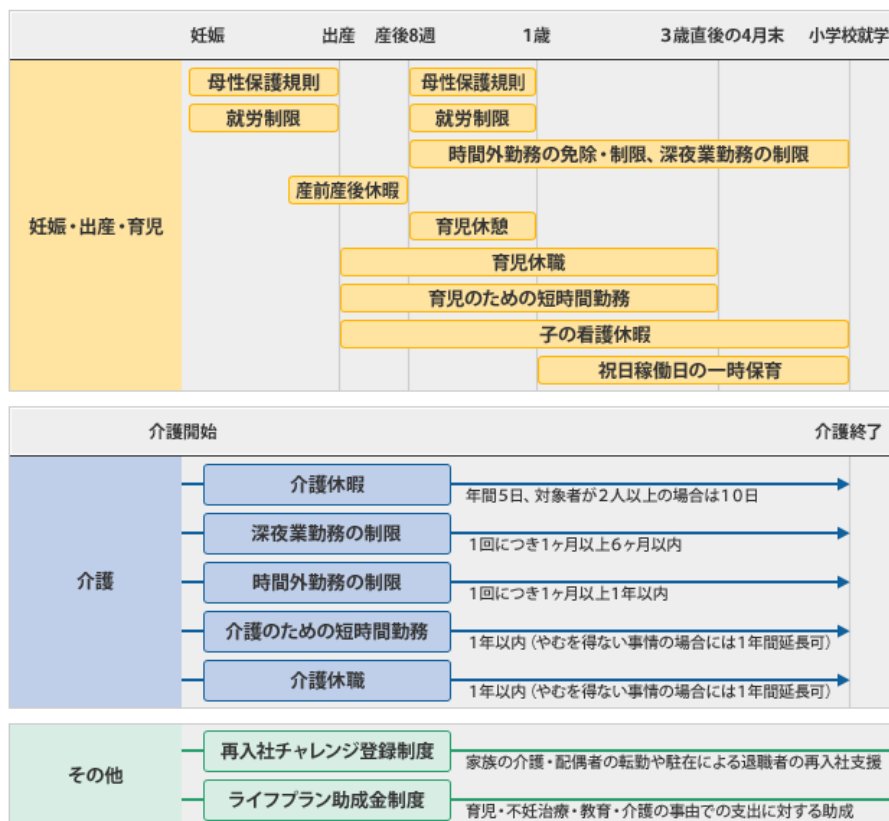
出産や育児・介護をおこなう従業員だけでなく、マネジメント層が制度の内容を正しく理解し有効に活用できるように、仕事と育児・介護の両立支援制度をまとめた「ガイドブック」をマネジメント層に配布。2010年からは社内イントラネットにも掲載しすべての従業員が閲覧できるようにしています。

また、2008年から祝日稼働日に未就学児を対象とした一時保育を実施していましたが、2011年は東日本大震災による夏期の節電対応として出勤となった日曜日にも、全事業所で一時保育を実施し、仕事と育児の両立を支援しています。



祝日稼働の一時保育風景

両立支援のための各種制度



さまざまな相談窓口を設置

Hondaでは、働きやすい職場環境づくりのためにさまざまな窓口を設置し、従業員をサポートしています。

「仕事と育児・介護の両立に関する相談窓口」

仕事と生活の両立に取り組む従業員に対する個別の相談受付と、両立を支援する制度の周知と活用の促進のため、2010年1月に各事業所の総務部門のなかに相談窓口を設置しました。男女各1名の担当が対象者からの相談だけでなく、上司からの相談にも対応しています。



相談窓口をPRするポスター

「セクハラ相談窓口」

全従業員を対象にした「セクハラ相談窓口」を1999年から設置しています。セクシュアルハラスメントの発生の抑制と、迅速かつ適切な解決を図ることを目的としています。

「ライフプランセミナー窓口」

定年退職後の健康・生きがい・生活資金に関する不安を少しでも解消し、支援するために、「ライフプランセミナー窓口」を設置しています。50歳をむかえる正規従業員を対象に、おもに生活資金を中心に解説した冊子を配布しています。55歳をむかえる際には、配偶者も対象とした「ライフプランセミナー」を開催するなど、定年退職後のセカンドライフの情報を提供しています。また、従業員からの個別相談も受け付けています。

労使関係とコミュニケーション

Hondaは、従業員とのコミュニケーションを大切にしており、広く従業員の意見を人事施策に活かしています。

良好な労使関係づくり

Hondaは、労働組合と雇用の安定や労働条件、安全衛生、さらには生産・販売活動などについて、団体交渉や労使委員会などの場で協議しています。

会社と労働組合は、たがいの立場や考え方の違いを尊重するとともに、相互の信頼による会社の持続的な発展と労働条件の向上に向けて、強固な労使関係を維持・発展させていくことに努めています。

従業員意識調査を実施

Hondaでは、従業員の声を聞き、より働きやすい職場環境づくりに役立てるために、3年に一度、「従業員意識調査」を実施しています。調査の項目は、組織風土や人事制度、マネジメントに対する従業員の受け止めなど多岐にわたる設問で構成しています。

調査結果は、社内報を通じて従業員に対してフィードバックされるほか、マネジメント教育や人事制度の改定など、人事諸施策に反映しています。



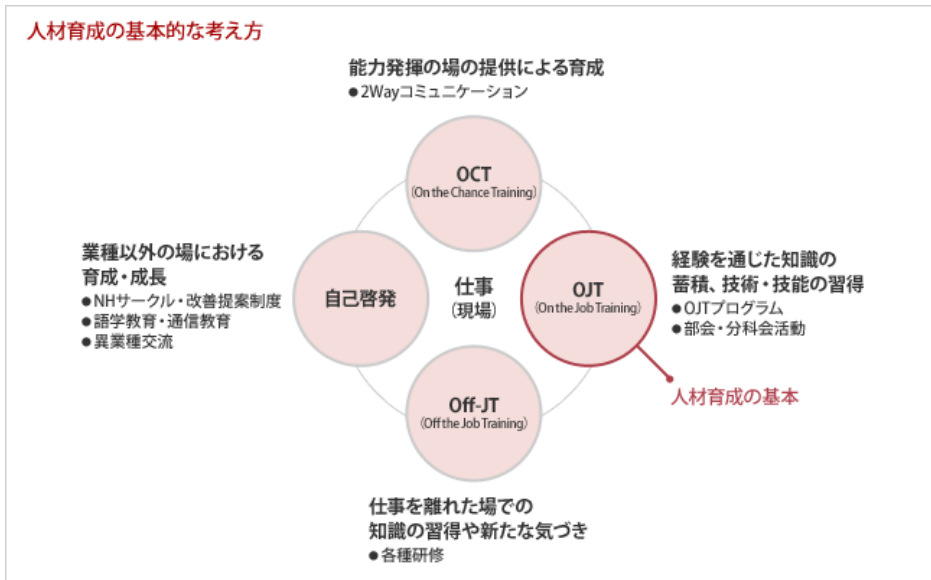
従業員に配布された意識調査結果(左)
従業員意識調査からの課題などを盛り込んだマネジメントガイド(右)

能力開発・人材育成

「OJT」を基盤とする人材育成

Hondaは、実務の経験を重ねるなかで専門性や職務遂行能力を高める「OJT(On the Job Training)」を基盤とした人材育成をおこなっています。OJTを効果的に推進するために、専門分野や職種別のステップごとに求められる技術・技能の内容やレベルを体系化した詳細なOJTプログラムを制定しており、これに基づき各個人の専門能力や管理能力をチェックするとともに、上司による部下の能力把握や個々人のさらなる育成を図るための指標として活用しています。さらに、OJTと相互に補完しあう「Off-JT(Off the Job Training)」のプログラムを取り入れ、職種ごとの専門性教育やキャリア形成・スキル開発・マネジメント能力の向上を図っています。また、より高い専門性の獲得や知識・教養・人間性を高めるために、従業員が自らの意思で参加する語学教育や通信教育・異業種企業との人材交流など、自己啓発活動も活発におこなっています。

人材育成の基本的な考え方

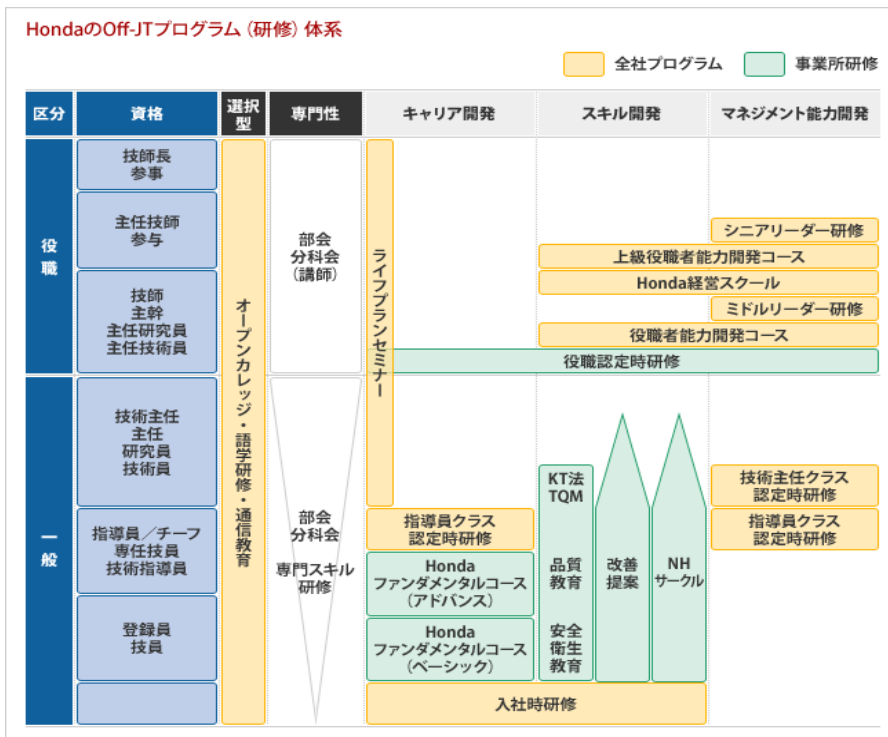


おもなOff-JTプログラムの内容

Hondaは、従業員一人ひとりの能力向上に応じて、OJTにOff-JTを効果的に組みあわせ、個人の成長意欲に応えるようにしています。Off-JTプログラムは以下の3つの柱で構成されており、おもに階層別の研修体系となっています。

1. 自己変革能力の伸長を促すもの(キャリア開発)
2. 仕事の遂行能力の伸長を促すもの(スキル開発)
3. マネジメント・リーダーシップ能力の伸長を促すもの(マネジメント能力開発)

HondaのOff-JTプログラム(研修)体系



意欲と主体性を尊重する仕組み

Hondaは、従業員一人ひとりの意欲と主体性をはぐくみ、また、その力を会社の改革や成長に活かしていくための制度を運用しています。

2Wayコミュニケーションを通じた育成・評価

Hondaは、従業員の育成・評価については、上司との2Wayコミュニケーションを重視しており、年3回以上の面談を全員におこなうこととしています。まず、4月の面談は、自分の言葉で将来(夢・目標など)を語り、上司のアドバイスを通じて自分の将来像や進むべき方向性を明確にします。そのうえで、その年度の組織の事業目標に基づいて個人の役割を設定します。

6月と12月の面談では、上司が半期の実績についての評価、その理由を伝え、同時に強みや弱みの共有をおこないます。また、今後のチャレンジ目標やキャリアなどについても話しあうことで、能力向上につなげています。

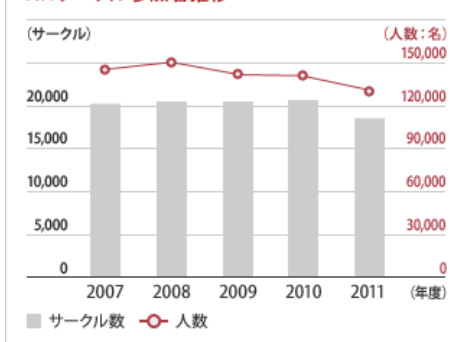
NHサークル

Hondaには、職場の仲間が自主的に集まり、身近な問題を継続的に改善していく小集団活動として「NHサークル」活動があります。「NH」には、“現在(Now)、そして将来(Next)の新しい(New) Hondaを創造しつづけたい”という願いが込められています。

この活動は、Hondaの基本理念である人間尊重(自立・平等・信頼)を基礎としており、「人間性を尊重し、活力あふれた明るい職場をつくる」「従業員一人ひとりの能力発揮を促し、無限の可能性を引き出す」「会社の体質改善・発展に寄与する」ことをねらいとしています。世界6つのブロックで開催される「地域ブロック大会」や、各地域ブロック大会の選抜サークルが一堂に会して開催される「世界大会」は、活動の成果を披露しあうことで、相互啓発・人材交流の場になっています。1973年のスタート以来、活動の裾野は年々広がっており、2011年度は、世界30カ国でお取引先・関連会社・販売会社を含めた17,918のサークルが活動を実施し、129,790名が参加しました。

そして2011年の活動の成果を発表しあう「全社発表会」が、本社青山ビルにて開催。震災の影響で、規模は縮小されたものの、各地区の予選を勝ち抜いた最優秀の12サークルが集いました。さらに2012年は、北米の現地法人のホンダオブアメリカマニュファクチュアリングで世界大会を開催する予定です。

NHサークル参加者推移



NHサークルの発表風景

改善提案制度

従業員一人ひとりが自主的に創意工夫を重ね、さまざまな事柄について自らのアイデアを具現化していく「改善提案制度」があります。1953年から開始したこの活動は、主体性をもって業務改善する習慣を身につけることで、自らの能力の伸長に結びつけることをねらいとしており、毎年17万件を超える提案のうち、約9割が職場の業務改善に活かされています。

2011年度に各事業所から寄せられた改善提案は189,786件でした。そのなかから社長賞に選ばれた8テーマと、環境キャンペーンで特別賞に選ばれた3テーマが、青山本社ビルで開催された「改善提案No.1大会」にて発表・表彰されました。

改善提案件数推移※



※各年の7月末時点の件数。2011年度より1～12月に算定期間を変更。



「改善提案No.1大会」

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生の考え方

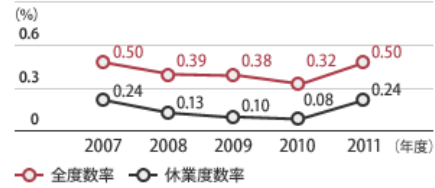
「安全なくして生産なし」—職場の業務安全と交通安全、そして従業員の心身の健康確保は、「人間尊重」を基本理念とするHondaにとって、もっとも重要な責務のひとつです。こうした考えを、労働安全衛生の基本方針に明記するとともに、業界トップクラスの安全で快適な職場環境の実現に向けて活動しています。

安全な職場づくりを推進

Hondaは、業務災害の未然防止・再発防止の観点から「労働安全衛生マネジメントシステム」を取り入れ、リスクアセスメントの実施、安全衛生教育の充実、従業員の安全意識啓発などの活動を推進しています。2009年度からは、「業務災害の未然防止」「爆発火災のリスク低減」「交通事故低減」「職業性疾病発生の未然防止」を重点テーマとして高い目標をかかげ、全社で施策を展開しています。従業員一人ひとりの安全衛生の知識レベルを高め、安全意識を高揚することを目的として、安全衛生教育を体系化し、新入社員をはじめ広く従業員に行っています。

2011年度の労働災害は、転倒やつまずきなど一般生活でも起こりうる生活類似型災害が増加傾向だったことから、2012年度は生活類似型災害に焦点をあてた再発防止活動も展開しています。

労働災害の発生状況（全度数率・休業度数率）



従業員とHonda

健康増進への取り組み

健康増進に関する方針

Hondaは、「従業員の健全で豊かな生涯生活の支援」という方針をかかげています。

会社は、健康診断による異常の早期発見と適切な処置・対応に努めます。健康診断で異常が見つかった従業員については、個別指導や相談を実施します。

従業員は、常日頃、心身の健康に注意を払い、健康づくりの場を積極的に活用し運動をしたり生活習慣を改善するなど自助努力を継続し健全な生活習慣を身につけます。

健康診断の実施

Hondaは、法に定められた雇入れ時の健康診断や定期健康診断、特殊健康診断などを実施しています。そのほか、VDT作業健康診断のような行政指導健康診断や、必要に応じた臨時の健康診断を実施しています。また、2008年より成人病健診対象者に特定健診を、2009年より特定保健指導をあわせて実施し、対象者100パーセントの実施に向け取り組んでいます。

心の健康づくりの取り組み

従業員の心の健康づくりに向けて、心の健康問題の未然防止と活力向上、早期発見と対応、休業からの再適応支援にいたるまでのルールをつくり、全社施策として実施しています。

また、個々の多様性を認め、コミュニケーションを大切にすることを通じて、すべての従業員が仕事に誇りを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て生き生きと働ける状態をたもてるよう、会社、従業員、管理監督者がそれぞれの役割をもって、進めています。

2009年10月には、心身ともに健康な職場環境づくりに向け、リーフレットおよびパンフレットを従業員に配布しました。



従業員に配布したリーフレットおよびパンフレット

「心の健康づくり」全社施策の概要と体制

すべての従業員が仕事に誇りを感じ、熱心に取り組み、仕事から活力を得て生き生きと働ける状態の実現
Honda基本理念「人間尊重」、運営方針の推進

	未然予防・生き生きづくり	早期発見・早期対応	適応支援・再発予防
目標	人を大切にする人材の育成 コミュニケーションの充実した職場づくり	ストレスに気づける仕組みづくり	問題に適切に対応できる環境づくり 一人ひとりが能力を発揮できる支援体制づくり
主要施策	1) 予防教育の徹底 2) 職場環境改善活動の推進	3) ストレスチェックの実施	4) 相談対応体制の充実と医療機関との連携強化 5) 職場復帰支援体制の整備
推進者	事業所メンタルヘルス推進チーム (事業管理部長(管理室長) / 人事部長、総務(人事)、健康管理センター、安全衛生、所属代表)		

支援

全社メンタルヘルス推進チーム

筋骨格系疾病※の未然防止の取り組み

Hondaは、「人にやさしい工程」をコンセプトとしてエルゴノミクス(人間工学)の観点を取り入れた作業環境づくりを推進しています。作業者の作業動作を分析し、適切な作業位置や範囲を設定するための改善や、力が必要な作業については、持ち上げ作業のアシスト機や補助リフトを導入するなど、従業員の負担を軽減する取り組みをしています。また、改善点を探るための分析手法を新たに導入し、さらなる改善活動に取り組んでいます。

※単純反復作業または人体に過度の負担を与える作業により首と腰、上下肢の神経・筋肉及びその周辺身体組織にあらわれる疾患

「トータルヘルスプロモーションプラン」(THP)

従業員の健全で豊かな生涯生活の実現を支援するために、福利厚生の一環として、1988年、THP委員会を設置し、健康保持増進を計画的・継続的に実施する「トータルヘルスプロモーションプラン」を全社の施策としてスタートしました。自助努力を基本とした意識づけ・動機づけの支援を基本として、生活習慣病の予防、体力測定やトライウォークの実施、禁煙施策を推進しています。また各種運動指導、栄養指導、関連研修を実施しています。今後は高齢化を踏まえた運動習慣改善の強化、体力増強、禁煙活動の充実を図っていきます。

生活習慣病の予防指導

Hondaは、定期健康診断の結果から生活習慣病の予防指導をしてきました。特に2009年から特定保健指導を実施しており、対象となる従業員には、生活リズムの改善を促す保健指導、食事内容を改善提案する栄養指導、日常の運動を提案する運動指導を実施しています。

「体力測定」「トライウォーク」などの運動習慣改善イベントの実施

Hondaは、従業員に対する運動習慣へのきっかけづくりとしてのウォーキングイベント「トライウォーク21」を実施しています。また、従業員に自分の体力や健康を見直すきっかけとして、体力測定や運動講習会などのイベントを継続的に実施しています。



「トライウォーク21」で配布された記録表(左)とウォーキングイベント風景(ノルディック・ウォーキング)

分煙から館内禁煙へ

事務所および生産現場の休憩所における喫煙スペースの空間的な分離を推進し、社内環境については概ね100パーセントの分煙化を達成しました。2011年度以降は、取り組みを「分煙」から「館内禁煙」にシフトさせ、受動喫煙防止の徹底と喫煙率の大幅な低減に向け組織的に展開しています。

株主・投資家とHonda

株式上場の状況

1948年に創立したHondaは、1954年には、東京店頭市場に株式を公開し、1957年には東京証券取引所に上場。その後、国内の全証券取引所に上場しました。海外では、1962年にADR(米国預託証券)を発行し、1977年にはニューヨーク証券取引所に上場。1981年にはロンドン証券取引所、1983年にはスイス証券取引所、1985年にはパリ証券取引所(現ユーロネクスト・パリ)に上場と、事業のグローバル化に対応した資本政策を展開してきました。

一方、証券取引所自体や各国の投資家のボーダーレス化が進み、スイス、ユーロネクスト・パリの両証券取引所への上場を2007年に廃止しました。国内においても、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場を2007年に廃止しました。

株主・投資家の権利の保護

IR活動に関する基本的な考え方

株主・投資家向けのIR活動は適時性・正確性・公平性、および会社の実像を地道にお伝えするという2点に努めています。

また、Hondaでは、株主の皆様はもちろん、多くの投資家の皆様に対して、Hondaという会社に対する理解をさらに深めていただくために、積極的にコミュニケーションの場を設け、企業側からの一方的なPRに陥ることがないように、市場の声に耳を傾けるよう努めています。株主総会や決算説明会など、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションを通じて事業活動への理解、Hondaに対する信頼や共感を一層深めていただき、市場を通じて適切な企業評価を得られるよう活動を継続していきます。

利益配分に関する基本方針

Hondaは、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたっては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施していきます。

配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率(株主還元性向)については、30パーセントを目処に実施します。

内部留保資金については、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図っていきます。

配当金・株主還元性向^①の推移



※株主還元性向について
配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率

一株あたりの配当金の推移



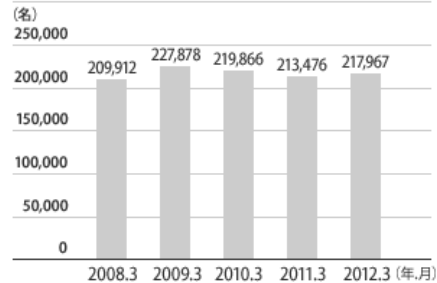
※配当利回りについて
2008-2011年度の配当利回りは、各会計年度末の株価を基準に算定

IRコミュニケーション

適時・適切なIR活動を展開

Hondaは法令を遵守し、全世界の株主・投資家の皆様の投資判断に有益な情報を適時、正確に、公平に継続して提供することを情報開示の基本方針としています。この方針に基づき、「アニュアルレポート(年1回)」や「クォーターファクトシート(年4回)」「株主通信(年4回)」などの報告書を発行し、四半期ごとに機関投資家やアナリスト向けの決算説明会などを開催しています。また、北米や欧州、アジアの機関投資家に向けては、「IRロードショー」にて企業説明会を実施し、業績や今後の経営戦略について説明するなどHondaという会社に対する理解をさらに深めていただくよう努めています。自社のWebサイトでは、「投資家情報」において、上記報告書や決算説明会・IRロードショーの資料を閲覧できるほか、株主の皆様へのご案内などの情報を随時提供しています。2011年度においては、東日本大震災やタイでの洪水の影響により業績見通しの公表が困難となる場面もありましたが、株主・投資家の皆様へ有益な情報を適時提供するという基本方針のもと、Webサイト「投資家情報」にて震災やタイ洪水の被害状況に関するタイムリーな情報開示を実施しました。

株主数の推移



投資家向けWebサイトのリニューアル

2011年3月、投資家向けWebサイトを、全面的にリニューアルしました。この改定においては、IR情報を必要とする皆様のため、サイト内のコンテンツを適切に分類した上で重要なコンテンツをトップページで分かりやすく表示し、ガイド性・回遊性を改善することでユーザビリティを向上させました。また、ご利用いただく皆様の視点にたつて有用な財務情報を提供できるWebサイトをめざし、財務・業績株式に関わる情報量を充実させました。



「投資家情報」ページのトップ画面

株主の皆様との直接対話を重視

Hondaは、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な場と考えています。株主総会での事業報告にあたっては、映像やスライドを用いて、できるだけ平易にご理解いただけるよう努め、株主の皆様から幅広いご質問・ご意見を受け付けています。また、Hondaの製品や技術に触れていただけるよう商品展示会場を併設し、二輪・四輪・汎用の各製品などを展示しています。なお、株主総会に出席できない株主のために、郵送またはパソコンや携帯電話のWebサイトを利用した議決権行使の仕組みを整備し、外国人株主向けに英文による招集通知をご提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた取り組みを実施しています。さらに、株主に現場・現物をご覧いただくことで、Hondaをより身近に感じていただき、Hondaへの理解をさらに深めていただけるよう、製作所の見学やHondaの製品やサービス、社会活動などに幅広く触れて楽しめるイベントである「Enjoy Hondaもてぎ」にご招待するなどの「ご視察会」を開催しています。



株主様をご招待した「Enjoy Hondaもてぎ」の様子(2011年11月)

※2011年度「ご視察会」の製作所見学については、タイ洪水影響により中止とさせていただきます。

Hondaの災害支援

2011年3月に起きた東日本大震災、同年11月に大規模化したタイ洪水において、Hondaはそれぞれの被災地に対して支援をおこなっています。製品の安定供給と地域社会の復興に向けて、今後も継続的な活動をおこなっていきます。

製品の安定供給のために

東日本大震災とタイ洪水におけるお取引先復旧支援

東日本大震災で栃木県内事務所が破損した購買部門では、翌12日より埼玉製作所に緊急のサテライトオフィスを設置しました。そしてお取引先従業員の安否確認、二次、三次を含むお取引先の被災状況の確認、部品供給への影響調査を実施しました。お取引先作業支援の一環としては、被害の大きいお取引先への早期復旧のための支援チームを派遣しました。いっぽうお取引先においては、部品一点一点についての早期復旧と部品安定供給に向け、Hondaとともに生産拠点変更や代替部品採用の手続きなど、あらゆる手段を尽くしていただきました。タイ洪水においては、汎用電子部品において供給困難な状況になりましたが、グローバルレベルでの市場在庫確保、代替部品の早期開発など、お取引先との情報共有の場を設定、影響の最小化に努めてきました。

これらの災害によって顕在化した供給課題については、サプライチェーンのリスクを回避するため、従来の購買供給課題調査にこの災害から学んだ項目を反映しました。さらに部品の安定供給に向け、複数社調達、複数拠点からの調達、災害発生後の早期復旧に向けた代替生産の準備といったリスク対応を、お取引先とともに進めていきます。

ロームグループへの支援

タイで汎用電子部品を生産するロームグループが洪水によって被災したのは、2011年10月のことでした。2つの半導体工場が被災し、ローム子会社のラピスのタイ工場では、最深部1.2メートルまで浸水、ロームタイ工場では最深部が1.8メートルまで浸水しました。被災の報を受けて日本自動車工業会加盟各社から総要員238名が派遣され（Hondaからは43名）、工場の完全復旧に向けて支援活動をおこないました。結果12月初旬には立ち上げが完了、Hondaは要員の移動用ボート供出にはじまり、調達物資のいかだ運搬や仮設トイレの設置、水没設備・金型復旧に加わり、早期の復旧に貢献しました。



現地Hondaが用意したボートで資材を搬送

地域社会の復興のために

従業員被災地ボランティア

東日本大震災の復旧支援のため、岩手県陸前高田市にて社内公募による従業員被災地ボランティア活動を実施し、計8回240名の従業員ボランティアが参加しました。被災地での主な作業は、個人宅の瓦礫撤去のお手伝いと、路肩の補修作業です。ボランティアに参加した従業員は、「被災された方々のお役に立ちたい」「一人でも多くの笑顔を見られるように頑張りたい」という志のもと、作業をおこないました。この活動を通じて参加者全員が、「一人ひとりの活動は微力ではあっても、決して無力ではない」「みんなで力を合わせて少しでもできることから頑張ることが大切」と実感できました。



岩手県陸前高田市でボランティア活動中の従業員

ASIMO特別授業

“被災地の子どもたちに、「夢」と「あきらめない気持ち」の大切さを感じてもらおう”と、復興支援の一環として「ASIMO特別授業」を開催しました。授業ではロボット開発者が試行錯誤しながら「夢」にチャレンジし、ASIMOを誕生させ、その技術がHondaの製品にも応用されているというストーリーを紹介。また、ASIMOによるボール蹴り、ダンスなど参加型のデモンストレーションもおこなっています。参加した子どもたちは時折大きな笑顔を見せながら、真剣なまなざしで授業に聞き入っていました。

2011年6月から12月までの6か月間で計22回（幼・小・中含む44校）実施し、2012年にも引き続き実施していきます。



被災地で特別授業をおこなうASIMO

福島県特産品販売支援活動

福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害で打撃を受けている福島県の農家の皆さんを支援する取り組みとして、JA様とともに福島県特産品の社内販売会を全7回実施しました。購入者からは、「最近（はスーパーで）福島県産の農産物を見かけなくなり、風評被害の大きさを痛感しています。このような活動をきっかけにして、少しでも福島県に元気になってもらえればと思います。」「私の実家は福島でりんご農家をしています。福島はまだまだ大変な状況が続いているので、今日のような特産品の販売会は農業を営む家々の役に立っていると思います。」といった意見がありました。2012年も風評被害の状況を確認しながら、継続してJA様とともに取り組んでいく予定です。



福島県特産品社内販売会

硬式野球部による被災地支援活動

2011年12月1日、埼玉製作所のHonda硬式野球部員5人が、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県釜石市立唐丹(とうに)中学校を訪れ、野球部に所属する子どもたちを対象に「野球教室」を開催しました。初めてのボランティア活動となった硬式野球部の選手たちでしたが、野球を通して子どもたちと打ち解けあい、グラウンドや体育館を使ってのピッチングやバッティングの指導のほか、携帯電話のビデオ機能を使ったスウィングのアドバイスなどをおこないました。短い時間でしたが、野球というスポーツを通じて、被災地の子どもたちと学校関係者、そして、地域の人々にも喜んでいただけた活動になりました。



野球教室開催中のHonda硬式野球部員

ドリームハンズ(ダンボールクラフト)

埼玉製作所、栃木製作所では、東日本大震災の影響で埼玉県と栃木県へ避難されている福島県双葉郡浪江町の住民の皆さんを対象にした、接着剤とクリップだけで作り上げるモノづくりプログラム「ドリームハンズ(ダンボールクラフト)」を開催しました(2011年4月～9月)。ミニASIMOやフォーミュラカーなどの作品を作り上げた子どもたちに保護者の方々が笑顔で声をかけて語り合う姿が見受けられ、避難生活が長引く中で、ほんのひとときではありますが、リフレッシュしていただけたようです。



「ドリームハンズ」に参加された避難中のご家族

Hondaビーチクリーン活動

2012年3月18日、被災した宮城県東松島市「月浜海水浴場」において「Hondaビーチクリーン活動」を実施しました。被災前の砂浜に戻るための一助として、地元自治体、地域住民の方々、宮城県ホンダ会、(株)ケーヒン等が協働し、計60名超の参加者が清掃活動をおこないました。Hondaでは、これからも復興の一助となるべく、「素足で歩ける砂浜を次世代へ」の考えのもと、地元自治体や地域住民の方々と協力しながら被災地のビーチクリーン活動を継続していきます。



宮城県東松島市「月浜海水浴場」のビーチクリーン活動

東日本大震災 従業員自主取り組みボランティア支援プログラム

Hondaは2011年度に従業員被災地ボランティアを企画開催し、240名の従業員がボランティア活動に参加しました。いっぽう、従業員個々人が自主的に取り組むボランティア活動もあり、これらの活動に対して支援をおこなっています。ボランティアにかかる交通費について支援するプログラムや、ボランティア保険を適用し保険料を全額負担するプログラムを実施、2012年4月27日から2013年3月31日まで支援を続ける予定です。

会社概要

社名 ■ 本田技研工業株式会社

本社 ■ 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
Tel.03-3423-1111 (代表)

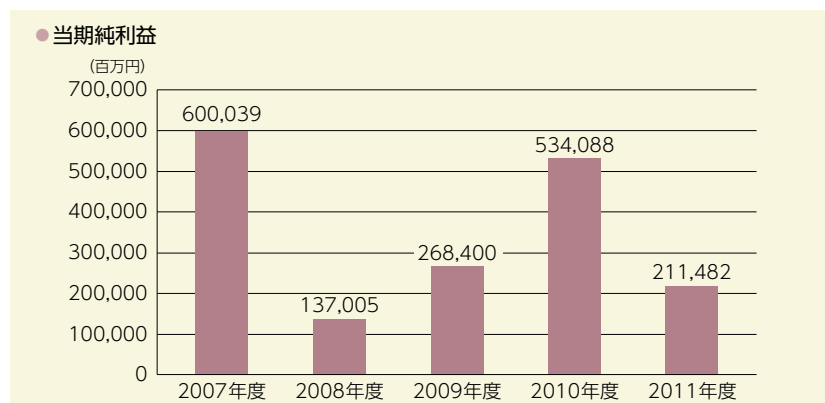
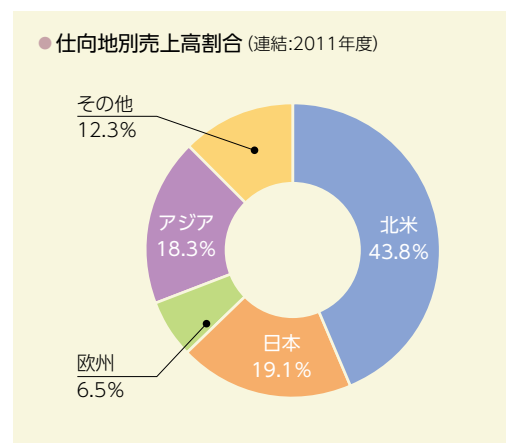
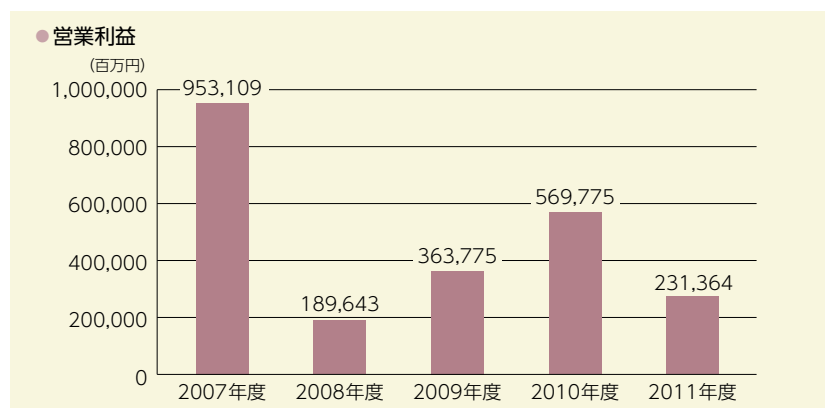
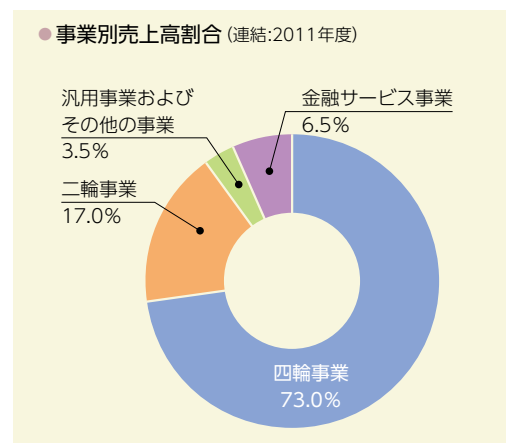
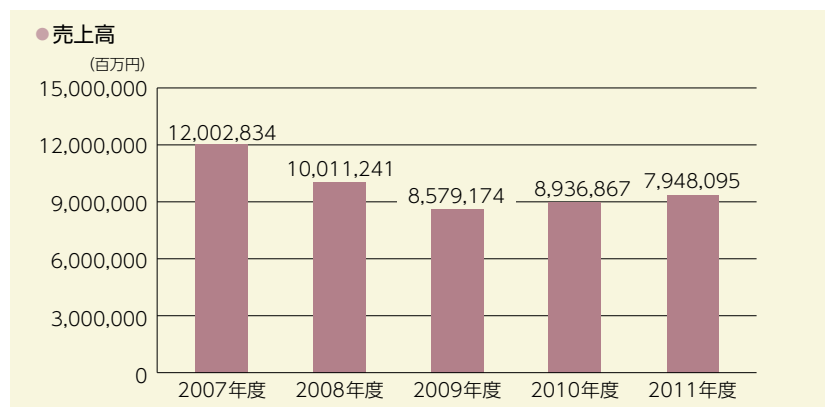
設立 ■ 1948年(昭和23年)9月

代表者 ■ 代表取締役 社長執行役員 伊東孝紳

資本金 ■ 860億円(2012年3月末現在)

事業内容 ■ 二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、汎用事業及びその他の事業

おもな業績の推移(連結ベース)





CSRレポート2012

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

発行2012年7月